令和3年度　決算状況（市区町村）　総務省

－ 目次 －　都道府県名　青森県

市区町村名	ページ		
青森市	2	板柳町	22
弘前市	3	鶴田町	23
八戸市	4	中泊町	24
黒石市	5	野辺地町	25
五所川原市	6	七戸町	26
十和田市	7	六戸町	27
三沢市	8	横浜町	28
むつ市	9	東北町	29
つがる市	10	六ケ所村	30
平川市	11	おいらせ町	31
平内町	12	大間町	32
今別町	13	東通村	33
蓬田村	14	風間浦村	34
外ヶ浜町	15	佐井村	35
鰺ケ沢町	16	三戸町	36
深浦町	17	五戸町	37
西目屋村	18	田子町	38
藤崎町	19	南部町	39
大鰐町	20	階上町	40
田舎館村	21	新郷村	41

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	275,192	人
平成２７年国調	287,648	人
増減率	-4.3	%
面積	824.61	k㎡
人口密度	334	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	275,099	人	274,099	人
令 3. 1. 1	278,446	人	277,378	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,432	3,956
	2.8	3.1
第２次	17,964	19,050
	14.5	15.1
第３次	102,517	102,763
	82.7	81.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
02 青森県	2012 青森市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	34,065,114	24.0	34,065,114	48.8
地方譲与税	930,456	0.7	930,456	1.3
利子割交付金	20,133	0.0	20,133	0.0
配当割交付金	92,484	0.1	92,484	0.1
株式等譲渡所得割交付金	86,551	0.1	86,551	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,865,322	4.8	6,865,322	9.8
ゴルフ場利用税交付金	20,274	0.0	20,274	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,157	0.0	63,157	0.1
法人事業税交付金	579,311	0.4	579,311	0.8
地方特例交付金等	697,636	0.5	697,636	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	236,655	0.2	236,655	0.3
自動車税減収補填特例交付金	17,163	0.0	17,163	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	21,753	0.0	21,753	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	422,065	0.3	422,065	0.6
地方交付税	30,106,454	21.2	26,118,079	37.4
内訳 普通交付税	26,118,079	18.4	26,118,079	37.4
特別交付税	3,979,903	2.8	－	－
震災復興特別交付税	8,472	0.0	－	－
（一般財源計）	73,526,892	51.8	69,538,517	99.6
交通安全対策特別交付金	38,753	0.0	38,753	0.1
分担金・負担金	465,509	0.3	－	－
使用料	985,388	0.7	70,529	0.1
手数料	590,935	0.4	21	0.0
国庫支出金	42,710,278	30.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,251	0.0	3,251	0.0
都道府県支出金	8,864,338	6.2	－	－
財産収入	185,832	0.1	125,151	0.2
寄附金	618,449	0.4	－	－
繰入金	711,918	0.5	－	－
繰越金	1,439,707	1.0	－	－
諸収入	2,927,497	2.1	55,385	0.1
地方債	8,992,419	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	3,418,319	2.4	－	－
歳入合計	142,061,166	100.0	69,831,607	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	34,030,284	99.9	2,522,810
法定普通税	34,030,284	99.9	2,522,810
市町村民税	15,364,639	45.1	609,549
内訳 個人均等割	468,100	1.4	－
所得割	11,856,545	34.8	－
法人均等割	889,746	2.6	－
法人税割	2,150,248	6.3	609,549
固定資産税	15,757,396	46.3	1,913,261
うち純固定資産税	15,613,023	45.8	1,913,261
軽自動車税	789,984	2.3	－
市町村たばこ税	2,117,875	6.2	－
鉱産税	390	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	34,830	0.1	－
法定目的税	34,830	0.1	－
内訳 入湯税	34,710	0.1	－
事業所税	120	0.0	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	34,065,114	100.0	2,522,810

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	142,061,166	158,713,464
歳出総額	136,837,199	155,973,757
歳入歳出差引	5,223,967	2,739,707
翌年度に繰越すべき財源	349,766	332,175
実質収支	4,874,201	2,407,532
単年度収支	2,466,669	-215,912
積立金	409	671
繰上償還金	61,482	－
積立金取崩し額	477,746	415,778
実質単年度収支	2,050,814	-631,019

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,410	4,502,130	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	182	648,648	3,564
教育公務員	22	86,240	3,920
臨時職員	－	－	－
合計	1,432	4,588,370	3,204
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,000
副市区町村長	2	3.04.01	6,698
教育長	1	31.04.01	6,605
議会議長	1	30.04.01	6,580
議会副議長	1	30.04.01	6,030
議会議員	33	30.04.01	5,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,088,277	9.6	11,863,852	10,772,590	14.7
うち職員給	8,496,589	6.2	7,797,964	－	－
扶助費	49,092,933	35.9	12,776,999	12,315,990	16.8
公債費	13,666,776	10.0	13,455,665	13,394,183	18.3
内訳 元利償還金 元金	13,012,574	9.5	12,809,691	12,748,209	17.4
元利償還金 利子	654,149	0.5	645,921	645,921	0.9
一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	75,847,986	55.4	38,096,516	36,482,763	49.8
物件費	15,776,585	11.5	10,425,196	8,849,384	12.1
維持補修費	6,606,221	4.8	5,697,615	2,672,623	3.6
補助費等	14,890,128	10.9	13,362,581	7,054,980	9.6
うち一部事務組合負担金	4,737,141	3.5	4,355,411	4,198,270	5.7
繰出金	11,635,337	8.5	9,375,023	8,665,373	11.8
積立金	346,041	0.3	1,432	－	－
投資・出資金・貸付金	366,022	0.3	1,622	1,622	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
投資的経費	11,368,879	8.3	1,672,447		
うち人件費	314,161	0.2	314,058		
内訳 普通建設事業費	11,368,879	8.3	1,672,447		
うち補助	8,219,749	6.0	237,426		
うち単独	3,003,196	2.2	1,419,622		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	136,837,199	100.0	78,632,432		

経常経費充当一般財源等計	
	63,726,745 千円
経常収支比率	87.0 % （ 91.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	83,856,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	619,628	0.5	－	619,422
総務費	9,060,135	6.6	38,674	7,430,519
民生費	62,480,664	45.7	581,602	23,096,702
衛生費	9,503,460	6.9	93,614	6,036,466
労働費	68,840	0.1	－	67,214
農林水産業費	1,534,725	1.1	151,745	1,089,348
商工費	3,401,732	2.5	84,714	2,711,945
土木費	17,942,353	13.1	7,010,748	10,194,605
消防費	4,295,095	3.1	－	3,913,802
教育費	13,206,858	9.7	3,407,782	8,959,811
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	13,666,776	10.0	－	13,455,665
諸支出金	1,056,933	0.8	－	1,056,933
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	136,837,199	100.0	11,368,879	78,632,432

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	17,152,424
	下水道	2,630,252
	病院	1,819,444
	交通	1,056,933
	市場	257,913
	国民健康保険	2,575,659
	その他	8,812,223

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,552
再差引収支	-473,121
加入世帯数（世帯）	38,626
被保険者数（人）	56,907
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	30,689,849	31,706,089
基準財政需要額	56,935,215	55,741,486
標準税収入額等	38,678,237	40,152,916
標準財政規模	69,504,745	67,915,309
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率(％)	7.0	3.5
公債費負担比率(％)	16.0	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	13.2	14.2
将来負担比率(％)	82.3	89.3
積立金現在高 財調	4,584,811	3,762,148
減債	257,657	257,649
特定目的	4,140,654	3,950,276
地方債現在高	128,985,654	133,005,809
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	256,189	294,142
保証・補償	－	－
その他	28,690,912	41,801,193
実質的なもの	－	－
収益事業収入	327,000	310,000
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.2 95.0	98.4 94.0
市町村民税	99.5 96.3	99.0 95.6
純固定資産税	98.8 93.1	97.7 91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	168,466	人
平成２７年国調	177,411	人
増減率	-5.0	%
面積	524.20	k㎡
人口密度	321	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	166,385 人	165,707 人
令 3. 1. 1	168,479 人	167,724 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	10,917	12,316
第１次	13.8	15.4
	12,995	13,579
第２次	16.5	16.9
	54,926	54,242
第３次	69.7	67.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
02	2021	地方交付税種地	1－5
青森県	弘前市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,698,815	22.0	18,903,756	42.8
地方譲与税	605,185	0.7	605,185	1.4
利子割交付金	11,637	0.0	11,637	0.0
配当割交付金	53,342	0.1	53,342	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,885	0.1	49,885	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,233,456	4.7	4,233,456	9.6
ゴルフ場利用税交付金	8,266	0.0	8,266	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	42,556	0.0	42,556	0.1
法人事業税交付金	238,690	0.3	238,690	0.5
地方特例交付金等	399,282	0.4	378,652	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	115,937	0.1	115,937	0.3
自動車税減収補填特例交付金	12,206	0.0	12,206	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	14,535	0.0	14,535	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	256,604	0.3	235,974	0.5
地方交付税	21,622,265	24.2	19,522,699	44.2
内訳 普通交付税	19,522,699	21.8	19,522,699	44.2
特別交付税	2,098,665	2.3	-	-
震災復興特別交付税	901	0.0	-	-
（一般財源計）	46,963,379	52.5	44,048,124	99.7
交通安全対策特別交付金	23,561	0.0	23,561	0.1
分担金・負担金	521,834	0.6	-	-
使用料	890,313	1.0	61,967	0.1
手数料	121,329	0.1	421	0.0
国庫支出金	22,661,726	25.3	-	-
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,353,256	7.1	-	-
財産収入	338,231	0.4	13,462	0.0
寄附金	1,080,759	1.2	-	-
繰入金	450,296	0.5	-	-
繰越金	781,559	0.9	-	-
諸収入	2,485,707	2.8	17,616	0.0
地方債	6,796,600	7.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,732,800	1.9	-	-
歳入合計	89,468,850	100.0	44,165,451	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,891,179	95.9	1,249,667
法定普通税	18,891,179	95.9	1,249,667
市町村民税	8,279,078	42.0	184,996
内訳 個人均等割	279,133	1.4	-
所得割	6,944,708	35.3	-
法人均等割	399,341	2.0	-
法人税割	655,896	3.3	184,996
固定資産税	8,710,917	44.2	1,064,671
うち純固定資産税	8,672,105	44.0	1,064,671
軽自動車税	581,813	3.0	-
市町村たばこ税	1,319,371	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	807,636	4.1	-
法定目的税	807,636	4.1	-
内訳 入湯税	12,577	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	795,059	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,698,815	100.0	1,249,667

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	89,468,850	97,696,353
歳出総額	87,412,305	96,914,794
歳入歳出差引	2,056,545	781,559
翌年度に繰越すべき財源	736,962	360,849
実質収支	1,319,583	420,710
単年度収支	898,873	-107,785
積立金	669,888	309,513
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	334,521	800,000
実質単年度収支	1,234,240	-598,272

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,028	2,995,592	2,914
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	93	241,335	2,595
教育公務員	16	64,352	4,022
臨時職員	-	-	-
等 合計	1,044	3,059,944	2,931
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.07.01	10,350
副市区町村長	1	30.07.01	8,510
教育長	1	30.07.01	7,380
議会議長	1	30.07.01	6,100
議会副議長	1	30.07.01	5,470
議会議員	26	30.07.01	5,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,191,978	10.5	8,633,280	8,418,075	18.3
うち職員給	5,764,151	6.6	5,485,814	-	-
扶助費	27,276,959	31.2	6,069,389	5,518,328	12.0
公債費	8,483,040	9.7	8,218,522	8,218,522	17.9
内訳 元利償還金 元金	8,140,271	9.3	7,900,960	7,900,960	17.2
利子	342,769	0.4	317,562	317,562	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	44,951,977	51.4	22,921,191	22,154,925	48.3
物件費	12,154,847	13.9	8,687,111	7,302,669	15.9
維持補修費	2,088,013	2.4	1,773,274	867,312	1.9
補助費等	10,548,520	12.1	9,103,947	6,062,493	13.2
うち一部事務組合負担金	3,352,220	3.8	3,351,322	2,948,618	6.4
繰出金	7,352,504	8.4	5,797,834	5,447,750	11.9
積立金	1,248,098	1.4	420,876	-	-
投資・出資金・貸付金	1,849,991	2.1	237,828	162,191	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,218,355	8.3	967,016		
うち人件費	204,482	0.2	203,977		
内訳 普通建設事業費	7,218,355	8.3	967,016		
うち補助	2,284,171	2.6	59,211		
うち単独	4,683,977	5.4	883,161		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	87,412,305	100.0	49,909,077		

経常経費充当一般財源等計
41,997,340 千円
経常収支比率
91.5 % （ 95.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
51,965,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	388,735	0.4	-	388,735
総務費	7,355,122	8.4	295,341	6,137,273
民生費	37,468,899	42.9	457,375	13,545,466
衛生費	8,775,055	10.0	1,916,209	5,241,107
労働費	58,605	0.1	-	53,947
農林水産業費	1,590,571	1.8	286,417	1,002,879
商工費	4,216,201	4.8	49,181	2,333,648
土木費	9,272,679	10.6	3,247,820	5,286,871
消防費	2,423,905	2.8	54,489	2,342,226
教育費	7,379,493	8.4	911,523	5,358,403
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,483,040	9.7	-	8,218,522
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	87,412,305	100.0	7,218,355	49,909,077

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	10,724,786
	下水道	1,825,534
	病院	1,332,010
	上水道	214,738
	工業用水道	-
	国民健康保険	1,817,920
	その他	5,534,584

国民健康保険事業の状況		
実質収支		716,491
再差引収支		385,307
加入世帯数（世帯）		24,957
被保険者数（人）		39,007
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	-
	保険給付費	327

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	17,484,918	18,066,870
基準財政需要額	37,081,443	35,877,912
標準税収入額等	22,048,505	22,850,022
標準財政規模	43,958,111	42,413,169
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率(%)	3.0	1.0
公債費負担比率(%)	15.8	15.7
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.4	6.4
将来負担比率(%)	47.4	48.6
積立金現在高 財調	2,923,764	2,588,397
減債	694,280	694,266
特定目的	6,394,949	5,823,188
地方債現在高	82,554,390	83,898,061
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	135,167	1,944,240
保証・補償	-	-
その他	21,019,093	22,264,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	575,673	614,890
徴収率(%) 現年・計 合計	99.0 95.6	98.2 94.9
市町村民税	99.1 96.7	98.9 96.1
純固定資産税	98.8 94.5	97.6 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	223,415	人
平成２７年国調	231,257	人
増減率	-3.4	%
面積	305.56	k㎡
人口密度	731	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	223,434 人	222,386 人
令 3. 1. 1	225,845 人	224,617 人
増減率	-1.1 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,182	3,625
	3.1	3.4
第２次	23,408	24,286
	22.4	23.0
第３次	77,724	77,656
	74.5	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
02	2039	地方交付税種地	1－5
青森県	八戸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,292,128	25.6	30,292,128	55.6
地方譲与税	775,278	0.7	775,278	1.4
利子割交付金	17,186	0.0	17,186	0.0
配当割交付金	79,016	0.1	79,016	0.1
株式等譲渡所得割交付金	73,968	0.1	73,968	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,624,196	4.8	5,624,196	10.3
ゴルフ場利用税交付金	2,338	0.0	2,338	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,147	0.0	52,147	0.1
法人事業税交付金	456,513	0.4	456,513	0.8
地方特例交付金等	728,094	0.6	728,094	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	190,062	0.2	190,062	0.3
自動車税減収補填特例交付金	14,190	0.0	14,190	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	18,029	0.0	18,029	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	505,813	0.4	505,813	0.9
地方交付税	18,604,208	15.7	15,704,938	28.8
内訳 普通交付税	15,704,938	13.3	15,704,938	28.8
特別交付税	2,078,290	1.8	－	－
震災復興特別交付税	820,980	0.7	－	－
（一般財源計）	56,705,072	47.9	53,805,802	98.8
交通安全対策特別交付金	33,169	0.0	33,169	0.1
分担金・負担金	140,634	0.1	－	－
使用料	848,077	0.7	97,586	0.2
手数料	519,225	0.4	1,743	0.0
国庫支出金	30,873,289	26.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	485,159	0.4	485,159	0.9
都道府県支出金	7,649,567	6.5	－	－
財産収入	215,095	0.2	24,155	0.0
寄附金	252,811	0.2	－	－
繰入金	1,960,073	1.7	－	－
繰越金	4,274,082	3.6	－	－
諸収入	3,975,672	3.4	146	0.0
地方債	10,454,485	8.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,523,185	3.8	－	－
歳入合計	118,386,410	100.0	54,447,760	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	30,292,128	100.0	2,351,302
法定普通税	30,292,128	100.0	2,351,302
市町村民税	13,014,915	43.0	544,874
内訳 個人均等割	399,226	1.3	－
所得割	10,352,224	34.2	－
法人均等割	810,381	2.7	133,792
法人税割	1,453,084	4.8	411,082
固定資産税	14,741,912	48.7	1,806,428
うち純固定資産税	14,695,866	48.5	1,806,428
軽自動車税	651,951	2.2	－
市町村たばこ税	1,877,078	6.2	－
鉱産税	6,272	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	30,292,128	100.0	2,351,302

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	118,386,410	139,167,571
歳出総額	114,283,995	134,893,492
歳入歳出差引	4,102,415	4,274,079
翌年度に繰越すべき財源	913,357	1,745,948
実質収支	3,189,058	2,528,131
単年度収支	660,924	522,720
積立金	1,502,309	546,566
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	872,003
実質単年度収支	1,563,233	197,283

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,158	3,475,158	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	72	211,536	2,938
教育公務員	30	114,750	3,825
臨時職員	－	－	－
合計	1,188	3,589,908	3,022
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	10,620
副市区町村長	2	30.04.01	8,560
教育長	1	30.04.01	7,140
議会議長	1	30.04.01	6,870
議会副議長	1	30.04.01	6,260
議会議員	30	30.04.01	5,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,208,002	8.9	9,512,117	9,305,343	15.8
うち職員給	6,254,682	5.5	5,977,913	－	－
扶助費	34,166,240	29.9	7,984,606	7,737,691	13.1
公債費	9,825,478	8.6	9,589,774	9,522,187	16.1
内訳 元利償還金 元金	9,515,643	8.3	9,279,939	9,212,352	15.6
元利償還金 利子	308,947	0.3	308,947	308,947	0.5
一時借入金利子	888	0.0	888	888	0.0
（義務的経費計）	54,199,720	47.4	27,086,497	26,565,221	45.0
物件費	15,069,546	13.2	9,892,226	8,414,704	14.3
維持補修費	1,284,334	1.1	1,171,709	777,860	1.3
補助費等	14,678,780	12.8	13,475,877	8,886,918	15.1
うち一部事務組合負担金	4,535,538	4.0	4,510,838	4,414,828	7.5
繰出金	8,869,580	7.8	7,055,634	6,307,102	10.7
積立金	5,254,048	4.6	3,897,459	－	－
投資・出資金・貸付金	2,243,809	2.0	1,201,066	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,684,178	11.1	1,999,681		
うち人件費	589,826	0.5	589,826		
内訳 普通建設事業費	12,684,178	11.1	1,999,681		
うち補助	6,524,253	5.7	123,438		
うち単独	5,243,137	4.6	1,817,755		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	114,283,995	100.0	65,780,149		

経常経費充当一般財源等計	
	50,951,805 千円
経常収支比率	86.4 % （ 93.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	69,882,564 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	526,130	0.5	－	525,602
総務費	10,583,817	9.3	821,936	8,869,641
民生費	45,062,701	39.4	395,874	17,171,880
衛生費	12,201,589	10.7	543,530	8,767,302
労働費	140,415	0.1	－	106,167
農林水産業費	1,498,645	1.3	306,131	1,042,953
商工費	5,112,737	4.5	444,795	2,799,060
土木費	13,560,023	11.9	7,720,423	6,176,237
消防費	2,953,930	2.6	－	2,902,129
教育費	12,327,841	10.8	2,451,489	7,338,715
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	9,825,478	8.6	－	9,589,774
諸支出金	490,689	0.4	－	490,689
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	114,283,995	100.0	12,684,178	65,780,149

繰出金		
公営事業等への出	合計	14,986,188
	下水道	2,954,320
	病院	2,524,791
	交通	615,798
	市場	218,461
	国民健康保険	2,243,000
	その他	6,429,818

国民健康保険事業の状況	
実質収支	416,913
再差引収支	12,993
加入世帯数（世帯）	31,201
被保険者数（人）	45,188
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	27,355,673	28,250,280
基準財政需要額	43,061,805	41,823,366
標準税収入額等	34,666,283	35,867,233
標準財政規模	54,894,406	52,691,000
財政力指数	0.66	0.67
実質収支比率(％)	5.8	4.8
公債費負担比率(％)	13.7	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.8	9.5
将来負担比率(％)	96.0	126.0
積立金現在高 財調	3,399,028	2,496,719
減債	3,756,563	2,514,207
特定目的	9,638,440	8,250,509
地方債現在高	124,771,578	123,832,736
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	894,285	1,419,410
保証・補償	－	－
その他	12,582,210	10,906,027
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.0 96.2	98.4 95.6
市町村民税	99.0 96.8	98.6 96.4
純固定資産税	99.0 95.3	98.1 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	31,946	人
平成２７年国調	34,284	人
増減率	-6.8	%
面積	217.05	k㎡
人口密度	147	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	31,975 人	31,841 人
令 3. 1. 1	32,530 人	32,404 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,458	2,780
	14.9	16.3
第２次	4,054	4,213
	24.5	24.7
第３次	10,016	10,066
	60.6	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02 青森県	2047 黒石市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,937,274	14.3	2,937,274	31.4
地方譲与税	132,410	0.6	132,410	1.4
利子割交付金	1,694	0.0	1,694	0.0
配当割交付金	7,739	0.0	7,739	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,229	0.0	7,229	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	772,808	3.8	772,808	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,041	0.0	9,041	0.1
法人事業税交付金	34,841	0.2	34,841	0.4
地方特例交付金等	61,978	0.3	61,978	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	20,846	0.1	20,846	0.2
自動車税減収補填特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,283	0.0	3,283	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	35,262	0.2	35,262	0.4
地方交付税	6,669,543	32.4	5,342,466	57.2
内訳 普通交付税	5,342,466	26.0	5,342,466	57.2
特別交付税	1,326,945	6.5	－	－
震災復興特別交付税	132	0.0	－	－
（一般財源計）	10,634,557	51.7	9,307,480	99.7
交通安全対策特別交付金	3,814	0.0	3,814	0.0
分担金・負担金	133,182	0.6	－	－
使用料	76,840	0.4	6,826	0.1
手数料	84,458	0.4	－	－
国庫支出金	5,159,275	25.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,248,906	6.1	－	－
財産収入	14,030	0.1	5,039	0.1
寄附金	188,128	0.9	－	－
繰入金	223,875	1.1	－	－
繰越金	1,069,363	5.2	－	－
諸収入	255,571	1.2	16,560	0.2
地方債	1,467,056	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	397,156	1.9	－	－
歳入合計	20,559,055	100.0	9,339,719	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,934,658	99.9	192,195
法定普通税	2,934,658	99.9	192,195
市町村民税	1,223,820	41.7	37,381
内訳 個人均等割	54,902	1.9	－
所得割	1,002,611	34.1	－
法人均等割	83,480	2.8	13,775
法人税割	82,827	2.8	23,606
固定資産税	1,300,381	44.3	154,814
うち純固定資産税	1,251,112	42.6	154,814
軽自動車税	131,117	4.5	－
市町村たばこ税	279,340	9.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,616	0.1	－
法定目的税	2,616	0.1	－
内訳 入湯税	2,616	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,937,274	100.0	192,195

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,559,055	21,216,300
歳出総額	18,244,006	20,146,937
歳入歳出差引	2,315,049	1,069,363
翌年度に繰越すべき財源	592,003	234,913
実質収支	1,723,046	834,450
単年度収支	888,596	386,755
積立金	414,058	213,574
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	1,302,654	450,329

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	250	715,750	2,863
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	13	41,600	3,200
教育公務員	5	21,550	4,310
臨時職員	－	－	－
等 合計	255	737,300	2,891
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,000
副市区町村長	1	3.04.01	6,500
教育長	1	3.04.01	5,500
議会議長	1	3.04.01	4,140
議会副議長	1	3.04.01	3,820
議会議員	14	3.04.01	3,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,191,149	12.0	2,023,475	1,791,747	18.4
うち職員給	1,334,575	7.3	1,221,981	－	－
扶助費	5,132,000	28.1	1,116,483	1,035,946	10.6
公債費	1,508,566	8.3	1,507,016	1,507,016	15.5
内訳 元利償還金 元金	1,453,479	8.0	1,452,064	1,452,064	14.9
利子	55,084	0.3	54,949	54,949	0.6
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	8,831,715	48.4	4,646,974	4,334,709	44.5
物件費	2,083,877	11.4	1,333,005	950,907	9.8
維持補修費	424,933	2.3	367,149	349,874	3.6
補助費等	2,946,651	16.2	2,330,801	1,844,737	18.9
うち一部事務組合負担金	967,477	5.3	904,661	904,645	9.3
繰出金	1,456,103	8.0	1,148,138	1,143,378	11.7
積立金	619,366	3.4	419,127	－	－
投資・出資金・貸付金	131,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,750,361	9.6	200,007		
うち人件費	43,561	0.2	43,561		
内訳 普通建設事業費	1,748,860	9.6	198,506		
うち補助	1,378,880	7.6	61,745		
うち単独	332,467	1.8	133,848		
災害復旧事業費	1,501	0.0	1,501		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,244,006	100.0	10,445,201		

経常経費充当一般財源等計 8,623,605 千円
経常収支比率 88.6 % （ 92.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 12,760,250 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	138,791	0.8	－	138,791
総務費	2,713,371	14.9	712,931	1,667,237
民生費	7,165,051	39.3	39,518	2,627,760
衛生費	1,536,831	8.4	22,733	1,151,679
労働費	11,356	0.1	－	10,560
農林水産業費	475,672	2.6	46,371	252,311
商工費	712,780	3.9	22,129	286,663
土木費	1,534,639	8.4	550,077	974,846
消防費	797,892	4.4	9,773	705,048
教育費	1,647,556	9.0	345,328	1,121,789
災害復旧費	1,501	0.0	－	1,501
公債費	1,508,566	8.3	－	1,507,016
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,244,006	100.0	1,748,860	10,445,201

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
繰出金 合計	2,344,379	
営病院	515,467	
事下水道	387,238	
業上水道	7,900	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	344,503	
出のその他	1,089,271	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	91,929
再差引収支	97,913
加入世帯数（世帯）	5,014
被保険者数（人）	8,038
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	－
保険給付費	318

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,904,608	3,002,741
基準財政需要額	8,246,609	7,987,914
標準税収入額等	3,594,536	3,732,760
標準財政規模	9,334,158	9,024,919
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(％)	18.5	9.2
公債費負担比率(％)	11.8	12.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	14.1	15.6
将来負担比率(％)	41.0	51.2
積立金現在高 財調	1,630,780	1,216,722
減債	6,836	6,836
特定目的	311,107	281,581
地方債現在高	12,299,100	12,285,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	286,297	354,358
保証・補償	－	－
その他	61,013	68,988
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	2,142

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
徴収率(％) 現年・計 合計	99.2 95.9	98.8 95.2
市町村民税	99.4 96.8	99.3 96.3
純固定資産税	98.7 94.0	98.1 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	令和2年国調	51,415	人
	平成27年国調	55,181	人
	増減率	-6.8	%
面積		404.20	km²
人口密度		127	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	52,432 人	52,329 人
令3.1.1	53,204 人	53,096 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次	人数	3,220	3,704
	比率	13.4	14.6
第2次	人数	4,797	5,157
	比率	19.9	20.3
第3次	人数	16,071	16,512
	比率	66.7	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−1
02	2055		
青森県	五所川原市	地方交付税種地	1−2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,222,232	14.3	5,142,680	28.7
地方譲与税	232,272	0.6	232,272	1.3
利子割交付金	2,975	0.0	2,975	0.0
配当割交付金	13,655	0.0	13,655	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,777	0.0	12,777	0.1
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,286,331	3.5	1,286,331	7.2
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	−	−	−	−
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	17,071	0.0	17,071	0.1
法人事業税交付金	63,592	0.2	63,592	0.4
地方特例交付金等	105,012	0.3	101,956	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	29,113	0.1	29,113	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	4,648	0.0	4,648	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,211	0.0	5,211	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	66,040	0.2	62,984	0.4
地方交付税	12,329,925	33.8	10,914,648	60.9
内訳 普通交付税	10,914,648	29.9	10,914,648	60.9
内訳 特別交付税	1,414,427	3.9	−	−
内訳 震災復興特別交付税	850	0.0	−	−
（一般財源計）	19,285,842	52.9	17,787,957	99.2
交通安全対策特別交付金	6,131	0.0	6,131	0.0
分担金・負担金	61,441	0.2	169	0.0
使用料	299,764	0.8	12,078	0.1
手数料	33,222	0.1	14,838	0.1
国庫支出金	8,817,566	24.2	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	−	−	−	−
都道府県支出金	2,287,795	6.3	−	−
財産収入	266,762	0.7	23,270	0.1
寄附金	868,589	2.4	−	−
繰入金	1,464,187	4.0	−	−
繰越金	41,816	0.1	−	−
諸収入	365,158	1.0	80,920	0.5
地方債	2,661,479	7.3	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち猶予特例債	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	504,979	1.4	−	−
歳入合計	36,459,752	100.0	17,925,363	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,142,109	98.5	353,319
法定普通税	5,142,109	98.5	353,319
市町村民税	2,216,601	42.4	82,641
内訳 個人均等割	84,791	1.6	−
内訳 所得割	1,761,539	33.7	−
内訳 法人均等割	187,632	3.6	30,935
内訳 法人税割	182,639	3.5	51,706
固定資産税	2,232,907	42.8	270,678
うち純固定資産税	2,198,795	42.1	270,678
軽自動車税	211,257	4.0	−
市町村たばこ税	481,344	9.2	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	80,123	1.5	−
法定目的税	80,123	1.5	−
内訳 入湯税	571	0.0	−
内訳 事業所税	−	−	−
内訳 都市計画税	79,552	1.5	−
内訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	5,222,232	100.0	353,319

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	36,459,752	39,254,647
歳出総額	34,513,486	38,365,948
歳入歳出差引	1,946,266	888,699
翌年度に繰越すべき財源	8,580	31,673
実質収支	1,937,686	857,026
単年度収支	1,080,660	279,985
積立金	13	84,610
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	833,837	157,108
実質単年度収支	246,836	207,487

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	381	1,155,192	3,032
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	15	50,355	3,357
教育公務員	6	24,558	4,093
臨時職員	−	−	−
合計	387	1,179,750	3,048
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	7,506
副市区町村長	1	30.10.01	6,129
教育長	1	30.10.01	5,472
議会議長	1	26.04.01	4,250
議会副議長	1	26.04.01	3,810
議会議員	22	26.04.01	3,520

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,404,846	9.9	3,199,070	3,175,160	17.2
うち職員給	2,255,282	6.5	2,106,926	−	−
扶助費	9,527,071	27.6	2,157,416	2,068,383	11.2
公債費	4,769,515	13.8	4,563,429	4,563,429	24.8
内訳 元利償還金 元金	4,609,362	13.4	4,403,276	4,403,276	23.9
内訳 元利償還金 利子	160,148	0.5	160,148	160,148	0.9
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	17,701,432	51.3	9,919,915	9,806,972	53.2
物件費	3,809,272	11.0	2,469,739	2,095,256	11.4
維持補修費	1,277,730	3.7	970,372	890,747	4.8
補助費等	5,391,583	15.6	3,966,271	2,821,369	15.3
うち一部事務組合負担金	2,441,611	7.1	1,788,311	1,748,093	9.5
繰出金	2,596,167	7.5	2,037,709	1,918,038	10.4
積立金	723,478	2.1	254,553	−	−
投資・出資金・貸付金	458,555	1.3	429,757	3	0.0
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,555,269	7.4	655,777		
うち人件費	54,553	0.2	54,553		
内訳 普通建設事業費	2,555,269	7.4	655,777		
内訳 うち補助	1,347,266	3.9	22,337		
内訳 うち単独	1,094,877	3.2	623,014		
内訳 災害復旧事業費	−	−	−		
内訳 失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	34,513,486	100.0	20,704,093		

経常経費充当一般財源等計	17,532,385 千円
経常収支比率	95.1 ％（97.8 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,650,359 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	195,031	0.6	−	195,031
総務費	3,325,851	9.6	74,050	2,162,105
民生費	13,164,797	38.1	2,805	5,061,943
衛生費	2,944,624	8.5	53,990	2,110,888
労働費	39,578	0.1	−	36,081
農林水産業費	1,123,129	3.3	131,644	673,876
商工費	803,925	2.3	137,043	605,479
土木費	3,389,773	9.8	1,269,124	1,849,598
消防費	2,144,806	6.2	76,648	1,426,653
教育費	2,612,457	7.6	809,965	2,019,010
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	4,769,515	13.8	−	4,563,429
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	34,513,486	100.0	2,555,269	20,704,093

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	4,273,921
病院	1,127,999
下水道	468,121
上水道	50,817
工業用水道	30,817
国民健康保険	702,005
その他	1,894,162

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	259,750
再差引収支	147,474
加入世帯数（世帯）	8,687
被保険者数（人）	13,441
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	−
被保険者1人当り 保険給付費	306

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	4,945,146	5,102,647
基準財政需要額	15,859,794	15,218,496
標準税収入額等	6,164,025	6,381,310
標準財政規模	17,774,236	17,038,187
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率（％）	10.9	5.0
公債費負担比率（％）	20.1	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	10.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	104.1	125.0
積立金現在高 財調	1,162,755	1,149,696
積立金現在高 減債	10,130	10,130
積立金現在高 特定目的	1,887,363	1,717,507
地方債現在高	50,729,891	52,677,774
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,169,739	2,552,823
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−

徴収率（％）〔現年・計〕

区分	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	96.6	98.8	95.7
市町村民税	99.3	97.5	99.2	97.0
純固定資産税	98.8	95.1	98.2	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和3年度 決算状況

区分		
人口	令和2年国調	60,378 人
	平成27年国調	63,429 人
	増減率	-4.8 %
面積		725.65 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	59,666 人	59,340 人
令 3. 1. 1	60,345 人	60,007 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,422	3,767
	12.0	12.6
第2次	6,518	6,821
	22.8	22.9
第3次	18,681	19,263
	65.3	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
02 青森県	2063 十和田市	Ⅱ−1	1 − 3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,043,738	18.5	6,713,919	36.6
地方譲与税	401,805	1.1	401,805	2.2
利子割交付金	4,219	0.0	4,219	0.0
配当割交付金	19,414	0.1	19,414	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,179	0.0	18,179	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,502,845	3.9	1,502,845	8.2
ゴルフ場利用税交付金	12,388	0.0	12,388	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	25,747	0.1	25,747	0.1
法人事業税交付金	91,995	0.2	91,995	0.5
地方特例交付金等	181,450	0.5	175,312	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	36,955	0.1	36,955	0.2
自動車税減収補填特例交付金	7,464	0.0	7,464	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,260	0.0	5,260	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	131,771	0.3	125,633	0.7
地方交付税	10,312,428	27.1	9,346,660	50.9
内訳 普通交付税	9,346,660	24.5	9,346,660	50.9
特別交付税	964,455	2.5	-	-
震災復興特別交付税	1,313	0.0	-	-
（一般財源計）	19,614,208	51.5	18,312,483	99.7
交通安全対策特別交付金	9,695	0.0	9,695	0.1
分担金・負担金	141,410	0.4	-	-
使用料	182,836	0.5	44,199	0.2
手数料	42,401	0.1	1,999	0.0
国庫支出金	8,672,549	22.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,180,714	8.3	-	-
財産収入	44,435	0.1	-	-
寄附金	99,402	0.3	-	-
繰入金	819,081	2.1	-	-
繰越金	589,002	1.5	-	-
諸収入	1,240,042	3.3	7	0.0
地方債	3,479,500	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	629,000	1.7	-	-
歳入合計	38,115,275	100.0	18,368,383	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,777,732	96.2	81,194
法定普通税	6,777,732	96.2	81,194
市町村民税	2,999,270	42.6	81,194
内訳 個人均等割	106,069	1.5	-
所得割	2,442,874	34.7	-
法人均等割	163,966	2.3	-
法人税割	286,361	4.1	81,194
固定資産税	3,015,475	42.8	-
うち純固定資産税	2,995,808	42.5	-
軽自動車税	228,408	3.2	-
市町村たばこ税	534,579	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	266,006	3.8	-
法定目的税	266,006	3.8	-
内訳 入湯税	17,381	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	248,625	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,043,738	100.0	81,194

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,115,275	45,416,215
歳出総額	35,235,482	43,077,213
歳入歳出差引	2,879,793	2,339,002
翌年度に繰越すべき財源	775,730	186,133
実質収支	2,104,063	2,152,869
単年度収支	-48,806	804,417
積立金	6,778	2,570
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	281,721	1,573,494
実質単年度収支	-323,749	-766,507

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	330	964,590	2,923
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	30,264	2,328
教育公務員	9	37,179	4,131
臨時職員	-	-	-
合計	339	1,001,769	2,955
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.30	8,610
副市区町村長	1	25.01.30	7,000
教育長	1	25.01.30	6,310
議会議長	1	17.01.01	4,500
議会副議長	1	17.01.01	3,915
議会議員	20	17.01.01	3,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,141,336	8.9	2,838,678	2,796,554	14.7
うち職員給	1,864,658	5.3	1,704,705	-	-
扶助費	9,150,537	26.0	2,054,961	1,996,407	10.5
公債費	2,714,382	7.7	2,714,382	2,714,382	14.3
内訳 元利償還金 元金	2,573,351	7.3	2,573,351	2,573,351	13.5
元利償還金 利子	140,889	0.4	140,889	140,889	0.7
一時借入金利子	142	0.0	142	142	0.0
（義務的経費計）	15,006,255	42.6	7,608,021	7,507,343	39.5
物件費	3,786,677	10.7	2,712,597	2,053,558	10.8
維持補修費	1,192,847	3.4	1,042,240	1,022,581	5.4
補助費等	6,016,057	17.1	5,349,077	4,189,481	22.1
うち一部事務組合負担金	2,269,901	6.4	2,169,847	2,169,846	11.4
繰出金	2,553,261	7.2	2,025,075	1,916,920	10.1
積立金	1,009,565	2.9	134,827	-	-
投資・出資金・貸付金	791,756	2.2	637,977	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,879,064	13.8	1,173,664		
うち人件費	100,762	0.3	94,355		
内訳 普通建設事業費	4,878,820	13.8	1,173,420		
うち補助	3,070,608	8.7	33,809		
うち単独	1,748,138	5.0	1,137,537		
災害復旧事業費	244	0.0	244		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,235,482	100.0	20,683,478		

経常経費充当一般財源等計	16,689,883 千円
経常収支比率	87.9 ％ （ 90.9 ％）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	23,563,271 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	217,262	0.6	-	217,262
総務費	2,834,679	8.0	90,102	2,119,420
民生費	13,115,053	37.2	198,239	5,005,464
衛生費	4,067,785	11.5	2,310	2,761,396
労働費	29,590	0.1	-	29,570
農林水産業費	1,350,744	3.8	95,707	989,783
商工費	2,355,529	6.7	1,048,552	1,131,173
土木費	2,826,663	8.0	853,444	2,359,643
消防費	1,427,746	4.1	53,768	1,274,674
教育費	4,295,805	12.2	2,536,698	2,080,467
災害復旧費	244	0.0	-	244
公債費	2,714,382	7.7	-	2,714,382
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,235,482	100.0	4,878,820	20,683,478

公営事業等への繰出	
合計	4,994,400
病院	1,254,877
下水道	992,864
上水道	193,398
工業用水道	-
国民健康保険	608,764
その他	1,944,497

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	159,507
再差引収支	66,445
加入世帯数（世帯）	8,615
被保険者数（人）	13,230
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	6,869,159	7,092,962
基準財政需要額	16,215,819	15,733,195
標準税収入額等	8,598,527	8,894,406
標準財政規模	18,811,730	18,234,083
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	11.2	11.8
公債費負担比率（％）	11.5	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.8	8.2
将来負担比率（％）	20.5	11.6
積立金現在高 財調	5,784,846	4,309,789
積立金現在高 減債	3,335,304	3,371,277
積立金現在高 特定目的	8,929,359	8,357,372
地方債現在高	35,801,061	34,894,912
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,410,000	-
保証・補償	-	-
その他	2,853,622	2,117,317
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	408,103	408,096

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.4	97.2	98.9	96.1
市町村民税	99.5	98.3	99.4	97.7
純固定資産税	99.2	95.6	98.0	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,152	人
平成２７年国調	40,196	人
増減率	-2.6	%
面積	119.87	k㎡
人口密度	327	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	38,744 人	38,188 人
令 3. 1. 1	39,323 人	38,691 人
増減率	-1.5 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,296	1,344
	6.9	7.2
第２次	4,471	4,078
	23.8	21.9
第３次	13,053	13,225
	69.4	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
02	2071	地方交付税種地	1－3
青森県	三沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,801,955	18.7	4,801,955	37.0
地方譲与税	150,671	0.6	150,671	1.2
利子割交付金	3,363	0.0	3,363	0.0
配当割交付金	15,490	0.1	15,490	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,509	0.1	14,509	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	963,429	3.8	963,429	7.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,160	0.0	11,160	0.1
法人事業税交付金	59,183	0.2	59,183	0.5
地方特例交付金等	66,426	0.3	66,426	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	21,336	0.1	21,336	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,036	0.0	3,036	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,328	0.0	3,328	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,726	0.2	38,726	0.3
地方交付税	5,742,594	22.4	4,711,632	36.3
内訳 普通交付税	4,711,632	18.4	4,711,632	36.3
特別交付税	968,918	3.8	－	－
震災復興特別交付税	62,044	0.2	－	－
（一般財源計）	11,828,780	46.1	10,797,818	83.2
交通安全対策特別交付金	6,082	0.0	6,082	0.0
分担金・負担金	45,442	0.2	－	－
使用料	118,885	0.5	15,261	0.1
手数料	92,774	0.4	－	－
国庫支出金	6,808,571	26.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,132,484	8.3	2,132,484	16.4
都道府県支出金	1,725,163	6.7	－	－
財産収入	45,667	0.2	15,089	0.1
寄附金	38,926	0.2	－	－
繰入金	466,584	1.8	－	－
繰越金	416,215	1.6	－	－
諸収入	649,132	2.5	18,342	0.1
地方債	1,290,946	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	429,446	1.7	－	－
歳入合計	25,665,651	100.0	12,985,076	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,801,628	100.0	79,473
法定普通税	4,801,628	100.0	79,473
市町村民税	2,444,350	50.9	79,473
内訳 個人均等割	72,466	1.5	－
所得割	2,038,541	42.5	－
法人均等割	126,005	2.6	20,813
法人税割	207,338	4.3	58,660
固定資産税	1,866,668	38.9	－
うち純固定資産税	1,843,894	38.4	－
軽自動車税	129,151	2.7	－
市町村たばこ税	361,459	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	327	0.0	－
法定目的税	327	0.0	－
内訳 入湯税	327	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,801,955	100.0	79,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	25,665,651	27,895,396
歳出総額	24,808,111	27,135,181
歳入歳出差引	857,540	760,215
翌年度に繰越すべき財源	185,145	92,248
実質収支	672,395	667,967
単年度収支	4,428	46,372
積立金	17	38
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	102,049	271,169
実質単年度収支	-97,604	-224,759

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	413	1,236,935	2,995
うち消防職員	109	346,075	3,175
うち技能労務員	15	45,300	3,020
教育公務員	5	19,305	3,861
臨時職員	－	－	－
合計	418	1,256,240	3,005
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,650
副市区町村長	1	28.04.01	7,050
教育長	1	29.12.21	5,850
議会議長	1	9.04.01	4,320
議会副議長	1	9.04.01	3,920
議会議員	16	9.04.01	3,570

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,622,876	14.6	3,251,802	3,236,885	24.1
うち職員給	2,405,927	9.7	2,127,269	－	－
扶助費	6,026,383	24.3	1,373,329	1,315,435	9.8
公債費	1,503,067	6.1	1,424,650	1,424,650	10.6
内訳 元利償還金 元金	1,444,278	5.8	1,365,861	1,365,861	10.2
元利償還金 利子	58,789	0.2	58,789	58,789	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,152,326	45.0	6,049,781	5,976,970	44.6
物件費	3,766,006	15.2	2,776,610	2,535,749	18.9
維持補修費	628,019	2.5	566,160	128,094	1.0
補助費等	2,591,726	10.4	2,324,347	1,619,826	12.1
うち一部事務組合負担金	57,891	0.2	56,642	56,401	0.4
繰出金	1,356,084	5.5	1,061,134	1,020,356	7.6
積立金	519,251	2.1	439,229	－	－
投資・出資金・貸付金	412,713	1.7	209,113	153,295	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,381,986	17.7	2,146,646		
うち人件費	65,640	0.3	63,053		
内訳 普通建設事業費	4,381,986	17.7	2,146,646		
うち補助	2,318,399	9.3	169,071		
うち単独	2,027,191	8.2	1,971,679		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,808,111	100.0	15,573,020		

経常経費充当一般財源等	
計	11,434,290 千円
経常収支比率	85.2 % （ 88.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,430,560 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	179,144	0.7	－	179,144
総務費	2,922,245	11.8	372,989	2,611,296
民生費	8,266,247	33.3	8,131	3,271,114
衛生費	4,410,101	17.8	2,123,127	2,295,336
労働費	31,592	0.1	814	31,452
農林水産業費	508,701	2.1	52,068	439,623
商工費	797,780	3.2	86,791	552,259
土木費	2,465,605	9.9	1,039,367	1,950,328
消防費	1,415,960	5.7	469,444	1,026,988
教育費	2,307,669	9.3	229,255	1,790,830
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,503,067	6.1	－	1,424,650
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,808,111	100.0	4,381,986	15,573,020

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	2,812,959	国民健康保険事業	実質収支 72,509
	病院	788,890		再差引収支 44,274
	下水道	667,985		加入世帯数（世帯） 5,037
	駐車場整備	2,516		被保険者数（人） 7,679
	上水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 111
	国民健康保険	359,048		被保険者1人当り 国庫支出金 －
	その他	994,520		被保険者1人当り 保険給付費 323

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,555,747	4,709,289
基準財政需要額	9,244,677	8,942,740
標準税収入額等	5,729,967	5,955,720
標準財政規模	11,033,123	10,627,700
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率（％）	6.1	6.3
公債費負担比率（％）	8.7	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.1	10.0
将来負担比率（％）	48.7	59.4
積立金現在高 財調	2,409,939	2,177,971
減債	1,317,154	1,307,135
特定目的	1,730,459	1,564,364
地方債現在高	14,707,419	14,860,751
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	224,782	163,655
保証・補償	－	－
その他	9,570,385	10,446,128
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	645,161	645,159
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 97.2	98.9 96.6
市町村民税	99.6 97.9	99.1 97.1
純固定資産税	98.9 95.9	98.4 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	54,103	人
平成２７年国調	58,493	人
増減率	-7.5	%
面積	864.20	k㎡
人口密度	63	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	54,967 人	54,825 人
令3. 1. 1	55,931 人	55,773 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,258	1,386
	5.1	5.3
第２次	4,835	5,591
	19.6	21.5
第３次	18,568	19,002
	75.3	73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
02	2080	地方交付税種地	1－2
青森県	むつ市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,739,934	14.1	5,583,542	31.5
地方譲与税	228,426	0.6	228,426	1.3
利子割交付金	3,966	0.0	3,966	0.0
配当割交付金	18,090	0.0	18,090	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,891	0.0	16,891	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,359,953	3.3	1,359,953	7.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,397	0.0	14,397	0.1
法人事業税交付金	64,500	0.2	64,500	0.4
地方特例交付金等	95,008	0.2	90,889	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	32,408	0.1	32,408	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,919	0.0	3,919	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,627	0.0	4,627	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,054	0.1	49,935	0.3
地方交付税	12,037,190	29.5	10,214,050	57.7
内訳 普通交付税	10,214,050	25.1	10,214,050	57.7
特別交付税	1,822,897	4.5	-	-
震災復興特別交付税	243	0.0	-	-
（一般財源計）	19,578,355	48.0	17,594,704	99.4
交通安全対策特別交付金	4,702	0.0	4,702	0.0
分担金・負担金	145,791	0.4	-	-
使用料	104,548	0.3	9,695	0.1
手数料	140,193	0.3	24	0.0
国庫支出金	9,577,148	23.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	78,915	0.2	78,915	0.4
都道府県支出金	2,929,020	7.2	-	-
財産収入	45,151	0.1	14,851	0.1
寄附金	263,954	0.6	-	-
繰入金	1,998,601	4.9	-	-
繰越金	380,866	0.9	-	-
諸収入	2,442,250	6.0	19	0.0
地方債	3,073,958	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	783,258	1.9	-	-
歳入合計	40,763,452	100.0	17,702,910	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,582,052	97.2	86,269
法定普通税	5,582,052	97.2	86,269
市町村民税	2,740,176	47.7	86,269
内訳 個人均等割	93,415	1.6	-
所得割	2,278,433	39.7	-
法人均等割	158,073	2.8	26,220
法人税割	210,255	3.7	60,049
固定資産税	2,119,391	36.9	-
うち純固定資産税	2,065,551	36.0	-
軽自動車税	172,539	3.0	-
市町村たばこ税	549,946	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	157,882	2.8	-
法定目的税	157,882	2.8	-
内訳 入湯税	1,490	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	156,392	2.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,739,934	100.0	86,269

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,763,452	44,096,097
歳出総額	39,997,499	43,715,231
歳入歳出差引	765,953	380,866
翌年度に繰越すべき財源	83,177	43,238
実質収支	682,776	337,628
単年度収支	345,148	156,275
積立金	1,618,153	1,382,798
繰上償還金	-	118,130
積立金取崩し額	810,174	946,610
実質単年度収支	1,153,127	710,593

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	422	1,255,028	2,974
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	38,643	3,513
教育公務員	8	32,168	4,021
臨時職員	-	-	-
合計	430	1,287,196	2,993
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	8,075
副市区町村長	2	30.04.01	6,900
教育長	1	30.04.01	6,190
議会議長	1	9.04.01	4,010
議会副議長	1	9.04.01	3,610
議会議員	20	9.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,049,861	10.1	3,697,021	3,623,565	19.6
うち職員給	2,677,172	6.7	2,486,050	-	-
扶助費	8,772,972	21.9	2,063,872	2,020,528	10.9
公債費	3,331,717	8.3	3,292,139	3,281,293	17.7
内訳 元利償還金 元金	3,198,907	8.0	3,159,329	3,148,765	17.0
利子	131,594	0.3	131,594	131,312	0.7
一時借入金利子	1,216	0.0	1,216	1,216	0.0
（義務的経費計）	16,154,550	40.4	9,053,032	8,925,386	48.3
物件費	4,008,827	10.0	3,042,036	2,147,047	11.6
維持補修費	1,074,966	2.7	915,877	438,310	2.4
補助費等	7,239,956	18.1	5,765,343	4,290,580	23.2
うち一部事務組合負担金	3,160,511	7.9	2,207,396	1,981,195	10.7
繰出金	2,419,610	6.0	1,841,944	1,758,670	9.5
積立金	2,692,723	6.7	2,361,997	-	-
投資・出資金・貸付金	2,456,930	6.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,949,937	9.9	717,683		
うち人件費	97,760	0.2	97,760		
内訳 普通建設事業費	3,813,313	9.5	686,590		
うち補助	1,821,174	4.6	38,633		
うち単独	1,964,234	4.9	646,952		
災害復旧事業費	136,624	0.3	31,093		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,997,499	100.0	23,697,912		

経常経費充当一般財源等計	
	17,559,993 千円
経常収支比率	
	95.0 % （ 99.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	24,463,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,089	0.5	-	218,089
総務費	6,574,674	16.4	1,056,055	4,937,518
民生費	12,252,584	30.6	324,366	4,631,123
衛生費	7,421,566	18.6	29,054	3,963,765
労働費	22,425	0.1	-	21,889
農林水産業費	724,169	1.8	266,877	409,899
商工費	1,193,688	3.0	237,835	810,724
土木費	2,947,576	7.4	1,021,088	2,004,979
消防費	1,800,473	4.5	33,311	1,237,793
教育費	3,373,914	8.4	844,727	2,138,901
災害復旧費	136,624	0.3	-	31,093
公債費	3,331,717	8.3	-	3,292,139
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,997,499	100.0	3,813,313	23,697,912

繰出の状況		
公営事業等への繰出の状況 合計	5,449,606	
病院	1,931,936	
下水道	702,670	
上水道	395,390	
市場	38,957	
国民健康保険	571,279	
その他	1,809,374	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153,563
再差引収支	209,222
加入世帯数（世帯）	7,997
被保険者数（人）	11,908
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国庫支出金	-
保険給付費	341

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,614,126	5,787,492
基準財政需要額	15,794,870	15,202,610
標準税収入額等	7,006,814	7,237,540
標準財政規模	18,004,122	17,280,563
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率(％)	3.8	2.0
公債費負担比率(％)	13.5	14.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	15.0	15.4
将来負担比率(％)	122.3	144.7
積立金現在高 財調	1,811,387	1,003,408
減債	264,663	50,049
特定目的	5,147,070	5,453,743
地方債現在高	37,286,851	37,411,800
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	2,171,041	-
保証・補償	-	-
その他	4,009,295	6,216,157
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	122,776	122,776
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 95.8	99.1 95.5
市町村民税	99.1 96.4	99.3 96.2
純固定資産税	98.9 94.1	98.7 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	30,934	人
平成２７年国調	33,316	人
増減率	-7.1	%
面積	253.55	k㎡
人口密度	122	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	30,777 人	30,676 人
令3. 1. 1	31,413 人	31,313 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,559	4,681
	29.9	30.3
第２次	2,676	2,872
	17.5	18.6
第３次	8,034	7,911
	52.6	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	2098	地方交付税種地	1－1
青森県	つがる市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,897,168	10.9	2,880,126	22.1
地方譲与税	196,014	0.7	196,014	1.5
利子割交付金	1,397	0.0	1,397	0.0
配当割交付金	6,445	0.0	6,445	0.0
株式等譲渡所得割交付金	6,040	0.0	6,040	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	725,925	2.7	725,925	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,856	0.1	13,856	0.1
法人事業税交付金	27,889	0.1	27,889	0.2
地方特例交付金等	36,686	0.1	36,686	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,069	0.0	13,069	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,996	0.0	3,996	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,067	0.0	3,067	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,554	0.1	16,554	0.1
地方交付税	10,161,774	38.3	9,055,071	69.5
内訳 普通交付税	9,055,071	34.1	9,055,071	69.5
特別交付税	1,106,603	4.2	-	-
震災復興特別交付税	100	0.0	-	-
（一般財源計）	14,073,194	53.0	12,949,449	99.4
交通安全対策特別交付金	3,304	0.0	3,304	0.0
分担金・負担金	11,677	0.0	-	-
使用料	301,747	1.1	14,275	0.1
手数料	19,946	0.1	605	0.0
国庫支出金	5,318,694	20.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	47,660	0.2	47,660	0.4
都道府県支出金	1,544,448	5.8	-	-
財産収入	33,077	0.1	8,906	0.1
寄附金	166,853	0.6	-	-
繰入金	269,246	1.0	-	-
繰越金	590,745	2.2	-	-
諸収入	305,861	1.2	6,783	0.1
地方債	3,869,800	14.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	312,100	1.2	-	-
歳入合計	26,556,252	100.0	13,030,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,895,577	99.9	17,042
法定普通税	2,895,577	99.9	17,042
市町村民税	1,039,614	35.9	17,042
内訳 個人均等割	47,715	1.6	-
所得割	862,181	29.8	-
法人均等割	69,657	2.4	-
法人税割	60,061	2.1	17,042
固定資産税	1,434,088	49.5	-
うち純固定資産税	1,431,346	49.4	-
軽自動車税	144,198	5.0	-
市町村たばこ税	277,677	9.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,591	0.1	-
法定目的税	1,591	0.1	-
内訳 入湯税	1,591	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,897,168	100.0	17,042

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,237,776	12.5	3,065,185	3,045,290	22.8
うち職員給	2,138,141	8.3	2,060,817	-	-
扶助費	5,223,997	20.2	1,289,905	1,289,905	9.7
公債費	3,484,054	13.4	3,211,197	3,211,197	24.1
内訳 元利償還金 元金	3,354,005	12.9	3,095,114	3,095,114	23.2
元利償還金 利子	129,991	0.5	116,025	116,025	0.9
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	11,945,827	46.1	7,566,287	7,546,392	56.6
物件費	2,891,350	11.2	1,983,021	1,225,486	9.2
維持補修費	785,599	3.0	612,090	454,926	3.4
補助費等	3,295,152	12.7	2,618,270	1,520,984	11.4
うち一部事務組合負担金	246,124	0.9	246,124	246,124	1.8
繰出金	1,727,446	6.7	1,382,837	1,296,540	9.7
積立金	889,734	3.4	856,319	-	-
投資・出資金・貸付金	269,801	1.0	42,951	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,107,906	15.9	302,970		
うち人件費	33,202	0.1	30,723		
内訳 普通建設事業費	4,107,906	15.9	302,970		
うち補助	1,300,017	5.0	10,993		
うち単独	2,564,039	9.9	279,427		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,912,815	100.0	15,364,745		

経常経費充当一般財源等計 12,044,328 千円

経常収支比率 90.3 %（92.4 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,008,182 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	181,059	0.7	-	181,059
総務費	2,813,232	10.9	47,472	2,586,868
民生費	7,313,813	28.2	69,367	3,106,273
衛生費	1,984,703	7.7	40,558	1,209,910
労働費	14,137	0.1	-	14,137
農林水産業費	1,676,156	6.5	317,252	858,962
商工費	358,877	1.4	8,718	341,856
土木費	2,974,420	11.5	1,287,616	1,532,967
消防費	1,546,293	6.0	445,227	973,415
教育費	3,566,071	13.8	1,891,696	1,348,101
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,484,054	13.4	-	3,211,197
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,912,815	100.0	4,107,906	15,364,745

繰出金	合計	3,287,036	
営業の状況	下水道	705,258	
営業の状況	上水道	457,609	
営業の状況	病院	396,723	
営業の状況	工業用水道	-	
営業の状況	国民健康保険	425,177	
営業の状況	その他	1,302,269	
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支	115,199
		再差引収支	39,354
		加入世帯数（世帯）	5,345
		被保険者数（人）	9,289
		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
		被保険者1人当り 国庫支出金	-
		被保険者1人当り 保険給付費	309

区分 令和３年度（千円） 令和２年度（千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,556,252	29,829,346
歳出総額	25,912,815	29,238,601
歳入歳出差引	643,437	590,745
翌年度に繰越すべき財源	19,293	7,279
実質収支	624,144	583,466
単年度収支	40,678	294,281
積立金	535,712	742
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	24,218
実質単年度収支	576,390	270,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	352	1,075,360	3,055
うち消防職員	101	304,010	3,010
うち技能労務員	12	41,844	3,487
教育公務員	6	24,240	4,040
臨時職員	-	-	-
合計	358	1,099,600	3,072
ラスパイレス指数			96.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,200
副市区町村長	1	22.04.01	6,500
教育長	1	22.04.01	6,000
議会議長	1	29.10.01	4,200
議会副議長	1	29.10.01	3,800
議会議員	16	29.10.01	3,500

区分 令和３年度（千円） 令和２年度（千円）

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	2,996,079	2,911,649
基準財政需要額	12,051,150	11,631,381
標準税収入額等	3,725,330	3,611,742
標準財政規模	13,210,307	12,683,361
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	4.7	4.6
公債費負担比率（％）	20.1	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.3	12.4
将来負担比率（％）	118.6	134.2
積立金現在高 財調	2,711,724	2,176,012
減債	3,270,456	2,963,750
特定目的	3,811,246	3,971,198
地方債現在高	39,567,347	39,051,552
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,892	-
保証・補償	-	-
その他	390,002	666,558
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	26,363
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.4	99.4 96.7
市町村民税	99.7 98.5	99.6 98.2
純固定資産税	99.3 96.1	99.0 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	30,567	人
平成２７年国調	32,106	人
増減率	-4.8	%
面積	346.01	k㎡
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	30,505	人	30,412	人
令3. 1. 1	30,708	人	30,646	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,690	3,972
	23.3	24.5
第２次	3,534	3,630
	22.3	22.3
第３次	8,633	8,641
	54.4	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	2101	地方交付税種地	1－2
青森県	平川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,605,906	12.1	2,605,906	24.6
地方譲与税	229,109	1.1	229,109	2.2
利子割交付金	1,437	0.0	1,437	0.0
配当割交付金	6,610	0.0	6,610	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,187	0.0	6,187	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	717,463	3.3	717,463	6.8
ゴルフ場利用税交付金	13,439	0.1	13,439	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	17,138	0.1	17,138	0.2
法人事業税交付金	27,260	0.1	27,260	0.3
地方特例交付金等	54,792	0.3	54,792	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,760	0.1	25,760	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,671	0.0	4,671	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,922	0.0	2,922	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,439	0.1	21,439	0.2
地方交付税	7,641,247	35.3	6,872,066	64.9
内訳 普通交付税	6,872,066	31.8	6,872,066	64.9
特別交付税	769,081	3.6	－	－
震災復興特別交付税	100	0.0	－	－
（一般財源計）	11,320,588	52.4	10,551,407	99.6
交通安全対策特別交付金	3,279	0.0	3,279	0.0
分担金・負担金	31,645	0.1	－	－
使用料	66,196	0.3	25,191	0.2
手数料	48,475	0.2	－	－
国庫支出金	4,554,137	21.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,334,348	6.2	－	－
財産収入	239,827	1.1	10,900	0.1
寄附金	282,081	1.3	－	－
繰入金	619,858	2.9	－	－
繰越金	310,395	1.4	－	－
諸収入	824,583	3.8	38	0.0
地方債	1,987,700	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,623,112	100.0	10,590,815	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,604,063	99.9	51,767
法定普通税	2,604,063	99.9	51,767
市町村民税	1,157,242	44.4	51,767
内訳 個人均等割	51,528	2.0	－
所得割	873,946	33.5	－
法人均等割	49,695	1.9	－
法人税割	182,073	7.0	51,767
固定資産税	1,086,675	41.7	－
うち純固定資産税	1,063,762	40.8	－
軽自動車税	126,571	4.9	－
市町村たばこ税	233,575	9.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,843	0.1	－
法定目的税	1,843	0.1	－
内訳 入湯税	1,843	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,605,906	100.0	51,767

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	21,623,112	22,202,359
歳出総額	20,600,584	21,388,494
歳入歳出差引	1,022,528	813,865
翌年度に繰越すべき財源	490,823	251,707
実質収支	531,705	562,158
単年度収支	-30,453	21,675
積立金	3,977	3,965
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	583,788	111,217
実質単年度収支	-610,264	-85,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	268	762,460	2,845
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	33,600	2,800
教育公務員	4	16,040	4,010
臨時職員	－	－	－
合計	272	778,500	2,862
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,500
副市区町村長	1	31.04.01	6,800
教育長	1	31.04.01	6,000
議会議長	1	1.08.01	4,200
議会副議長	1	1.08.01	3,800
議会議員	16	1.08.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,283,608	11.1	2,131,225	2,124,979	20.1
うち職員給	1,396,254	6.8	1,321,522	－	－
扶助費	4,610,745	22.4	1,152,141	1,121,715	10.6
公債費	1,913,215	9.3	1,843,145	1,843,145	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,889,253	9.2	1,819,183	1,819,183	17.2
元利償還金 利子	23,962	0.1	23,962	23,962	0.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,807,568	42.8	5,126,511	5,089,839	48.1
物件費	2,179,889	10.6	1,640,650	1,535,661	14.5
維持補修費	407,837	2.0	345,261	344,841	3.3
補助費等	1,988,104	9.7	1,623,460	1,423,746	13.4
うち一部事務組合負担金	880,915	4.3	880,915	846,074	8.0
繰出金	1,447,757	7.0	1,127,340	1,082,023	10.2
積立金	1,184,014	5.7	1,135,079	－	－
投資・出資金・貸付金	789,682	3.8	456,565	282,291	2.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,795,733	18.4	522,008		
うち人件費	84,549	0.4	84,549		
内訳 普通建設事業費	3,784,791	18.4	511,066		
うち補助	1,679,368	8.2	28,697		
うち単独	2,081,511	10.1	479,869		
災害復旧事業費	10,942	0.1	10,942		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,600,584	100.0	11,976,874		

経常経費充当一般財源等計	
	9,758,401 千円
経常収支比率	92.1 % （ 92.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,999,402 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	156,922	0.8	－	156,922
総務費	3,854,773	18.7	967,268	2,779,830
民生費	6,598,149	32.0	169,023	2,620,061
衛生費	1,258,780	6.1	20,281	855,828
労働費	661	0.0	－	661
農林水産業費	813,482	3.9	131,531	547,761
商工費	778,236	3.8	212,451	231,568
土木費	1,402,065	6.8	536,794	964,642
消防費	777,785	3.8	53,531	727,628
教育費	3,035,574	14.7	1,693,912	1,237,886
災害復旧費	10,942	0.1	－	10,942
公債費	1,913,215	9.3	－	1,843,145
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,600,584	100.0	3,784,791	11,976,874

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	2,077,084
	下水道	557,264
	上水道	72,063
	簡易水道	3,287
	工業用水道	－
	国民健康保険	337,258
	その他	1,107,212

国民健康保険事業の状況		
実質収支		120,240
再差引収支		82,389
加入世帯数（世帯）		4,603
被保険者数（人）		7,618
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	102
	国庫支出金	－
	保険給付費	317

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,759,378	2,816,701
基準財政需要額	9,633,729	9,353,649
標準税収入額等	3,392,431	3,480,274
標準財政規模	10,661,278	10,377,068
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(％)	5.0	5.4
公債費負担比率(％)	14.2	15.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	8.1	8.9
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	2,705,979	2,785,790
減債	1,871,408	1,869,691
特定目的	7,845,921	6,673,357
地方債現在高	15,863,620	15,765,173
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	429,861	808,366
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000,000	1,000,000
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 96.3	98.7 93.9
市町村民税	99.4 97.4	99.3 97.0
純固定資産税	98.7 94.3	97.7 89.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,126	人
平成２７年国調	11,142	人
増減率	-9.1	%
面積	217.09	k㎡
人口密度	47	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,422 人	10,385 人
令 3. 1. 1	10,639 人	10,599 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,391	1,591
	27.3	27.9
第２次	1,004	1,174
	19.7	20.6
第３次	2,696	2,931
	53.0	51.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02	3019	地方交付税種地	2－1
青森県	平内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	879,267	10.6	875,785	19.9
地方譲与税	71,832	0.9	71,832	1.6
利子割交付金	842	0.0	842	0.0
配当割交付金	3,599	0.0	3,599	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,284	0.0	3,284	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	238,050	2.9	238,050	5.4
ゴルフ場利用税交付金	10,739	0.1	10,739	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,842	0.0	3,842	0.1
法人事業税交付金	6,287	0.1	6,287	0.1
地方特例交付金等	12,907	0.2	12,907	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,864	0.1	4,864	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,046	0.0	1,046	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	786	0.0	786	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,211	0.1	6,211	0.1
地方交付税	3,599,582	43.2	3,170,660	72.0
内訳 普通交付税	3,170,660	38.1	3,170,660	72.0
特別交付税	428,810	5.2	-	-
震災復興特別交付税	112	0.0	-	-
（一般財源計）	4,830,231	58.0	4,397,827	99.8
交通安全対策特別交付金	1,008	0.0	1,008	0.0
分担金・負担金	43,990	0.5	-	-
使用料	31,239	0.4	-	-
手数料	22,561	0.3	-	-
国庫支出金	1,486,758	17.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	679,621	8.2	-	-
財産収入	17,996	0.2	6,471	0.1
寄附金	24,422	0.3	-	-
繰入金	54,166	0.7	-	-
繰越金	165,169	2.0	-	-
諸収入	311,443	3.7	13	0.0
地方債	657,111	7.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	159,411	1.9	-	-
歳入合計	8,325,715	100.0	4,405,319	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	879,267	100.0	3,468
法定普通税	879,267	100.0	3,468
市町村民税	448,269	51.0	3,468
内訳 個人均等割	17,903	2.0	-
所得割	402,806	45.8	-
法人均等割	15,412	1.8	-
法人税割	12,148	1.4	3,468
固定資産税	319,179	36.3	-
うち純固定資産税	298,675	34.0	-
軽自動車税	33,940	3.9	-
市町村たばこ税	77,879	8.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	879,267	100.0	3,468

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,004,109	12.3	892,357	785,748	17.2
うち職員給	621,985	7.6	537,659	-	-
扶助費	1,140,246	14.0	226,944	219,989	4.8
公債費	547,734	6.7	547,734	547,734	12.0
内訳 元利償還金 元金	524,310	6.4	524,310	524,310	11.5
元利償還金 利子	23,405	0.3	23,405	23,405	0.5
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	2,692,089	33.0	1,667,035	1,553,471	34.0
物件費	1,410,284	17.3	944,996	299,741	6.6
維持補修費	303,893	3.7	206,580	151,564	3.3
補助費等	1,417,430	17.4	1,183,086	835,820	18.3
うち一部事務組合負担金	451,753	5.5	305,428	305,355	6.7
繰出金	967,234	11.9	843,088	703,698	15.4
積立金	280,949	3.4	280,916	-	-
投資・出資金・貸付金	18,700	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,066,450	13.1	400,881		
うち人件費	58,785	0.7	58,785		
内訳 普通建設事業費	1,066,326	13.1	400,757		
うち補助	504,620	6.2	9,579		
うち単独	531,206	6.5	388,803		
災害復旧事業費	124	0.0	124		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,157,029	100.0	5,526,582		

経常経費充当一般財源等計	
	3,544,294 千円
経常収支比率	
77.6 % （ 80.5 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,695,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,790	0.9	-	75,790
総務費	1,193,978	14.6	74,679	1,120,027
民生費	1,896,797	23.3	2,650	837,607
衛生費	1,299,616	15.9	45,033	889,849
労働費	24,563	0.3	6,537	24,379
農林水産業費	733,105	9.0	196,843	540,222
商工費	340,823	4.2	99,073	307,523
土木費	1,010,370	12.4	532,180	398,125
消防費	484,352	5.9	55,284	349,727
教育費	549,777	6.7	54,047	435,475
災害復旧費	124	0.0	-	124
公債費	547,734	6.7	-	547,734
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,157,029	100.0	1,066,326	5,526,582

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等への出	合計	1,506,890	国民健康保険事業	実質収支 89,347
	病院	529,656		再差引収支 84,419
	下水道	317,329		加入世帯数（世帯） 1,983
	観光施設	24,382		被保険者数（人） 3,454
	上水道	10,000		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 163
	国民健康保険	138,703		国庫支出金 -
	その他	486,820		保険給付費 329

都道府県支出金

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	950,562	996,176
基準財政需要額	4,121,222	3,882,344
標準税収入額等	1,176,541	1,202,066
標準財政規模	4,506,612	4,211,567
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率(%)	3.6	3.6
公債費負担比率(%)	9.6	9.7
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
全連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.6	9.8
将来負担比率(%)	69.7	84.1
積立金現在高 財調	533,510	490,514
減債	345,766	279,050
特定目的	888,982	678,393
地方債現在高	7,477,265	7,344,464
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	377,046	469,547
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	85,199	85,198

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	94.6	99.3	94.7
市町村民税	99.2	96.8	99.6	96.8
純固定資産税	98.5	94.2	98.6	94.3

収支状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
歳入総額	8,325,715	9,488,028
歳出総額	8,157,029	9,242,859
歳入歳出差引	168,686	245,169
翌年度に繰越すべき財源	4,636	93,445
実質収支	164,050	151,724
単年度収支	12,326	-9,912
積立金	12	18
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,016	90,000
実質単年度収支	-24,678	-99,894

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	112	324,800	2,900
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	113	328,342	2,906
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	31.01.01	7,950
副市区町村長	1	31.01.01	6,340
教育長	1	31.01.01	5,650
議会議長	1	11.04.01	2,940
議会副議長	1	11.04.01	2,460
議会議員	10	11.04.01	2,310

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,334	人
平成２７年国調	2,756	人
増減率	-15.3	%
面積	125.27	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	2,426 人	2,423 人
令3. 1. 1	2,495 人	2,490 人
増減率	-2.8 %	-2.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	139	145
	14.8	13.5
第２次	244	322
	26.0	29.9
第３次	557	609
	59.3	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
02	3035	地方交付税種地	２－１
青森県	今別町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	417,880	11.3	417,880	21.3
地方譲与税	19,931	0.5	19,931	1.0
利子割交付金	98	0.0	98	0.0
配当割交付金	442	0.0	442	0.0
株式等譲渡所得割交付金	410	0.0	410	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	58,220	1.6	58,220	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,338	0.0	1,338	0.1
法人事業税交付金	2,294	0.1	2,294	0.1
地方特例交付金等	899	0.0	899	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	348	0.0	348	0.0
自動車税減収補填特例交付金	365	0.0	365	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	176	0.0	176	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10	0.0	10	0.0
地方交付税	1,670,402	45.2	1,451,491	73.8
内訳 普通交付税	1,451,491	39.3	1,451,491	73.8
特別交付税	218,873	5.9	-	-
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-
（一般財源計）	2,171,914	58.8	1,953,003	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-
使用料	12,348	0.3	7,505	0.4
手数料	5,029	0.1	-	-
国庫支出金	635,699	17.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	124,712	3.4	-	-
財産収入	6,270	0.2	5,518	0.3
寄附金	27,489	0.7	-	-
繰入金	257,291	7.0	-	-
繰越金	104,043	2.8	-	-
諸収入	66,277	1.8	6	0.0
地方債	285,607	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	61,707	1.7	-	-
歳入合計	3,696,679	100.0	1,966,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	417,880	100.0	2,307
法定普通税	417,880	100.0	2,307
市町村民税	68,813	16.5	2,307
内訳 個人均等割	3,380	0.8	-
所得割	55,239	13.2	-
法人均等割	5,081	1.2	847
法人税割	5,113	1.2	1,460
固定資産税	322,809	77.2	-
うち純固定資産税	313,862	75.1	-
軽自動車税	7,790	1.9	-
市町村たばこ税	18,468	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	417,880	100.0	2,307

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	3,696,679	3,843,218
歳出総額	3,454,342	3,658,175
歳入歳出差引	242,337	185,043
翌年度に繰越すべき財源	15,938	2,321
実質収支	226,399	182,722
単年度収支	43,677	13,429
積立金	255,004	170,003
繰上償還金	19,250	-
積立金取崩し額	133,000	139,000
実質単年度収支	184,931	44,432

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	50	136,850	2,737
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	50	136,850	2,737
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,750
副市区町村長	1	28.04.01	5,364
教育長	1	28.04.01	4,725
議会議長	1	2.04.01	2,498
議会副議長	1	2.04.01	2,137
議会議員	5	2.04.01	2,042

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	494,850	14.3	482,541	399,733	19.7
うち職員給	244,464	7.1	235,170	-	-
扶助費	295,915	8.6	62,554	51,231	2.5
公債費	316,800	9.2	316,800	297,550	14.7
内訳 元利償還金 元金	306,195	8.9	306,195	286,945	14.2
元利償還金 利子	10,460	0.3	10,460	10,460	0.5
一時借入金利子	145	0.0	145	145	0.0
（義務的経費計）	1,107,565	32.1	861,895	748,514	36.9
物件費	477,689	13.8	348,470	263,756	13.0
維持補修費	53,666	1.6	41,006	27,893	1.4
補助費等	353,355	10.2	303,279	263,071	13.0
うち一部事務組合負担金	207,122	6.0	190,722	190,722	9.4
繰出金	351,363	10.2	303,707	224,405	11.1
積立金	539,092	15.6	485,483	-	-
投資・出資金・貸付金	8,535	0.2	7,520	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	563,077	16.3	167,644		
うち人件費	13,611	0.4	13,611		
内訳 普通建設事業費	563,077	16.3	167,644		
うち補助	348,244	10.1	45,446		
うち単独	142,009	4.1	121,109		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,454,342	100.0	2,519,004		

経常経費充当一般財源等計	
	1,527,639 千円
経常収支比率	
75.3 % （ 77.7 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,761,341 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	38,365	1.1	-	38,365
総務費	1,115,203	32.3	70,831	1,019,133
民生費	675,989	19.6	25,266	379,795
衛生費	295,070	8.5	4,763	242,502
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	185,461	5.4	79,122	74,385
商工費	60,932	1.8	17,979	46,233
土木費	415,540	12.0	324,151	104,908
消防費	166,587	4.8	16,088	135,487
教育費	184,385	5.3	24,877	161,386
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	316,800	9.2	-	316,800
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,454,342	100.0	563,077	2,519,004

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等へ	合計	351,363	実質収支 20,192
	簡易水道	75,584	再差引収支 20,192
	上水道	-	加入世帯数（世帯） 497
	工業用水道	-	被保険者数（人） 681
	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 78
	国民健康保険	86,321	国庫支出金 -
	その他	189,458	保険給付費 390

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	381,742	390,007
基準財政需要額	1,834,772	1,684,526
標準税収入額等	487,296	498,342
標準財政規模	2,000,494	1,837,356
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（％）	11.3	9.9
公債費負担比率（％）	11.5	11.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.9	3.9
将来負担比率（％）	1.1	26.7
積立金現在高 財調	532,286	329,282
減債	256,118	156,116
特定目的	419,018	347,333
地方債現在高	3,342,364	3,362,952
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43	43
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 98.1	99.2 98.1
市町村民税	99.2 97.5	98.5 97.4
純固定資産税	99.2 98.2	99.3 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,540	人
平成２７年国調	2,896	人
増減率	-12.3	%
面積	80.84	k㎡
人口密度	31	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	2,648 人	2,646 人
令3. 1. 1	2,687 人	2,685 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	367	409
	29.6	29.0
第２次	253	314
	20.4	22.3
第３次	618	686
	49.9	48.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	3043	地方交付税種地	２－２
青森県	蓬田村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	266,901	10.3	266,901	15.9
地方譲与税	33,733	1.3	33,733	2.0
利子割交付金	133	0.0	133	0.0
配当割交付金	601	0.0	601	0.0
株式等譲渡所得割交付金	559	0.0	559	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,556	2.4	61,556	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,447	0.1	2,447	0.1
法人事業税交付金	1,229	0.0	1,229	0.1
地方特例交付金等	2,025	0.1	2,025	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,019	0.0	1,019	0.1
自動車税減収補填特例交付金	668	0.0	668	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	209	0.0	209	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	129	0.0	129	0.0
地方交付税	1,441,191	55.6	1,312,991	78.0
内訳 普通交付税	1,312,991	50.6	1,312,991	78.0
特別交付税	128,171	4.9	－	－
震災復興特別交付税	29	0.0	－	－
（一般財源計）	1,810,375	69.8	1,682,175	99.9
交通安全対策特別交付金	586	0.0	586	0.0
分担金・負担金	22	0.0	－	－
使用料	19,434	0.7	752	0.0
手数料	5,305	0.2	－	－
国庫支出金	427,179	16.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	161,329	6.2	－	－
財産収入	4,904	0.2	－	－
寄附金	2,359	0.1	－	－
繰入金	7,176	0.3	－	－
繰越金	18,340	0.7	－	－
諸収入	34,966	1.3	16	0.0
地方債	102,330	3.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	40,330	1.6	－	－
歳入合計	2,594,305	100.0	1,683,529	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	266,901	100.0	692
法定普通税	266,901	100.0	692
市町村民税	80,487	30.2	692
内訳 個人均等割	4,324	1.6	－
所得割	72,410	27.1	－
法人均等割	3,194	1.2	532
法人税割	559	0.2	160
固定資産税	144,210	54.0	－
うち純固定資産税	136,845	51.3	－
軽自動車税	10,805	4.0	－
市町村たばこ税	31,399	11.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	266,901	100.0	692

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,594,305	2,768,582
歳出総額	2,541,142	2,686,242
歳入歳出差引	53,163	82,340
翌年度に繰越すべき財源	7,840	6,872
実質収支	45,323	75,468
単年度収支	-30,145	35,553
積立金	6,518	13,522
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-23,627	49,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	156,145	2,839
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	8,772	2,193
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	156,145	2,839
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.09	6,300
副市区町村長	1	30.04.01	4,950
教育長	1	2.12.26	4,320
議会議長	1	1.05.17	2,538
議会副議長	1	1.05.17	2,124
議会議員	6	31.04.30	2,025

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	463,337	18.2	452,585	439,025	25.5
うち職員給	262,653	10.3	258,263	－	－
扶助費	270,753	10.7	64,259	59,219	3.4
公債費	190,854	7.5	190,854	190,854	11.1
内訳 元利償還金 元金	186,125	7.3	186,125	186,125	10.8
利子	4,694	0.2	4,694	4,694	0.3
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	924,944	36.4	707,698	689,098	40.0
物件費	331,900	13.1	273,822	220,649	12.8
維持補修費	49,132	1.9	36,319	36,319	2.1
補助費等	346,844	13.6	246,149	183,494	10.6
うち一部事務組合負担金	122,906	4.8	109,906	101,641	5.9
繰出金	266,917	10.5	235,116	233,047	13.5
積立金	297,189	11.7	296,461	－	－
投資・出資金・貸付金	877	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	323,339	12.7	182,115		
うち人件費	10,367	0.4	7,165		
内訳 普通建設事業費	323,339	12.7	182,115		
うち補助	90,243	3.6	21,819		
うち単独	217,247	8.5	144,447		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,541,142	100.0	1,977,680		

経常経費充当一般財源等計	
	1,362,607 千円
経常収支比率	
79.0 % （ 80.9 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,030,843 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,882	2.0	－	50,882
総務費	709,356	27.9	32,336	689,904
民生費	561,020	22.1	215	300,769
衛生費	218,645	8.6	3,425	192,489
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	222,771	8.8	32,913	148,365
商工費	20,041	0.8	427	19,317
土木費	165,700	6.5	112,506	74,074
消防費	164,142	6.5	67,229	92,964
教育費	237,731	9.4	74,288	218,062
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	190,854	7.5	－	190,854
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,541,142	100.0	323,339	1,977,680

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	266,917
	簡易水道	54,224
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	57,252
	その他	155,441

国民健康保険事業の状況	
実質収支	600
再差引収支	-1,469
加入世帯数（世帯）	470
被保険者数（人）	824
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	123
国庫支出金	－
保険給付費	343

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	293,054	297,483
基準財政需要額	1,606,045	1,466,404
標準税収入額等	361,035	369,846
標準財政規模	1,729,577	1,579,959
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（％）	2.6	4.8
公債費負担比率（％）	9.4	9.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	2.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,440,686	1,375,168
減債	125,000	120,000
特定目的	1,352,675	1,069,004
地方債現在高	1,748,847	1,832,642
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	162,585	39,636
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,000	1,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 95.5	98.9 95.0
市町村民税	98.8 93.0	98.5 92.2
純固定資産税	98.8 95.8	98.9 95.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	5,401	人
	平成２７年国調	6,198	人
	増減率	-12.9	%
面積		230.30	㎢
人口密度		23	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,521 人	5,472 人
令 3. 1. 1	5,734 人	5,685 人
増減率	-3.7 %	-3.7 %

産業構造 区分		令和２年国調	平成２７年国調
第１次	人数	539	599
	比率	23.1	23.2
第２次	人数	486	533
	比率	20.8	20.6
第３次	人数	1,312	1,455
	比率	56.1	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	3078		
青森県	外ヶ浜町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	639,084	9.9	639,084	16.1
地方譲与税	45,440	0.7	45,440	1.1
利子割交付金	298	0.0	298	0.0
配当割交付金	1,307	0.0	1,307	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,204	0.0	1,204	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	136,354	2.1	136,354	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,588	0.0	2,588	0.1
法人事業税交付金	5,791	0.1	5,791	0.1
地方特例交付金等	16,196	0.3	16,196	0.4
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	575	0.0	575	0.0
自動車税減収補塡特例交付金	770	0.0	770	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	421	0.0	421	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	14,430	0.2	14,430	0.4
地方交付税	3,685,309	57.1	3,123,481	78.6
内訳 普通交付税	3,123,481	48.4	3,123,481	78.6
特別交付税	561,806	8.7	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	4,533,571	70.3	3,971,743	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	16,972	0.3	-	-
使用料	54,435	0.8	-	-
手数料	23,351	0.4	-	-
国庫支出金	672,769	10.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	220,062	3.4	-	-
財産収入	53,101	0.8	-	-
寄附金	29,113	0.5	-	-
繰入金	485,182	7.5	-	-
繰越金	72,784	1.1	-	-
諸収入	83,039	1.3	1,597	0.0
地方債	204,800	3.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,449,179	100.0	3,973,340	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	638,770	100.0	5,257
法定普通税	638,770	100.0	5,257
市町村民税	181,179	28.3	5,257
内訳 個人均等割	8,272	1.3	-
所得割	149,034	23.3	-
法人均等割	12,028	1.9	1,974
法人税割	11,845	1.9	3,283
固定資産税	401,741	62.9	-
うち純固定資産税	386,385	60.5	-
軽自動車税	17,447	2.7	-
市町村たばこ税	38,403	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	314	0.0	-
法定目的税	314	0.0	-
内訳 入湯税	314	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	639,084	100.0	5,257

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	6,449,179	6,982,632
歳出総額	6,320,870	6,863,848
歳入歳出差引	128,309	118,784
翌年度に繰越すべき財源	11,001	27,798
実質収支	117,308	90,986
単年度収支	26,322	-53,707
積立金	446,295	407,799
繰上償還金	-	94,575
積立金取崩し額	468,857	337,005
実質単年度収支	3,760	111,662

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	282,753	3,177
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,710	2,742
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	90	286,608	3,185
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	5,960
教育長	1	29.09.01	5,250
議会議長	1	27.04.01	2,630
議会副議長	1	27.04.01	2,250
議会議員	9	27.04.01	2,150

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	837,192	13.2	814,137	808,722	20.4
うち職員給	485,711	7.7	462,656	-	-
扶助費	422,979	6.7	73,753	68,407	1.7
公債費	901,497	14.3	859,261	859,261	21.6
内訳 元利償還金 元金	871,042	13.8	828,806	828,806	20.9
元利償還金 利子	30,455	0.5	30,455	30,455	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,161,668	34.2	1,747,151	1,736,390	43.7
物件費	980,220	15.5	804,100	704,091	17.7
維持補修費	346,539	5.5	308,100	185,422	4.7
補助費等	1,031,040	16.3	877,026	607,655	15.3
うち一部事務組合負担金	359,658	5.7	335,958	316,622	8.0
繰出金	638,016	10.1	555,604	534,406	13.4
積立金	808,354	12.8	655,086	-	-
投資・出資金・貸付金	56,315	0.9	38,265	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	298,718	4.7	111,299		
うち人件費	9,189	0.1	9,189		
内訳 普通建設事業費	298,713	4.7	111,294		
うち補助	143,715	2.3	16,354		
うち単独	134,360	2.1	94,352		
災害復旧事業費	5	0.0	5		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,320,870	100.0	5,096,631		

経常経費充当一般財源等計	
	3,767,964 千円
経常収支比率	94.8 %（94.8 %）
	（減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,224,940 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	68,131	1.1	-	68,131
総務費	1,430,357	22.6	20,397	1,199,278
民生費	1,206,495	19.1	-	685,314
衛生費	1,003,947	15.9	-	924,066
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	184,505	2.9	40,054	98,240
商工費	122,832	1.9	1,697	105,708
土木費	677,791	10.7	136,276	506,774
消防費	300,328	4.8	14,731	275,128
教育費	424,982	6.7	85,558	374,726
災害復旧費	5	0.0	-	5
公債費	901,497	14.3	-	859,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,320,870	100.0	298,713	5,096,631

公営事業等への繰出	
合計	1,032,411
病院	331,653
下水道	152,033
簡易水道	62,742
上水道	-
国民健康保険	121,391
その他	364,592

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,771
再差引収支	-14,177
加入世帯数（世帯）	1,053
被保険者数（人）	1,677
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	397

財政指標等

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	655,304	680,549
基準財政需要額	3,778,785	3,597,736
標準税収入額等	822,555	851,633
標準財政規模	4,075,926	3,872,450
財政力指数	0.18	0.19
実質収支比率（％）	2.9	2.3
公債費負担比率（％）	16.4	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	11.2	10.9
健全化判断比率 将来負担比率（％）	30.5	43.2
積立金現在高 財調	1,433,138	1,409,700
積立金現在高 減債	790,531	688,950
積立金現在高 特定目的	2,199,273	1,947,976
地方債現在高	5,814,891	6,481,133
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,346,925	1,535,956
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	99.7	98.8	99.7	98.6
市町村民税	99.5	97.5	99.4	97.0
純固定資産税	99.7	99.2	99.8	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,044	人
平成２７年国調	10,126	人
増減率	-10.7	%
面積	343.08	k㎡
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	9,235	人	9,204	人
令 3. 1. 1	9,472	人	9,441	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	897	1,050
	21.5	22.5
第２次	707	839
	16.9	18.0
第３次	2,571	2,777
	61.6	59.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	3213	地方交付税種地	2－1
青森県	鰺ケ沢町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	822,589	10.1	818,883	18.2
地方譲与税	79,760	1.0	79,760	1.8
利子割交付金	417	0.0	417	0.0
配当割交付金	1,909	0.0	1,909	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,785	0.0	1,785	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	225,527	2.8	225,527	5.0
ゴルフ場利用税交付金	4,934	0.1	4,934	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,584	0.1	4,584	0.1
法人事業税交付金	6,616	0.1	6,616	0.1
地方特例交付金等	48,856	0.6	48,856	1.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,333	0.0	2,333	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,356	0.0	1,356	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	846	0.0	846	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,321	0.5	44,321	1.0
地方交付税	3,770,053	46.2	3,275,471	72.9
内訳 普通交付税	3,275,471	40.1	3,275,471	72.9
特別交付税	494,558	6.1	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
（一般財源計）	4,967,030	60.8	4,468,742	99.4
交通安全対策特別交付金	1,019	0.0	1,019	0.0
分担金・負担金	38,329	0.5	-	-
使用料	50,165	0.6	3,475	0.1
手数料	18,363	0.2	-	-
国庫支出金	1,367,382	16.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	449,610	5.5	-	-
財産収入	20,074	0.2	19,072	0.4
寄附金	349,733	4.3	-	-
繰入金	386,386	4.7	-	-
繰越金	108,374	1.3	-	-
諸収入	74,270	0.9	3,333	0.1
地方債	336,900	4.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,000	1.8	-	-
歳入合計	8,167,635	100.0	4,495,641	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	819,161	99.6	3,706
法定普通税	819,161	99.6	3,706
市町村民税	283,662	34.5	3,706
内訳 個人均等割	13,688	1.7	-
所得割	238,472	29.0	-
法人均等割	18,519	2.3	-
法人税割	12,983	1.6	3,706
固定資産税	422,099	51.3	-
うち純固定資産税	400,559	48.7	-
軽自動車税	38,146	4.6	-
市町村たばこ税	75,254	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,428	0.4	-
法定目的税	3,428	0.4	-
内訳 入湯税	3,428	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	822,589	100.0	3,706

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,172,026	14.6	1,082,309	1,035,026	22.3
うち職員給	694,726	8.7	645,530	-	-
扶助費	1,110,374	13.9	236,727	236,225	5.1
公債費	832,462	10.4	812,701	812,701	17.5
内訳 元利償還金 元金	766,260	9.6	746,499	746,499	16.1
元利償還金 利子	65,265	0.8	65,265	65,265	1.4
一時借入金利子	937	0.0	937	937	0.0
（義務的経費計）	3,114,862	38.9	2,131,737	2,083,952	44.9
物件費	1,130,844	14.1	611,594	447,019	9.6
維持補修費	258,529	3.2	201,584	98,807	2.1
補助費等	1,434,027	17.9	1,191,885	1,021,407	22.0
うち一部事務組合負担金	552,644	6.9	552,644	552,644	11.9
繰出金	879,063	11.0	748,168	565,588	12.2
積立金	748,658	9.4	399,573	-	-
投資・出資金・貸付金	3,509	0.0	1,712	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	431,611	5.4	216,988		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	431,611	5.4	216,988		
うち補助	150,515	1.9	153		
うち単独	253,059	3.2	215,798		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,001,103	100.0	5,503,241		

経常経費充当一般財源等計	
	4,216,773 千円
経常収支比率	
	90.8 % （ 93.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,669,773 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,981	0.8	-	64,981
総務費	1,865,733	23.3	11,820	1,113,512
民生費	1,958,426	24.5	2,177	889,555
衛生費	894,839	11.2	6,402	714,628
労働費	1,416	0.0	-	1,400
農林水産業費	422,761	5.3	38,348	289,629
商工費	228,926	2.9	17,522	191,902
土木費	744,131	9.3	189,684	505,266
消防費	362,163	4.5	4,166	351,968
教育費	625,265	7.8	161,492	567,699
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	832,462	10.4	-	812,701
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,001,103	100.0	431,611	5,503,241

繰出の状況		
公営企業等会計	合計	1,323,233
	病院	384,761
	下水道	269,372
	上水道	59,409
	工業用水道	-
	国民健康保険	158,806
	その他	450,885

国民健康保険事業の状況	
実質収支	63,483
再差引収支	44,596
加入世帯数（世帯）	1,779
被保険者数（人）	2,978
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	318

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	8,167,635	10,329,422
歳出総額	8,001,103	10,148,048
歳入歳出差引	166,532	181,374
翌年度に繰越すべき財源	2,923	26,252
実質収支	163,609	155,122
単年度収支	8,487	61,572
積立金	68,924	1
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	86,717
実質単年度収支	77,411	-25,144

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	109	346,184	3,176
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	111	352,820	3,179
ラスパイレス指数			92.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,070
副市区町村長	1	15.04.01	5,650
教育長	1	15.04.01	5,090
議会議長	1	30.04.01	2,450
議会副議長	1	30.04.01	2,100
議会議員	10	30.04.01	2,000

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	901,428	910,995
基準財政需要額	4,177,612	3,935,297
標準税収入額等	1,115,338	1,131,725
標準財政規模	4,539,170	4,269,117
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(％)	3.6	3.6
公債費負担比率(％)	14.3	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	14.1	14.5
将来負担比率(％)	155.9	190.0
積立金現在高 財調	438,140	296,216
減債	177,873	10,677
特定目的	494,736	360,720
地方債現在高	10,603,253	11,032,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	140,000
保証・補償	-	-
その他	449,947	330,250
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(％) 現年・計 合計	98.8 96.2	94.0 91.1
市町村民税	99.3 98.2	99.1 97.5
純固定資産税	98.1 93.9	88.5 84.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
令和2年国調	7,346	人
平成27年国調	8,429	人
増減率	-12.8	%
面積	488.90	km²
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	7,538 人	7,529 人
令3.1.1	7,787 人	7,766 人
増減率	-3.2 %	-3.1 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	745	920
	23.2	25.1
第2次	598	743
	18.6	20.3
第3次	1,872	2,005
	58.2	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
02	3230		
青森県	深浦町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	681,110	9.0	681,110	14.7
地方譲与税	59,998	0.8	59,998	1.3
利子割交付金	278	0.0	278	0.0
配当割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	1,199	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	188,893	2.5	188,893	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,475	0.0	3,475	0.1
法人事業税交付金	6,051	0.1	6,051	0.1
地方特例交付金等	10,298	0.1	10,298	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,390	0.0	1,390	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	946	0.0	946	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	588	0.0	588	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,374	0.1	7,374	0.2
地方交付税	4,134,370	54.5	3,660,998	79.1
内訳 普通交付税	3,660,998	48.2	3,660,998	79.1
内訳 特別交付税	473,349	6.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	23	0.0	-	-
（一般財源計）	5,086,954	67.0	4,613,582	99.6
交通安全対策特別交付金	809	0.0	809	0.0
分担金・負担金	48,986	0.6	-	-
使用料	11,103	0.1	7,369	0.2
手数料	10,474	0.1	-	-
国庫支出金	1,147,842	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	403,959	5.3	-	-
財産収入	21,385	0.3	8,787	0.2
寄附金	62,569	0.8	-	-
繰入金	31,590	0.4	-	-
繰越金	73,576	1.0	-	-
諸収入	125,202	1.6	10	0.0
地方債	566,700	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,000	1.4	-	-
歳入合計	7,591,149	100.0	4,630,557	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	675,589	99.2	-
法定普通税	675,589	99.2	-
市町村民税	199,164	29.2	-
内訳 個人均等割	10,736	1.6	-
内訳 所得割	166,812	24.5	-
内訳 法人均等割	12,855	1.9	-
内訳 法人税割	8,761	1.3	-
固定資産税	400,203	58.8	-
うち純固定資産税	338,551	49.7	-
軽自動車税	25,858	3.8	-
市町村たばこ税	50,364	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,521	0.8	-
法定目的税	5,521	0.8	-
内訳 入湯税	5,521	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	681,110	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	7,591,149	8,257,392
歳出総額	7,393,417	8,133,816
歳入歳出差引	197,732	123,576
翌年度に繰越すべき財源	21,965	34,787
実質収支	175,767	88,789
単年度収支	86,978	-16,098
積立金	1,796	1,459
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	88,774	-14,639

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	107	326,992	3,056
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	108	330,267	3,058
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,100
副市区町村長	1	17.05.13	5,720
教育長	1	29.05.14	5,310
議会議長	1	31.04.01	2,690
議会副議長	1	31.04.01	2,310
議会議員	10	31.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,057,146	14.3	1,015,371	904,848	19.1
うち職員給	615,275	8.3	602,528	-	-
扶助費	870,267	11.8	186,099	183,199	3.9
公債費	897,955	12.1	893,265	893,265	18.9
内訳 元利償還金 元金	874,352	11.8	869,662	869,662	18.4
内訳 元利償還金 利子	21,339	0.3	21,339	21,339	0.5
内訳 一時借入金利子	2,264	0.0	2,264	2,264	0.0
（義務的経費計）	2,825,368	38.2	2,094,735	1,981,312	41.8
物件費	1,021,717	13.8	698,143	544,871	11.5
維持補修費	208,232	2.8	184,112	183,894	3.9
補助費等	1,220,534	16.5	1,110,865	1,020,662	21.6
うち一部事務組合負担金	639,636	8.7	639,636	639,636	13.5
繰出金	780,932	10.6	653,626	570,073	12.0
積立金	478,200	6.5	472,533	-	-
投資・出資金・貸付金	4,190	0.1	446	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	854,244	11.6	281,080		
うち人件費	6,177	0.1	6,177		
内訳 普通建設事業費	853,090	11.5	279,926		
内訳 うち補助	349,216	4.7	13,635		
内訳 うち単独	327,128	4.4	261,670		
内訳 災害復旧事業費	1,154	0.0	1,154		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,393,417	100.0	5,495,540		

経常経費充当一般財源等計 4,300,812 千円

経常収支比率 90.8 ％ （ 92.9 ％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,693,272 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,236	1.1	-	84,236
総務費	1,333,854	18.0	35,971	1,257,953
民生費	1,660,844	22.5	1,670	838,070
衛生費	745,786	10.1	6,963	596,798
労働費	8,097	0.1	-	8,097
農林水産業費	587,648	7.9	227,153	252,873
商工費	335,373	4.5	98,241	280,107
土木費	530,698	7.2	173,636	366,419
消防費	464,466	6.3	-	464,060
教育費	743,306	10.1	309,456	452,508
災害復旧費	1,154	0.0	-	1,154
公債費	897,955	12.1	-	893,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,393,417	100.0	853,090	5,495,540

公営事業等への繰出	
合計	1,043,887
上水道	192,993
下水道	118,503
病院	69,962
工業用水道	-
国民健康保険	207,808
その他	454,621

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,347
再差引収支	26,347
加入世帯数（世帯）	1,463
被保険者数（人）	2,273
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	740,488	750,216
基準財政需要額	4,395,029	4,232,482
標準税収入額等	919,585	932,099
標準財政規模	4,724,059	4,530,695
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.7	2.0
公債費負担比率（％）	15.7	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.5	10.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	29.1	46.4
積立金現在高 財調	1,963,844	1,912,048
積立金現在高 減債	160,954	160,953
積立金現在高 特定目的	1,470,404	1,015,218
地方債現在高	8,036,498	8,344,150
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	202,876	299,852
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	54,469	54,469

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	95.2	99.0	95.2
市町村民税	99.6	98.7	99.6	98.6
純固定資産税	98.4	91.5	98.3	91.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
令和２年国調	1,265	人
平成２７年国調	1,415	人
増減率	-10.6	%
面積	246.02	km²
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,301 人	1,301 人
令 3. 1. 1	1,327 人	1,327 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	167	222
	25.0	27.7
第２次	156	222
	23.3	27.7
第３次	346	357
	51.7	44.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	3434	地方交付税種地	2－2
青森県	西目屋村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	147,125	5.6	147,125	11.1
地方譲与税	18,937	0.7	18,937	1.4
利子割交付金	46	0.0	46	0.0
配当割交付金	216	0.0	216	0.0
株式等譲渡所得割交付金	202	0.0	202	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	31,914	1.2	31,914	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,236	0.0	1,236	0.1
法人事業税交付金	1,011	0.0	1,011	0.1
地方特例交付金等	3,324	0.1	3,324	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	538	0.0	538	0.0
自動車税減収補填特例交付金	336	0.0	336	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	115	0.0	115	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,335	0.1	2,335	0.2
地方交付税	1,278,472	48.9	1,118,526	84.3
内訳 普通交付税	1,118,526	42.8	1,118,526	84.3
特別交付税	159,942	6.1	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	1,482,483	56.7	1,322,537	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,650	0.3	-	-
使用料	19,672	0.8	-	-
手数料	805	0.0	-	-
国庫支出金	291,571	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,968	0.1	1,968	0.1
都道府県支出金	131,741	5.0	-	-
財産収入	5,453	0.2	1,222	0.1
寄附金	22,213	0.8	-	-
繰入金	322,191	12.3	-	-
繰越金	62,272	2.4	-	-
諸収入	50,817	1.9	844	0.1
地方債	218,331	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	40,131	1.5	-	-
歳入合計	2,616,167	100.0	1,326,571	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	145,975	99.2	-
法定普通税	145,975	99.2	-
市町村民税	33,993	23.1	-
内訳 個人均等割	1,849	1.3	-
所得割	29,163	19.8	-
法人均等割	2,305	1.6	-
法人税割	676	0.5	-
固定資産税	104,633	71.1	-
うち純固定資産税	69,921	47.5	-
軽自動車税	5,683	3.9	-
市町村たばこ税	1,666	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,150	0.8	-
法定目的税	1,150	0.8	-
内訳 入湯税	1,150	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	147,125	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,616,167	2,721,601
歳出総額	2,530,316	2,599,329
歳入歳出差引	85,851	122,272
翌年度に繰越すべき財源	9,664	11,943
実質収支	76,187	110,329
単年度収支	-34,142	34,075
積立金	130,049	170,101
繰上償還金	268,400	-
積立金取崩し額	50,000	361,085
実質単年度収支	314,307	-156,909

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	38	112,214	2,953
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	10,260	2,565
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	38	112,214	2,953
ラスパイレス指数			92.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,102
副市区町村長	1	17.04.01	5,150
教育長	1	17.04.01	4,750
議会議長	1	18.04.01	2,450
議会副議長	1	18.04.01	2,170
議会議員	4	18.04.01	2,080

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	340,691	13.5	326,068	312,793	22.9
うち職員給	197,303	7.8	189,751	-	-
扶助費	189,149	7.5	42,750	37,025	2.7
公債費	489,676	19.4	483,596	215,196	15.7
内訳 元利償還金 元金	485,956	19.2	479,876	211,476	15.5
元利償還金 利子	3,720	0.1	3,720	3,720	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,019,516	40.3	852,414	565,014	41.3
物件費	375,068	14.8	295,837	233,516	17.1
維持補修費	53,473	2.1	51,908	51,017	3.7
補助費等	252,173	10.0	187,825	126,178	9.2
うち一部事務組合負担金	65,581	2.6	65,581	62,684	4.6
繰出金	279,921	11.1	264,189	175,250	12.8
積立金	203,611	8.0	161,866	-	-
投資・出資金・貸付金	5,230	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	341,324	13.5	99,470		
うち人件費	9,922	0.4	9,922		
内訳 普通建設事業費	340,741	13.5	98,945		
うち補助	106,557	4.2	-		
うち単独	181,191	7.2	87,752		
災害復旧事業費	583	0.0	525		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,530,316	100.0	1,913,509		

経常経費充当一般財源等計 1,150,975 千円

経常収支比率 84.2 %（86.8 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,999,360 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	32,885	1.3	-	32,885
総務費	672,201	26.6	91,727	465,623
民生費	359,411	14.2	-	213,643
衛生費	166,816	6.6	-	164,684
労働費	50	0.0	-	50
農林水産業費	227,024	9.0	72,479	136,634
商工費	161,360	6.4	35,248	127,179
土木費	195,298	7.7	124,865	87,044
消防費	70,620	2.8	299	70,620
教育費	154,153	6.1	16,123	130,787
災害復旧費	583	0.0	-	525
公債費	489,915	19.4	-	483,835
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,530,316	100.0	340,741	1,913,509

公営事業等への繰出	
合計	279,921
簡易水道	117,225
下水道	45,495
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	25,488
その他	91,713

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	687
再差引収支	-1,246
加入世帯数（世帯）	208
被保険者数（人）	313
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	409

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額	157,899	161,736
基準財政需要額	1,276,425	1,152,105
標準税収入額等	196,284	201,163
標準財政規模	1,354,941	1,220,681
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率（％）	5.6	9.0
公債費負担比率（％）	24.2	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.5	11.6
将来負担比率（％）	20.4	45.1
積立金現在高 財調	1,091,280	951,231
減債	102,437	340,831
特定目的	52,914	13,149
地方債現在高	2,087,714	2,355,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	104,355	20,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84	84

徴収率（%）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	98.4	97.0	99.5	98.2
市町村民税	95.2	94.5	99.6	98.8
純固定資産税	99.3	96.7	99.2	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,573	人
平成２７年国調	15,179	人
増減率	-4.0	%
面積	37.29	k㎡
人口密度	391	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,704 人	14,687 人
令 3. 1. 1	14,812 人	14,789 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,722	1,924
	22.2	24.1
第２次	1,589	1,565
	20.4	19.6
第３次	4,463	4,501
	57.4	56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02 青森県	3612 藤崎町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,174,751	13.3	1,174,751	23.6
地方譲与税	72,490	0.8	72,490	1.5
利子割交付金	753	0.0	753	0.0
配当割交付金	3,455	0.0	3,455	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,233	0.0	3,233	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	336,180	3.8	336,180	6.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,550	0.1	5,550	0.1
法人事業税交付金	12,792	0.1	12,792	0.3
地方特例交付金等	21,181	0.2	21,181	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,044	0.2	14,044	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,511	0.0	1,511	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,458	0.0	1,458	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,168	0.0	4,168	0.1
地方交付税	3,591,793	40.6	3,319,786	66.8
内訳 普通交付税	3,319,786	37.5	3,319,786	66.8
特別交付税	271,959	3.1	－	－
震災復興特別交付税	48	0.0	－	－
（一般財源計）	5,222,178	59.0	4,950,171	99.6
交通安全対策特別交付金	2,120	0.0	2,120	0.0
分担金・負担金	86,794	1.0	－	－
使用料	45,933	0.5	－	－
手数料	8,408	0.1	－	－
国庫支出金	1,629,881	18.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	572,090	6.5	－	－
財産収入	15,040	0.2	1,377	0.0
寄附金	195,234	2.2	－	－
繰入金	498,045	5.6	－	－
繰越金	75,608	0.9	－	－
諸収入	67,422	0.8	14,026	0.3
地方債	436,400	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,800	1.5	－	－
歳入合計	8,855,153	100.0	4,967,694	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,174,751	100.0	－
法定普通税	1,174,751	100.0	－
市町村民税	529,865	45.1	－
内訳 個人均等割	24,305	2.1	－
所得割	449,620	38.3	－
法人均等割	31,693	2.7	－
法人税割	24,247	2.1	－
固定資産税	474,296	40.4	－
うち純固定資産税	474,295	40.4	－
軽自動車税	60,015	5.1	－
市町村たばこ税	110,575	9.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,174,751	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,855,153	10,242,232
歳出総額	8,624,675	9,966,624
歳入歳出差引	230,478	275,608
翌年度に繰越すべき財源	58,757	1,883
実質収支	171,721	273,725
単年度収支	-102,004	55,988
積立金	200,273	230,432
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	163,592	301,078
実質単年度収支	-65,323	-14,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	121	360,943	2,983
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,535	3,107
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	121	360,943	2,983
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.11.20	7,200
副市区町村長	1	2.04.01	5,820
教育長	1	1.07.25	5,310
議会議長	1	1.10.09	2,560
議会副議長	1	1.10.09	2,250
議会議員	12	1.10.09	2,150

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,057,909	12.3	994,899	992,831	19.5
うち職員給	604,126	7.0	572,624	－	－
扶助費	1,790,848	20.8	374,424	334,513	6.6
公債費	1,275,927	14.8	1,237,976	1,237,976	24.3
内訳 元利償還金 元金	1,243,178	14.4	1,205,227	1,205,227	23.6
利子	32,749	0.4	32,749	32,749	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,124,684	47.8	2,607,299	2,565,320	50.3
物件費	1,210,278	14.0	767,342	485,390	9.5
維持補修費	161,606	1.9	100,925	89,707	1.8
補助費等	970,437	11.3	851,480	641,766	12.6
うち一部事務組合負担金	354,493	4.1	354,493	354,493	6.9
繰出金	693,361	8.0	559,672	558,294	10.9
積立金	700,465	8.1	500,701	－	－
投資・出資金・貸付金	83,750	1.0	83,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	680,094	7.9	159,440		
うち人件費	44,472	0.5	44,472		
内訳 普通建設事業費	680,094	7.9	159,440		
うち補助	300,315	3.5	3,528		
うち単独	347,866	4.0	136,299		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,624,675	100.0	5,629,859		

経常経費充当一般財源等計	
	4,340,477 千円
経常収支比率	
	85.1 % （ 87.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,860,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,390	1.0	－	84,390
総務費	1,682,832	19.5	83,436	1,316,866
民生費	2,731,391	31.7	17,194	1,115,947
衛生費	558,095	6.5	5,089	339,743
労働費	14	0.0	－	14
農林水産業費	398,813	4.6	43,283	316,017
商工費	39,439	0.5	1,199	21,221
土木費	618,208	7.2	251,461	349,085
消防費	269,319	3.1	14,828	254,832
教育費	966,247	11.2	263,604	593,768
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,275,927	14.8	－	1,237,976
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,624,675	100.0	680,094	5,629,859

繰出の状況		
公営事業等へ	合計	965,814
	下水道	268,672
	上水道	3,781
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	161,365
	その他	531,996

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,157
再差引収支	52,969
加入世帯数（世帯）	2,252
被保険者数（人）	3,743
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	－
保険給付費	324

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,260,826	1,297,206
基準財政需要額	4,580,263	4,381,801
標準税収入額等	1,553,296	1,603,083
標準財政規模	5,058,872	4,830,222
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率(％)	3.4	5.7
公債費負担比率(％)	21.1	21.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	12.3	13.2
将来負担比率(％)	31.6	55.1
積立金現在高 財調	1,170,454	1,033,773
減債	120,828	93,825
特定目的	2,136,924	1,871,135
地方債現在高	9,767,352	10,574,130
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(％) 現年・計				
合計	99.1	96.0	98.7	95.5
市町村民税	99.2	96.4	98.9	95.9
純固定資産税	98.9	94.8	98.3	94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,665	人
平成２７年国調	9,676	人
増減率	-10.4	%
面積	163.43	k㎡
人口密度	53	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4. 1. 1	8,947 人	8,944 人
令3. 1. 1	9,182 人	9,179 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	919	1,056
	21.9	22.2
第２次	811	958
	19.3	20.1
第３次	2,474	2,752
	58.8	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02 青森県	3621 大鰐町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	632,472	9.5	632,205	16.7
地方譲与税	69,682	1.1	69,682	1.8
利子割交付金	375	0.0	375	0.0
配当割交付金	1,708	0.0	1,708	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,592	0.0	1,592	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	205,070	3.1	205,070	5.4
ゴルフ場利用税交付金	7,274	0.1	7,274	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,138	0.1	4,138	0.1
法人事業税交付金	4,892	0.1	4,892	0.1
地方特例交付金等	23,285	0.4	23,285	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,240	0.0	3,240	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	834	0.0	834	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,084	0.3	18,084	0.5
地方交付税	3,297,130	49.7	2,840,033	74.9
内訳 普通交付税	2,840,033	42.8	2,840,033	74.9
特別交付税	457,079	6.9	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	4,247,618	64.0	3,790,254	99.9
交通安全対策特別交付金	865	0.0	865	0.0
分担金・負担金	9,290	0.1	-	-
使用料	6,243	0.1	2,110	0.1
手数料	17,861	0.3	-	-
国庫支出金	1,040,833	15.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	348,372	5.3	-	-
財産収入	9,335	0.1	-	-
寄附金	18,177	0.3	-	-
繰入金	50,459	0.8	-	-
繰越金	35,662	0.5	-	-
諸収入	63,874	1.0	321	0.0
地方債	786,138	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	133,138	2.0	-	-
歳入合計	6,634,727	100.0	3,793,550	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	625,479	98.9	-
法定普通税	625,479	98.9	-
市町村民税	242,746	38.4	-
内訳 個人均等割	14,166	2.2	-
所得割	213,013	33.7	-
法人均等割	10,875	1.7	-
法人税割	4,692	0.7	-
固定資産税	301,970	47.7	-
うち純固定資産税	289,468	45.8	-
軽自動車税	34,777	5.5	-
市町村たばこ税	45,986	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,993	1.1	-
法定目的税	6,993	1.1	-
内訳 入湯税	6,726	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	267	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	632,472	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,634,727	6,743,579
歳出総額	6,295,466	6,469,371
歳入歳出差引	339,261	274,208
翌年度に繰越すべき財源	630	20,662
実質収支	338,631	253,546
単年度収支	85,085	-30,026
積立金	24	29
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	85,109	-29,997

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	198,814	2,582
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	198,814	2,582
ラスパイレス指数			91.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.09.01	6,800
副市区町村長	1	29.04.01	5,440
教育長	1	29.04.01	5,000
議会議長	1	28.04.01	2,300
議会副議長	1	28.04.01	2,060
議会議員	8	28.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	717,887	11.4	697,401	696,963	17.7
うち職員給	443,475	7.0	427,249	-	-
扶助費	900,878	14.3	195,636	190,156	4.8
公債費	573,360	9.1	573,360	573,360	14.6
内訳 元利償還金 元金	532,195	8.5	532,195	532,195	13.6
利子	41,157	0.7	41,157	41,157	1.0
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
（義務的経費計）	2,192,125	34.8	1,466,397	1,460,479	37.2
物件費	708,489	11.3	502,261	434,499	11.1
維持補修費	239,956	3.8	180,084	146,084	3.7
補助費等	1,048,224	16.7	936,719	759,952	19.4
うち一部事務組合負担金	256,409	4.1	248,070	236,071	6.0
繰出金	790,397	12.6	679,837	604,839	15.4
積立金	386,146	6.1	324,184	-	-
投資・出資金・貸付金	9,171	0.1	3,221	2,529	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	920,958	14.6	201,636		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	918,993	14.6	199,671		
うち補助	151,898	2.4	914		
うち単独	757,003	12.0	198,265		
災害復旧事業費	1,965	0.0	1,965		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,295,466	100.0	4,294,339		

経常経費充当一般財源等計	3,408,382 千円
経常収支比率	86.8 % （ 89.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,633,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,051	1.0	-	64,050
総務費	1,001,890	15.9	13,802	880,005
民生費	1,612,122	25.6	8,459	774,619
衛生費	1,224,044	19.4	488,061	636,735
労働費	3,271	0.1	-	3,271
農林水産業費	188,172	3.0	12,601	113,000
商工費	212,654	3.4	32,969	183,997
土木費	779,386	12.4	256,570	522,671
消防費	252,253	4.0	30,437	226,853
教育費	382,298	6.1	76,094	313,813
災害復旧費	1,965	0.0	-	1,965
公債費	573,360	9.1	-	573,360
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,295,466	100.0	918,993	4,294,339

繰出金 合計	1,201,961	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	49,833
営病院	315,950	再差引収支	30,368
事下水道	210,000	加入世帯数（世帯）	1,552
業上水道	95,614	被保険者数（人）	2,374
等観光施設	426	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
へ国民健康保険	119,511	国庫支出金	-
出のその他	460,460	保険給付費	385

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	749,908	772,191
基準財政需要額	3,592,387	3,377,137
標準税収入額等	914,778	947,159
標準財政規模	3,887,949	3,653,910
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率(%)	8.7	6.9
公債費負担比率(%)	12.4	13.3
判断 実質赤字比率(%)	-	-
判断 連結実質赤字比率(%)	-	-
比率 実質公債費比率(%)	13.7	15.1
比率 将来負担比率(%)	104.8	118.0
積立金現在高 財調	1,013,254	1,013,230
減債	512,173	273,618
特定目的	934,674	588,467
地方債現在高	7,850,367	7,596,424
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,074,595	201,152
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	126,830	126,830
徴収率(%) 現年・計 合計	95.3 83.5	93.3 81.6
市町村民税	98.5 95.4	98.5 95.2
純固定資産税	91.3 72.4	87.8 69.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,326	人
平成２７年国調	7,783	人
増減率	-5.9	%
面積	22.35	k㎡
人口密度	328	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,578 人	7,570 人
令 3. 1. 1	7,699 人	7,687 人
増減率	-1.6 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	807	900
	21.1	22.3
第２次	890	946
	23.2	23.4
第３次	2,134	2,195
	55.7	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	3671	地方交付税種地	2－2
青森県	田舎館村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	596,659	12.7	596,659	22.5
地方譲与税	43,226	0.9	43,226	1.6
利子割交付金	361	0.0	361	0.0
配当割交付金	1,659	0.0	1,659	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,553	0.0	1,553	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	164,069	3.5	164,069	6.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,315	0.1	3,315	0.1
法人事業税交付金	4,850	0.1	4,850	0.2
地方特例交付金等	21,469	0.5	21,469	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,066	0.1	6,066	0.2
自動車税減収補填特例交付金	903	0.0	903	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	715	0.0	715	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,785	0.3	13,785	0.5
地方交付税	1,990,867	42.3	1,812,305	68.4
内訳 普通交付税	1,812,305	38.5	1,812,305	68.4
特別交付税	178,545	3.8	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-
（一般財源計）	2,828,028	60.2	2,649,466	100.0
交通安全対策特別交付金	1,243	0.0	1,243	0.0
分担金・負担金	34,356	0.7	-	-
使用料	5,988	0.1	-	-
手数料	4,264	0.1	-	-
国庫支出金	956,396	20.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	276,252	5.9	-	-
財産収入	7,355	0.2	-	-
寄附金	17,830	0.4	-	-
繰入金	4,555	0.1	-	-
繰越金	36,501	0.8	-	-
諸収入	78,848	1.7	12	0.0
地方債	450,000	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,800	2.1	-	-
歳入合計	4,701,616	100.0	2,650,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	596,602	100.0	-
法定普通税	596,602	100.0	-
市町村民税	259,519	43.5	-
内訳 個人均等割	13,204	2.2	-
所得割	220,979	37.0	-
法人均等割	13,163	2.2	-
法人税割	12,173	2.0	-
固定資産税	258,549	43.3	-
うち純固定資産税	258,549	43.3	-
軽自動車税	30,868	5.2	-
市町村たばこ税	47,666	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	57	0.0	-
法定目的税	57	0.0	-
内訳 入湯税	57	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	596,659	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,701,616	5,996,424
歳出総額	4,145,063	5,457,441
歳入歳出差引	556,553	538,983
翌年度に繰越すべき財源	2,164	26,501
実質収支	554,389	512,482
単年度収支	41,907	211,940
積立金	2,347	4,284
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	44,254	16,224

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	75	208,275	2,777
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	75	208,275	2,777
ラスパイレス指数			93.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,370
副市区町村長	1	25.04.01	5,300
教育長	1	25.04.01	4,830
議会議長	1	8.04.01	2,530
議会副議長	1	8.04.01	2,230
議会議員	6	8.04.01	2,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	598,477	14.4	557,300	542,717	19.7
うち職員給	367,583	8.9	339,820	-	-
扶助費	857,118	20.7	170,766	169,964	6.2
公債費	348,553	8.4	348,553	348,553	12.7
内訳 元利償還金 元金	330,446	8.0	330,446	330,446	12.0
利子	18,107	0.4	18,107	18,107	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,804,148	43.5	1,076,619	1,061,234	38.6
物件費	667,980	16.1	508,289	435,840	15.8
維持補修費	18,001	0.4	10,102	10,102	0.4
補助費等	598,779	14.4	549,843	385,364	14.0
うち一部事務組合負担金	225,766	5.4	225,766	218,062	7.9
繰出金	336,669	8.1	273,617	263,204	9.6
積立金	40,091	1.0	37,744	-	-
投資・出資金・貸付金	16,250	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	663,145	16.0	231,347		
うち人件費	5,397	0.1	5,397		
内訳 普通建設事業費	663,145	16.0	231,347		
うち補助	84,549	2.0	1,075		
うち単独	545,747	13.2	224,823		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,145,063	100.0	2,687,561		

経常経費充当一般財源等計 2,155,744 千円

経常収支比率 78.3 % （ 81.3 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,244,114 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	44,443	1.1	-	44,443
総務費	566,980	13.7	114,298	530,891
民生費	1,306,030	31.5	6,990	523,790
衛生費	292,460	7.1	359	189,247
労働費	5,197	0.1	-	3,197
農林水産業費	186,049	4.5	37,561	113,185
商工費	102,936	2.5	1,618	83,283
土木費	376,806	9.1	129,208	260,809
消防費	211,146	5.1	16,408	195,228
教育費	704,463	17.0	356,703	394,935
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	348,553	8.4	-	348,553
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,145,063	100.0	663,145	2,687,561

繰出の状況		
公営事業等	合計	487,277
	下水道	149,000
	上水道	1,608
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	75,585
	その他	261,084

国民健康保険事業の状況		
実質収支		34,663
再差引収支		24,530
加入世帯数（世帯）		1,117
被保険者数（人）		1,800
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	324

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	645,336	662,336
基準財政需要額	2,457,641	2,277,674
標準税収入額等	791,264	814,277
標準財政規模	2,704,408	2,506,623
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(％)	20.5	20.4
公債費負担比率(％)	10.7	10.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	6.7	6.4
将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高 財調	2,719,964	2,215,135
減債	30,210	2,580
特定目的	48,675	38,561
地方債現在高	4,679,468	4,559,914
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	2,055
保証・補償	-	-
その他	55,361	99,466
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(％) 現年・計 合計	98.9 96.5	99.3 96.6
市町村民税	98.9 97.6	99.5 98.0
純固定資産税	98.7 94.7	99.1 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	12,700 人
	平成２７年国調	13,935 人
	増減率	-8.9 %
面積		41.88 km²
人口密度		303 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,987 人	12,949 人
令 3. 1. 1	13,211 人	13,187 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,649	2,999
	37.2	38.0
第２次	1,117	1,255
	15.7	15.9
第３次	3,349	3,633
	47.1	46.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02	3817	地方交付税種地	2－1
青森県	板柳町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	945,146	12.5	945,146	22.2
地方譲与税	61,042	0.8	61,042	1.4
利子割交付金	593	0.0	593	0.0
配当割交付金	2,703	0.0	2,703	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,522	0.0	2,522	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	296,100	3.9	296,100	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,673	0.1	4,673	0.1
法人事業税交付金	8,392	0.1	8,392	0.2
地方特例交付金等	18,225	0.2	18,225	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	9,275	0.1	9,275	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,272	0.0	1,272	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,263	0.0	1,263	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,415	0.1	6,415	0.2
地方交付税	3,203,643	42.2	2,910,757	68.5
内訳 普通交付税	2,910,757	38.3	2,910,757	68.5
特別交付税	292,855	3.9	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	4,543,039	59.8	4,250,153	99.9
交通安全対策特別交付金	1,311	0.0	1,311	0.0
分担金・負担金	17,219	0.2	-	-
使用料	71,503	0.9	-	-
手数料	19,393	0.3	-	-
国庫支出金	1,370,259	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	443,191	5.8	-	-
財産収入	8,751	0.1	717	0.0
寄附金	177,815	2.3	-	-
繰入金	379,172	5.0	-	-
繰越金	136,317	1.8	-	-
諸収入	77,489	1.0	177	0.0
地方債	345,884	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	162,284	2.1	-	-
歳入合計	7,591,343	100.0	4,252,358	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	944,816	100.0	-
法定普通税	944,816	100.0	-
市町村民税	427,734	45.3	-
内訳 個人均等割	20,508	2.2	-
所得割	374,262	39.6	-
法人均等割	19,837	2.1	-
法人税割	13,127	1.4	-
固定資産税	367,979	38.9	-
うち純固定資産税	367,757	38.9	-
軽自動車税	59,447	6.3	-
市町村たばこ税	89,656	9.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	330	0.0	-
法定目的税	330	0.0	-
内訳 入湯税	330	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	945,146	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	7,591,343	9,131,407
	歳出総額	7,137,391	8,595,090
	歳入歳出差引	453,952	536,317
	翌年度に繰越すべき財源	9,901	10,859
	実質収支	444,051	525,458
	単年度収支	-81,407	155,044
	積立金	296,242	287,992
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	185,056	325,190
	実質単年度収支	29,779	117,846

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	98	276,458	2,821
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	11	32,945	2,995
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	99	279,899	2,827
ラスパイレス指数				92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,390
副市区町村長	1	17.04.01	5,520
教育長	1	17.04.01	5,230
議会議長	1	15.12.01	2,860
議会副議長	1	15.12.01	2,470
議会議員	10	15.12.01	2,350

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	926,627	13.0	852,721	839,467	19.0
うち職員給	480,461	6.7	449,857	-	-
扶助費	1,385,931	19.4	283,170	283,150	6.4
公債費	577,657	8.1	553,240	553,240	12.5
内訳 元利償還金 元金	558,834	7.8	535,128	535,128	12.1
元利償還金 利子	18,823	0.3	18,112	18,112	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,890,215	40.5	1,689,131	1,675,857	38.0
物件費	932,175	13.1	662,048	584,310	13.2
維持補修費	62,572	0.9	54,900	52,885	1.2
補助費等	1,487,596	20.8	1,252,422	1,013,821	23.0
うち一部事務組合負担金	367,321	5.1	341,696	313,700	7.1
繰出金	839,862	11.8	697,675	651,337	14.8
積立金	550,604	7.7	550,485	-	-
投資・出資金・貸付金	4,649	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	369,718	5.2	101,866		
うち人件費	2,547	0.0	2,547		
内訳 普通建設事業費	369,718	5.2	101,866		
うち補助	72,721	1.0	581		
うち単独	226,884	3.2	55,401		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,137,391	100.0	5,008,527		

経常経費充当一般財源等計 3,978,210 千円

経常収支比率 90.1 %（ 93.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,462,479 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,159	1.0	-	74,159
総務費	1,046,106	14.7	4,453	973,565
民生費	2,323,117	32.5	1,111	1,000,992
衛生費	817,674	11.5	2,409	598,604
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	753,200	10.6	130,389	551,456
商工費	59,023	0.8	-	53,898
土木費	474,869	6.7	161,638	299,093
消防費	296,936	4.2	4,334	275,903
教育費	714,650	10.0	65,384	627,617
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	577,657	8.1	-	553,240
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,137,391	100.0	369,718	5,008,527

公営事業等への繰出	
合計	1,367,634
下水道	363,340
病院	335,853
上水道	6,925
工業用水道	-
国民健康保険	168,024
その他	493,492

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	243,519
再差引収支	237,196
加入世帯数（世帯）	2,383
被保険者数（人）	4,090
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	258

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
基準財政収入額		1,013,976	1,045,172
基準財政需要額		3,931,978	3,711,648
標準税収入額等		1,241,680	1,287,149
標準財政規模		4,314,721	4,076,799
財政力指数		0.27	0.28
実質収支比率（％）		10.3	12.9
公債費負担比率（％）		10.1	8.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.2	9.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	1,384,849	1,073,663
	減債	1,083,240	1,108,908
	特定目的	1,552,935	1,253,821
地方債現在高		6,512,628	6,725,578
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	348,742	184,230
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和３年度 現年	令和３年度 計	令和２年度 現年	令和２年度 計
合計	98.6	95.9	98.7	93.7
市町村民税	98.8	96.0	98.9	94.3
純固定資産税	98.1	94.8	98.3	91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,074	人
平成２７年国調	13,392	人
増減率	-9.8	%
面積	46.43	k㎡
人口密度	260	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,238 人	12,224 人
令 3. 1. 1	12,499 人	12,484 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,016	2,475
	32.6	34.9
第２次	1,135	1,311
	18.3	18.5
第３次	3,035	3,301
	49.1	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02	3841	地方交付税種地	2－1
青森県	鶴田町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	939,512	12.6	939,512	22.1
地方譲与税	62,117	0.8	62,117	1.5
利子割交付金	550	0.0	550	0.0
配当割交付金	2,525	0.0	2,525	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,362	0.0	2,362	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	282,831	3.8	282,831	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,735	0.1	4,735	0.1
法人事業税交付金	8,469	0.1	8,469	0.2
地方特例交付金等	12,399	0.2	12,399	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,350	0.1	7,350	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,290	0.0	1,290	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,255	0.0	1,255	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,504	0.0	2,504	0.1
地方交付税	3,243,625	43.3	2,919,401	68.5
内訳 普通交付税	2,919,401	39.0	2,919,401	68.5
特別交付税	324,193	4.3	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	4,559,125	60.9	4,234,901	99.4
交通安全対策特別交付金	1,077	0.0	1,077	0.0
分担金・負担金	13,422	0.2	-	-
使用料	30,717	0.4	-	-
手数料	13,163	0.2	-	-
国庫支出金	1,462,305	19.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	477,850	6.4	-	-
財産収入	11,972	0.2	1,222	0.0
寄附金	65,353	0.9	-	-
繰入金	53,625	0.7	-	-
繰越金	197,628	2.6	-	-
諸収入	143,726	1.9	23,002	0.5
地方債	455,958	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	155,258	2.1	-	-
歳入合計	7,485,921	100.0	4,260,202	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	939,197	100.0	-
法定普通税	939,197	100.0	-
市町村民税	382,357	40.7	-
内訳 個人均等割	18,466	2.0	-
所得割	336,649	35.8	-
法人均等割	12,788	1.4	-
法人税割	14,454	1.5	-
固定資産税	369,109	39.3	-
うち純固定資産税	369,109	39.3	-
軽自動車税	56,782	6.0	-
市町村たばこ税	130,949	13.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	315	0.0	-
法定目的税	315	0.0	-
内訳 入湯税	315	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	939,512	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,485,921	8,759,887
歳出総額	6,872,045	8,332,259
歳入歳出差引	613,876	427,628
翌年度に繰越すべき財源	46,744	31,984
実質収支	567,132	395,644
単年度収支	171,488	163,210
積立金	195,352	27,787
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	46,459	94,401
実質単年度収支	320,381	96,596

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	95	282,340	2,972
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	36,072	3,006
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	96	286,009	2,979
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	7,030
副市区町村長	1	15.04.01	5,760
教育長	1	15.04.01	5,060
議会議長	1	6.09.01	2,890
議会副議長	1	6.09.01	2,500
議会議員	10	6.09.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	946,223	13.8	803,150	783,166	17.7
うち職員給	505,471	7.4	436,664	-	-
扶助費	1,527,145	22.2	330,124	314,700	7.1
公債費	487,419	7.1	487,419	487,419	11.0
内訳 元利償還金 元金	460,429	6.7	460,429	460,429	10.4
元利償還金 利子	26,990	0.4	26,990	26,990	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,960,787	43.1	1,620,693	1,585,285	35.9
物件費	888,130	12.9	561,881	435,455	9.9
維持補修費	50,092	0.7	44,949	44,949	1.0
補助費等	1,500,037	21.8	1,272,357	1,187,449	26.9
うち一部事務組合負担金	439,681	6.4	438,039	437,594	9.9
繰出金	675,623	9.8	533,176	508,946	11.5
積立金	338,740	4.9	316,101	-	-
投資・出資金・貸付金	23,854	0.3	23,604	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	434,782	6.3	59,200		
うち人件費	6,659	0.1	6,659		
内訳 普通建設事業費	434,782	6.3	59,200		
うち補助	144,926	2.1	2,412		
うち単独	276,461	4.0	54,233		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,872,045	100.0	4,431,961		

経常経費充当一般財源等計	
	3,762,084 千円
経常収支比率	85.2 % （ 88.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,045,837 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	72,034	1.0	-	72,034
総務費	918,143	13.4	1,346	824,853
民生費	2,415,171	35.1	1,650	991,327
衛生費	658,576	9.6	2,156	532,071
労働費	20	0.0	-	20
農林水産業費	448,462	6.5	14,741	361,517
商工費	187,613	2.7	5,592	51,095
土木費	547,777	8.0	126,935	380,638
消防費	357,221	5.2	9,086	349,479
教育費	779,609	11.3	273,276	381,508
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	487,419	7.1	-	487,419
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,872,045	100.0	434,782	4,431,961

繰出の状況			
公営事業等への繰出合計	1,348,960	実質収支	170,890
下水道	444,292	再差引収支	146,660
病院	229,045	加入世帯数（世帯）	2,215
上水道	-	被保険者数（人）	3,788
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	163,943	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	511,680	被保険者1人当り 保険給付費	290

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,010,064	1,028,415
基準財政需要額	3,898,963	3,644,827
標準税収入額等	1,242,000	1,274,018
標準財政規模	4,316,659	4,007,405
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（％）	13.1	9.9
公債費負担比率（％）	9.7	10.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.2	12.5
将来負担比率（％）	111.1	142.4
積立金現在高 財調	767,251	388,358
減債	89,838	28,769
特定目的	240,650	165,319
地方債現在高	7,903,646	7,908,117
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	162,008	261,995
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 93.7	98.9 93.2
市町村民税	98.5 94.5	98.8 94.1
純固定資産税	98.7 90.8	98.6 90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,657	人
平成２７年国調	11,187	人
増減率	-13.7	%
面積	216.34	k㎡
人口密度	45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	10,278 人	10,219 人
令 3. 1. 1	10,568 人	10,488 人
増減率	-2.7 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	919	1,122
	20.9	23.9
第２次	1,192	1,322
	27.2	28.2
第３次	2,279	2,251
	51.9	47.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	3876	地方交付税種地	2－1
青森県	中泊町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	916,650	7.8	916,650	19.1
地方譲与税	70,726	0.6	70,726	1.5
利子割交付金	482	0.0	482	0.0
配当割交付金	2,221	0.0	2,221	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,080	0.0	2,080	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	238,208	2.0	238,208	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,943	0.0	4,943	0.1
法人事業税交付金	7,725	0.1	7,725	0.2
地方特例交付金等	6,995	0.1	6,995	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,505	0.0	1,505	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,347	0.0	1,347	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	911	0.0	911	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,232	0.0	3,232	0.1
地方交付税	4,018,361	34.2	3,541,957	73.7
内訳 普通交付税	3,541,957	30.2	3,541,957	73.7
特別交付税	476,375	4.1	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	5,268,391	44.9	4,791,987	99.7
交通安全対策特別交付金	592	0.0	592	0.0
分担金・負担金	697	0.0	-	-
使用料	92,074	0.8	12,185	0.3
手数料	6,348	0.1	-	-
国庫支出金	1,873,801	16.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	565,016	4.8	-	-
財産収入	21,881	0.2	476	0.0
寄附金	89,805	0.8	-	-
繰入金	661,496	5.6	-	-
繰越金	227,940	1.9	-	-
諸収入	108,240	0.9	20	0.0
地方債	2,817,500	24.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	154,800	1.3	-	-
歳入合計	11,733,781	100.0	4,805,260	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	916,650	100.0	-
法定普通税	916,650	100.0	-
市町村民税	338,721	37.0	-
内訳 個人均等割	15,518	1.7	-
所得割	294,034	32.1	-
法人均等割	17,687	1.9	-
法人税割	11,482	1.3	-
固定資産税	444,998	48.5	-
うち純固定資産税	420,503	45.9	-
軽自動車税	42,492	4.6	-
市町村たばこ税	90,439	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	916,650	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,733,781	9,864,284
歳出総額	11,483,869	9,636,344
歳入歳出差引	249,912	227,940
翌年度に繰越すべき財源	6,698	106,566
実質収支	243,214	121,374
単年度収支	121,840	-55,430
積立金	1,096,988	747,241
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	587,420	429,389
実質単年度収支	631,408	262,422

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	109	330,924	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	13,192	3,298
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	109	330,924	3,036
ラスパイレス指数			95.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.03.28	6,940
副市区町村長	1	17.03.28	5,630
教育長	1	17.03.28	5,010
議会議長	1	17.03.28	2,680
議会副議長	1	17.03.28	2,300
議会議員	11	17.03.28	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,016,934	8.9	957,050	951,358	19.2
うち職員給	603,534	5.3	555,965	-	-
扶助費	1,150,447	10.0	213,638	213,638	4.3
公債費	1,217,469	10.6	1,146,677	1,146,677	23.1
内訳 元利償還金 元金	1,177,675	10.3	1,106,883	1,106,883	22.3
元利償還金 利子	38,944	0.3	38,944	38,944	0.8
一時借入金利子	850	0.0	850	850	0.0
（義務的経費計）	3,384,850	29.5	2,317,365	2,311,673	46.6
物件費	1,221,324	10.6	908,076	712,770	14.4
維持補修費	310,706	2.7	237,121	181,346	3.7
補助費等	1,986,668	17.3	1,015,717	772,830	15.6
うち一部事務組合負担金	1,277,444	11.1	549,844	517,324	10.4
繰出金	710,164	6.2	565,903	512,672	10.3
積立金	1,147,606	10.0	1,144,778	-	-
投資・出資金・貸付金	2,273	0.0	595	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,720,278	23.7	296,870		
うち人件費	27,344	0.2	27,344		
内訳 普通建設事業費	2,720,275	23.7	296,867		
うち補助	962,891	8.4	15,134		
うち単独	1,516,376	13.2	275,325		
災害復旧事業費	3	0.0	3		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,483,869	100.0	6,486,425		

経常経費充当一般財源等計 4,491,291 千円
経常収支比率 90.5 % （ 93.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,736,337 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	73,204	0.6	-	73,204
総務費	1,976,044	17.2	12,434	1,901,937
民生費	2,247,139	19.6	315,759	947,645
衛生費	684,515	6.0	4,508	501,245
労働費	1	0.0	-	1
農林水産業費	806,339	7.0	260,467	393,549
商工費	154,542	1.3	15,084	144,633
土木費	508,489	4.4	101,871	305,512
消防費	1,313,097	11.4	33,655	578,415
教育費	2,503,027	21.8	1,976,497	493,604
災害復旧費	3	0.0	-	3
公債費	1,217,469	10.6	-	1,146,677
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,483,869	100.0	2,720,275	6,486,425

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営病院	916,120	実質収支	72,608	
下水道	180,508	再差引収支	56,671	
上水道	55,529	加入世帯数（世帯）	1,860	
工業用水道	25,448	被保険者数（人）	2,949	
国民健康保険	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	122	
その他	156,390	国庫支出金	-	
	498,245	保険給付費	336	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	963,384	1,000,756
基準財政需要額	4,505,082	4,304,341
標準税収入額等	1,201,503	1,248,151
標準財政規模	4,898,270	4,672,162
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	5.0	2.6
公債費負担比率(%)	17.0	18.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.3	11.1
将来負担比率(%)	62.2	84.1
積立金現在高 財調	2,391,021	1,881,453
減債	50,698	8,271
特定目的	732,937	798,666
地方債現在高	13,619,295	11,979,470
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	190,151	244,616
保証・補償	-	-
その他	491,191	928,354
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	88,192	88,192
徴収率(%) 現年・計 合計	99.1 95.2	98.9 92.4
市町村民税	99.1 96.3	99.1 95.8
純固定資産税	98.8 93.2	98.6 88.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,374	人
平成２７年国調	13,524	人
増減率	-8.5	%
面積	81.68	k㎡
人口密度	151	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,646 人	12,497 人
令 3. 1. 1	12,894 人	12,721 人
増減率	-1.9 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	444	492
	7.6	7.9
第２次	1,526	1,609
	26.0	25.8
第３次	3,903	4,133
	66.5	66.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
02	4015	地方交付税種地	2－2
青森県	野辺地町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,326,150	17.0	1,326,150	31.4
地方譲与税	56,324	0.7	56,324	1.3
利子割交付金	830	0.0	830	0.0
配当割交付金	3,763	0.0	3,763	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,506	0.0	3,506	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	304,405	3.9	304,405	7.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,706	0.0	3,706	0.1
法人事業税交付金	24,047	0.3	24,047	0.6
地方特例交付金等	13,232	0.2	13,232	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,781	0.0	2,781	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,009	0.0	1,009	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	994	0.0	994	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,448	0.1	8,448	0.2
地方交付税	2,766,923	35.4	2,469,455	58.4
内訳 普通交付税	2,469,455	31.6	2,469,455	58.4
特別交付税	297,272	3.8	-	-
震災復興特別交付税	196	0.0	-	-
（一般財源計）	4,502,886	57.6	4,205,418	99.5
交通安全対策特別交付金	1,040	0.0	1,040	0.0
分担金・負担金	59,058	0.8	-	-
使用料	23,648	0.3	3,120	0.1
手数料	24,665	0.3	-	-
国庫支出金	1,454,532	18.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	814,860	10.4	-	-
財産収入	24,804	0.3	15,884	0.4
寄附金	75,871	1.0	-	-
繰入金	107,700	1.4	-	-
繰越金	190,753	2.4	-	-
諸収入	51,348	0.7	1	0.0
地方債	489,040	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	141,140	1.8	-	-
歳入合計	7,820,205	100.0	4,225,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,323,592	99.8	-
法定普通税	1,323,592	99.8	-
市町村民税	587,343	44.3	-
内訳 個人均等割	22,168	1.7	-
所得割	467,170	35.2	-
法人均等割	35,053	2.6	-
法人税割	62,952	4.7	-
固定資産税	568,305	42.9	-
うち純固定資産税	559,272	42.2	-
軽自動車税	38,230	2.9	-
市町村たばこ税	129,714	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,558	0.2	-
法定目的税	2,558	0.2	-
内訳 入湯税	2,558	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,326,150	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	7,820,205	8,060,409
歳出総額	7,417,236	7,869,656
歳入歳出差引	402,969	190,753
翌年度に繰越すべき財源	10,241	47,744
実質収支	392,728	143,009
単年度収支	249,719	136,880
積立金	71,600	3,210
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	321,319	140,090

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	112	321,776	2,873
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	28,962	3,218
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	114	329,914	2,894
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	15.04.01	5,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	15.04.01	4,760
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	29.04.01	5,030
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,400
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,060
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	15.04.01	1,990
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,014,225	13.7	923,968	913,632	20.9
うち職員給	600,345	8.1	565,580	-	-
扶助費	1,350,630	18.2	275,470	267,926	6.1
公債費	727,209	9.8	723,034	695,174	15.9
内訳 元利償還金 元金	709,690	9.6	705,624	677,764	15.5
元利償還金 利子	17,399	0.2	17,290	17,290	0.4
一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	3,092,064	41.7	1,922,472	1,876,732	43.0
物件費	800,751	10.8	527,840	452,975	10.4
維持補修費	140,530	1.9	101,497	66,215	1.5
補助費等	1,469,452	19.8	1,222,184	1,012,423	23.2
うち一部事務組合負担金	833,061	11.2	617,545	609,479	14.0
繰出金	717,652	9.7	572,773	513,105	11.8
積立金	432,141	5.8	356,253	-	-
投資・出資金・貸付金	91,400	1.2	90,900	63,425	1.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	673,246	9.1	295,345	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,111	0.2	13,111	3,984,875 千円	
内訳 普通建設事業費	672,333	9.1	294,432	経常収支比率	
うち補助	143,554	1.9	35,844	91.3 % （ 94.3 %）	
うち単独	468,385	6.3	248,841	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	913	0.0	913	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	7,417,236	100.0	5,089,264	5,492,233 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,243	0.9	-	66,243
総務費	1,126,072	15.2	70,474	943,948
民生費	2,310,754	31.2	47,631	1,054,374
衛生費	1,069,719	14.4	25,822	733,509
労働費	13,604	0.2	8,566	13,508
農林水産業費	161,159	2.2	64,863	76,068
商工費	148,225	2.0	9,042	131,751
土木費	491,518	6.6	224,662	263,472
消防費	601,957	8.1	33,867	516,446
教育費	699,863	9.4	187,406	565,998
災害復旧費	913	0.0	-	913
公債費	727,209	9.8	-	723,034
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,417,236	100.0	672,333	5,089,264

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営病院	1,149,498	実質収支	47,478	
事業 下水道	425,231	再差引収支	18,988	
等 上水道	30,058	加入世帯数（世帯）	1,985	
工業用水道	6,615	被保険者数（人）	2,914	
国民健康保険	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96	
その他	168,349	国庫支出金	-	
	519,245	保険給付費	471	

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,320,758	1,363,601
基準財政需要額	3,789,988	3,506,452
標準税収入額等	1,648,151	1,699,861
標準財政規模	4,312,014	3,990,062
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	9.1	3.6
公債費負担比率(%)	13.2	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	7.6
将来負担比率(%)	8.7	21.7
積立金現在高 財調	793,889	722,289
減債	54,039	54,019
特定目的	1,055,324	780,531
地方債現在高	5,829,841	6,050,491
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	14,698	29,395
保証・補償	-	-
その他	37,023	37,643
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	99.4 97.7	98.4 96.8
市町村民税	99.3 98.0	99.4 98.0
純固定資産税	99.3 97.0	97.0 94.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,556	人
平成２７年国調	15,709	人
増減率	-7.3	%
面積	337.23	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	14,911 人	14,833 人
令 3. 1. 1	15,143 人	15,072 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,538	1,480
	20.4	18.9
第２次	1,669	1,783
	22.2	22.7
第３次	4,317	4,586
	57.4	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
02	4023	地方交付税種地	2－2
青森県	七戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,431,563	20.4	2,431,544	35.5
地方譲与税	176,961	1.5	176,961	2.6
利子割交付金	835	0.0	835	0.0
配当割交付金	3,816	0.0	3,816	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	356,332	3.0	356,332	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,425	0.1	12,425	0.2
法人事業税交付金	17,608	0.1	17,608	0.3
地方特例交付金等	21,511	0.2	21,511	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,074	0.1	8,074	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,380	0.0	3,380	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,224	0.0	1,224	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,833	0.1	8,833	0.1
地方交付税	4,197,363	35.2	3,808,081	55.6
内訳 普通交付税	3,808,081	32.0	3,808,081	55.6
特別交付税	389,217	3.3	-	-
震災復興特別交付税	65	0.0	-	-
（一般財源計）	7,221,978	60.6	6,832,677	99.7
交通安全対策特別交付金	2,317	0.0	2,317	0.0
分担金・負担金	9,890	0.1	-	-
使用料	148,268	1.2	6,522	0.1
手数料	8,749	0.1	39	0.0
国庫支出金	2,001,712	16.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	737,467	6.2	-	-
財産収入	44,804	0.4	10,343	0.2
寄附金	69,249	0.6	-	-
繰入金	250,969	2.1	-	-
繰越金	75,739	0.6	-	-
諸収入	73,706	0.6	1,265	0.0
地方債	1,269,492	10.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	282,692	2.4	-	-
歳入合計	11,914,340	100.0	6,853,163	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,431,544	100.0	-
法定普通税	2,431,544	100.0	-
市町村民税	573,608	23.6	-
内訳 個人均等割	24,810	1.0	-
所得割	481,516	19.8	-
法人均等割	40,481	1.7	-
法人税割	26,801	1.1	-
固定資産税	1,665,981	68.5	-
うち純固定資産税	1,639,587	67.4	-
軽自動車税	60,378	2.5	-
市町村たばこ税	131,577	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19	0.0	-
法定目的税	19	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	19	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,431,563	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,914,340	13,304,069
歳出総額	11,472,458	13,073,330
歳入歳出差引	441,882	230,739
翌年度に繰越すべき財源	157,686	63,099
実質収支	284,196	167,640
単年度収支	116,556	2,355
積立金	265,343	138
繰上償還金	207,306	267,164
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	589,205	269,657

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	134	406,824	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	134	406,824	3,036
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,510
副市区町村長	1	3.04.01	5,870
教育長	1	3.04.01	5,280
議会議長	1	17.03.31	2,870
議会副議長	1	17.03.31	2,330
議会議員	14	17.03.31	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,219,640	10.6	1,152,304	1,139,471	16.0
うち職員給	787,037	6.9	737,300	-	-
扶助費	1,712,724	14.9	400,179	398,049	5.6
公債費	1,222,085	10.7	1,189,302	981,996	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,206,100	10.5	1,173,317	966,011	13.5
元利償還金 利子	15,984	0.1	15,984	15,984	0.2
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	4,154,449	36.2	2,741,785	2,519,516	35.3
物件費	1,370,160	11.9	947,690	768,518	10.8
維持補修費	496,322	4.3	387,444	361,712	5.1
補助費等	2,055,387	17.9	1,594,206	1,317,656	18.5
うち一部事務組合負担金	1,063,329	9.3	746,271	746,271	10.5
繰出金	1,095,253	9.5	937,899	884,439	12.4
積立金	814,883	7.1	704,622	-	-
投資・出資金・貸付金	250	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,485,754	13.0	564,181		
うち人件費	2,686	0.0	2,686		
内訳 普通建設事業費	1,424,524	12.4	520,437		
うち補助	706,975	6.2	19,222		
うち単独	643,216	5.6	494,982		
災害復旧事業費	61,230	0.5	43,744		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,472,458	100.0	7,877,827		

経常経費充当一般財源等計	
	5,851,841 千円
経常収支比率	82.0 % （ 85.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,319,709 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	102,667	0.9	-	102,667
総務費	2,114,205	18.4	433,839	1,519,540
民生費	2,960,918	25.8	3,564	1,390,285
衛生費	1,361,768	11.9	30,017	890,910
労働費	17,414	0.2	1,837	16,797
農林水産業費	495,578	4.3	83,518	324,007
商工費	482,792	4.2	139,552	361,616
土木費	1,400,274	12.2	600,552	811,566
消防費	362,517	3.2	33,088	362,517
教育費	891,010	7.8	98,557	864,876
災害復旧費	61,230	0.5	-	43,744
公債費	1,222,085	10.7	-	1,189,302
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,472,458	100.0	1,424,524	7,877,827

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,524,333
	病院	404,319
	下水道	225,282
	上水道	24,761
	工業用水道	-
	国民健康保険	184,457
	その他	685,514

国民健康保険事業の状況	
実質収支	57,832
再差引収支	35,495
加入世帯数（世帯）	2,384
被保険者数（人）	3,536
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	345

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,337,726	2,234,253
基準財政需要額	6,158,899	5,831,505
標準税収入額等	2,957,360	2,819,104
標準財政規模	7,048,133	6,637,840
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	4.0	2.5
公債費負担比率(%)	14.3	15.2
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.8	4.8
将来負担比率(%)	-	6.0
積立金現在高 財調	1,472,319	1,116,976
減債	215,729	315,576
特定目的	1,614,338	1,114,896
地方債現在高	9,944,694	9,881,302
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	400,006	138,599
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,580	1,580

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.5	97.4	99.4	96.8
市町村民税	99.4	97.3	99.2	97.3
純固定資産税	99.5	97.2	99.5	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			面積・密度	
令和2年国調	10,447	人	面積	83.89 km²
平成27年国調	10,423	人	人口密度	125 人
増減率	0.2	%		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	10,913 人	10,798 人
令3.1.1	10,948 人	10,858 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,021	1,105
	18.9	20.7
第2次	1,296	1,335
	24.0	25.0
第3次	3,090	2,904
	57.1	54.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
02	4058		
青森県	六戸町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,412,053	21.5	1,412,053	35.8
地方譲与税	79,361	1.2	79,361	2.0
利子割交付金	687	0.0	687	0.0
配当割交付金	3,112	0.0	3,112	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,898	0.0	2,898	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	230,394	3.5	230,394	5.8
ゴルフ場利用税交付金	8,936	0.1	8,936	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,788	0.1	5,788	0.1
法人事業税交付金	13,260	0.2	13,260	0.3
地方特例交付金等	64,274	1.0	64,274	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,286	0.2	14,286	0.4
自動車税減収補填特例交付金	1,576	0.0	1,576	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	928	0.0	928	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	47,484	0.7	47,484	1.2
地方交付税	2,308,329	35.2	2,099,652	53.3
内訳 普通交付税	2,099,652	32.0	2,099,652	53.3
特別交付税	208,628	3.2	-	-
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-
（一般財源計）	4,129,092	63.0	3,920,415	99.5
交通安全対策特別交付金	1,691	0.0	1,691	0.0
分担金・負担金	11,640	0.2	-	-
使用料	30,444	0.5	210	0.0
手数料	5,966	0.1	-	-
国庫支出金	1,314,885	20.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	581,993	8.9	-	-
財産収入	40,565	0.6	14,374	0.4
寄附金	33,132	0.5	-	-
繰入金	3,396	0.1	-	-
繰越金	67,130	1.0	-	-
諸収入	95,905	1.5	3,428	0.1
地方債	241,990	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	177,490	2.7	-	-
歳入合計	6,557,829	100.0	3,940,118	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,400,777	99.2	-
法定普通税	1,400,777	99.2	-
市町村民税	465,160	32.9	-
内訳 個人均等割	18,831	1.3	-
所得割	398,834	28.2	-
法人均等割	18,408	1.3	-
法人税割	29,087	2.1	-
固定資産税	799,807	56.6	-
うち純固定資産税	799,795	56.6	-
軽自動車税	44,906	3.2	-
市町村たばこ税	90,904	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,276	0.8	-
法定目的税	11,276	0.8	-
内訳 入湯税	11,276	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,412,053	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	6,557,829	7,312,977
歳出総額	6,358,878	7,173,147
歳入歳出差引	198,951	139,830
翌年度に繰越すべき財源	897	53,251
実質収支	198,054	86,579
単年度収支	111,475	-77,455
積立金	69,014	49
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	180,489	-77,406

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	79	247,112	3,128
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	81	255,036	3,149
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,990
副市区町村長	1	18.01.01	5,460
教育長	1	18.04.01	4,910
議会議長	1	18.04.01	2,870
議会副議長	1	18.04.01	2,330
議会議員	10	18.04.01	2,250

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	750,411	11.8	731,163	716,310	17.4
うち職員給	461,883	7.3	451,562	-	-
扶助費	1,119,980	17.6	305,894	285,766	6.9
公債費	458,938	7.2	428,969	428,969	10.4
内訳 元利償還金 元金	432,372	6.8	402,403	402,403	9.8
元利償還金 利子	26,428	0.4	26,428	26,428	0.6
一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	2,329,329	36.6	1,466,026	1,431,045	34.8
物件費	1,122,333	17.6	848,765	707,672	17.2
維持補修費	92,334	1.5	81,113	78,529	1.9
補助費等	912,710	14.4	566,895	442,670	10.8
うち一部事務組合負担金	372,844	5.9	372,844	370,637	9.0
繰出金	901,368	14.2	798,431	729,727	17.7
積立金	554,949	8.7	547,104	-	-
投資・出資金・貸付金	350	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	445,505	7.0	318,264		
うち人件費	17,370	0.3	17,370		
内訳 普通建設事業費	445,478	7.0	318,237		
うち補助	60,104	0.9	5,531		
うち単独	384,077	6.0	311,409		
災害復旧事業費	27	0.0	27		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,358,878	100.0	4,626,598		

経常経費充当一般財源等計	
	3,389,643 千円
経常収支比率	82.3 %（86.0 %）
	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	4,825,549 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,195	1.2	-	78,195
総務費	1,410,275	22.2	39,823	1,340,929
民生費	2,129,733	33.5	1,717	871,229
衛生費	375,584	5.9	9,697	265,111
労働費	67	0.0	-	67
農林水産業費	270,889	4.3	1,297	213,607
商工費	89,220	1.4	-	83,154
土木費	606,647	9.5	180,827	514,486
消防費	279,131	4.4	22,000	279,131
教育費	660,172	10.4	190,117	551,693
災害復旧費	27	0.0	-	27
公債費	458,938	7.2	-	428,969
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,358,878	100.0	445,478	4,626,598

公営事業等への繰出	
合計	912,969
下水道	338,859
病院	9,000
上水道	2,601
工業用水道	-
国民健康保険	172,288
その他	390,221

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	51,091
再差引収支	46,310
加入世帯数（世帯）	1,566
被保険者数（人）	2,576
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	126
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	313

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	1,376,134	1,387,829
基準財政需要額	3,475,786	3,242,153
標準税収入額等	1,725,818	1,750,718
標準財政規模	4,002,960	3,732,446
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	4.9	2.3
公債費負担比率（％）	8.9	9.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.3	8.6
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	785,122	643,408
積立金現在高 減債	1,050,159	975,437
積立金現在高 特定目的	1,240,918	832,967
地方債現在高	3,956,909	4,147,291
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	23,816	25,717
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	166,371	165,970

徴収率（％）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.4	98.2	99.4	98.1
市町村民税	99.5	98.7	99.5	98.5
純固定資産税	99.2	97.8	99.2	97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,229	人
平成２７年国調	4,535	人
増減率	-6.7	%
面積	126.38	k㎡
人口密度	33	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,319 人	4,247 人
令 3. 1. 1	4,376 人	4,301 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	664	753
	29.4	33.0
第２次	650	580
	28.8	25.4
第３次	941	947
	41.7	41.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	4066	地方交付税種地	２－１
青森県	横浜町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	644,729	15.7	644,729	27.6
地方譲与税	27,378	0.7	27,378	1.2
利子割交付金	335	0.0	335	0.0
配当割交付金	1,443	0.0	1,443	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,322	0.0	1,322	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	103,745	2.5	103,745	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,884	0.0	1,884	0.1
法人事業税交付金	12,937	0.3	12,937	0.6
地方特例交付金等	4,963	0.1	4,963	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.1
自動車税減収補填特例交付金	513	0.0	513	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	270	0.0	270	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,838	0.1	2,838	0.1
地方交付税	1,739,628	42.3	1,531,869	65.6
内訳 普通交付税	1,531,869	37.3	1,531,869	65.6
特別交付税	207,708	5.1	-	-
震災復興特別交付税	51	0.0	-	-
（一般財源計）	2,538,364	61.8	2,330,605	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	29,707	0.7	-	-
使用料	30,394	0.7	2,634	0.1
手数料	7,449	0.2	-	-
国庫支出金	594,683	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	511,863	12.5	-	-
財産収入	5,585	0.1	120	0.0
寄附金	45,392	1.1	-	-
繰入金	88,065	2.1	-	-
繰越金	45,966	1.1	-	-
諸収入	52,957	1.3	164	0.0
地方債	159,300	3.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,700	2.2	-	-
歳入合計	4,109,725	100.0	2,333,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	644,729	100.0	-
法定普通税	644,729	100.0	-
市町村民税	210,912	32.7	-
内訳 個人均等割	7,121	1.1	-
所得割	149,784	23.2	-
法人均等割	11,116	1.7	-
法人税割	42,891	6.7	-
固定資産税	375,628	58.3	-
うち純固定資産税	366,611	56.9	-
軽自動車税	13,478	2.1	-
市町村たばこ税	44,711	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	644,729	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,109,725	4,762,934
歳出総額	3,994,848	4,671,594
歳入歳出差引	114,877	91,340
翌年度に繰越すべき財源	842	666
実質収支	114,035	90,674
単年度収支	23,361	27,895
積立金	130,438	69,242
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	153,799	97,137

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	180,224	2,816
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	64	180,224	2,816
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,780
副市区町村長	1	28.04.01	5,300
教育長	1	28.04.01	4,770
議会議長	1	28.04.01	2,500
議会副議長	1	28.04.01	2,030
議会議員	8	28.04.01	1,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	602,333	15.1	558,913	556,729	23.0
うち職員給	413,622	10.4	372,833	-	-
扶助費	500,588	12.5	109,794	102,481	4.2
公債費	363,005	9.1	354,451	354,451	14.6
内訳 元利償還金 元金	349,533	8.7	340,979	340,979	14.1
元利償還金 利子	13,472	0.3	13,472	13,472	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,465,926	36.7	1,023,158	1,013,661	41.8
物件費	632,125	15.8	404,428	270,124	11.1
維持補修費	122,827	3.1	86,197	84,687	3.5
補助費等	627,488	15.7	579,636	495,894	20.5
うち一部事務組合負担金	398,576	10.0	398,506	379,930	15.7
繰出金	321,697	8.1	266,091	261,388	10.8
積立金	429,384	10.7	343,107	-	-
投資・出資金・貸付金	26,062	0.7	15,062	10,335	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	369,339	9.2	148,119		
うち人件費	9,571	0.2	8,871		
内訳 普通建設事業費	349,190	8.7	127,970		
うち補助	170,816	4.3	18,471		
うち単独	162,334	4.1	107,459		
災害復旧事業費	20,149	0.5	20,149		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,994,848	100.0	2,865,798		

経常経費充当一般財源等計	
	2,136,089 千円
経常収支比率	
88.2 % （ 91.5 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,980,675 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,771	1.2	-	49,771
総務費	955,426	23.9	36,030	816,584
民生費	993,842	24.9	11,598	508,707
衛生費	352,268	8.8	5,682	263,959
労働費	3	0.0	-	3
農林水産業費	191,435	4.8	33,578	118,515
商工費	59,278	1.5	-	44,555
土木費	377,502	9.4	223,689	152,202
消防費	316,338	7.9	2,629	313,838
教育費	315,831	7.9	35,984	223,064
災害復旧費	20,149	0.5	-	20,149
公債費	363,005	9.1	-	354,451
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,994,848	100.0	349,190	2,865,798

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営病院	391,941	実質収支	3,218
事業	70,244	再差引収支	-61
下水道	17,180	加入世帯数（世帯）	714
上水道	-	被保険者数（人）	1,239
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
国民健康保険	65,931	国庫支出金	-
その他	238,586	保険給付費	349

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	593,108	600,690
基準財政需要額	2,124,977	1,949,431
標準税収入額等	751,887	749,683
標準財政規模	2,373,551	2,162,698
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(％)	4.8	4.2
公債費負担比率(％)	11.9	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	-	-
連結実質赤字比率(％)	-	-
実質公債費比率(％)	5.4	6.1
将来負担比率(％)	-	-
積立金現在高 財調	1,224,762	1,048,950
減債	570,279	495,675
特定目的	1,296,166	1,150,149
地方債現在高	3,546,750	3,736,983
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	265,847	70,114
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,922	69,922
徴収率(％) 現年・計 合計	99.1 97.0	98.9 96.7
市町村民税	98.9 96.3	98.6 95.8
純固定資産税	99.2 97.1	99.0 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,428	人
平成２７年国調	17,955	人
増減率	-8.5	%
面積	326.50	k㎡
人口密度	50	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,934 人	16,799 人
令 3. 1. 1	17,154 人	17,008 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,080	2,268
	24.1	25.4
第２次	1,964	2,087
	22.8	23.4
第３次	4,580	4,567
	53.1	51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02	4082	地方交付税種地	２－１
青森県	東北町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,804,865	13.7	1,804,865	25.8
地方譲与税	181,814	1.4	181,814	2.6
利子割交付金	959	0.0	959	0.0
配当割交付金	4,317	0.0	4,317	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,014	0.0	4,014	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	394,705	3.0	394,705	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,831	0.1	12,831	0.2
法人事業税交付金	16,113	0.1	16,113	0.2
地方特例交付金等	16,495	0.1	16,495	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,641	0.1	7,641	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,491	0.0	3,491	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,035	0.0	4,035	0.1
地方交付税	4,916,393	37.3	4,527,630	64.7
内訳 普通交付税	4,527,630	34.3	4,527,630	64.7
特別交付税	388,701	2.9	-	-
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-
（一般財源計）	7,352,506	55.7	6,963,743	99.5
交通安全対策特別交付金	2,422	0.0	2,422	0.0
分担金・負担金	21,803	0.2	-	-
使用料	83,624	0.6	1,369	0.0
手数料	8,660	0.1	-	-
国庫支出金	2,560,342	19.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	31,104	0.2	31,104	0.4
都道府県支出金	873,286	6.6	-	-
財産収入	2,917	0.0	-	-
寄附金	40,065	0.3	-	-
繰入金	1,282,005	9.7	-	-
繰越金	105,407	0.8	-	-
諸収入	34,798	0.3	2,397	0.0
地方債	799,400	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	194,000	1.5	-	-
歳入合計	13,198,339	100.0	7,001,035	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,804,066	100.0	-
法定普通税	1,804,066	100.0	-
市町村民税	645,741	35.8	-
内訳 個人均等割	28,231	1.6	-
所得割	550,981	30.5	-
法人均等割	36,349	2.0	-
法人税割	30,180	1.7	-
固定資産税	930,462	51.6	-
うち純固定資産税	908,273	50.3	-
軽自動車税	68,923	3.8	-
市町村たばこ税	158,940	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	799	0.0	-
法定目的税	799	0.0	-
内訳 入湯税	799	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,804,865	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,198,339	14,823,925
歳出総額	12,688,895	14,383,518
歳入歳出差引	509,444	440,407
翌年度に繰越すべき財源	105,901	62,218
実質収支	403,543	378,189
単年度収支	25,354	81,070
積立金	830,842	942,578
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	975,697	970,808
実質単年度収支	-119,501	52,840

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	147	442,323	3,009
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	148	445,041	3,007
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.24	6,990
副市区町村長	1	29.04.24	5,460
教育長	1	29.04.24	4,910
議会議長	1	26.10.01	2,870
議会副議長	1	26.10.01	2,330
議会議員	14	26.10.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,375,021	10.8	1,327,592	1,280,717	17.8
うち職員給	840,628	6.6	820,464	-	-
扶助費	2,297,502	18.1	572,891	496,591	6.9
公債費	1,357,009	10.7	1,349,980	1,349,980	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,315,601	10.4	1,308,572	1,308,572	18.2
利子	41,408	0.3	41,408	41,408	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,029,532	39.6	3,250,463	3,127,288	43.5
物件費	1,406,004	11.1	1,044,749	926,602	12.9
維持補修費	440,586	3.5	312,204	192,612	2.7
補助費等	1,753,527	13.8	1,239,583	884,520	12.3
うち一部事務組合負担金	1,045,553	8.2	850,450	699,805	9.7
繰出金	1,311,700	10.3	1,129,369	1,051,063	14.6
積立金	1,565,572	12.3	1,491,208	-	-
投資・出資金・貸付金	250	0.0	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,181,724	9.3	329,572		
うち人件費	42,306	0.3	37,684		
内訳 普通建設事業費	1,179,219	9.3	327,067		
うち補助	606,330	4.8	33,084		
うち単独	417,650	3.3	269,544		
災害復旧事業費	2,505	0.0	2,505		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,688,895	100.0	8,797,398		

経常経費充当一般財源等計	
	6,182,085 千円
経常収支比率	
	85.9 % （ 88.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,306,842 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	105,757	0.8	-	105,757
総務費	2,575,518	20.3	71,343	2,302,764
民生費	3,422,592	27.0	-	1,512,566
衛生費	1,175,046	9.3	88,710	780,855
労働費	1,117	0.0	617	1,117
農林水産業費	680,433	5.4	282,142	300,242
商工費	140,099	1.1	-	79,805
土木費	1,632,890	12.9	707,625	906,185
消防費	429,486	3.4	5,967	425,459
教育費	1,166,443	9.2	22,815	1,030,163
災害復旧費	2,505	0.0	-	2,505
公債費	1,357,009	10.7	-	1,349,980
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,688,895	100.0	1,179,219	8,797,398

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	1,500,232
	下水道	361,930
	上水道	99,851
	病院	88,681
	工業用水道	-
	国民健康保険	202,142
	その他	747,628

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,284
再差引収支	647
加入世帯数（世帯）	2,535
被保険者数（人）	4,180
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
国庫支出金	-
保険給付費	327

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,908,988	1,893,472
基準財政需要額	6,436,618	6,165,970
標準税収入額等	2,360,141	2,337,130
標準財政規模	7,155,458	6,816,553
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率(%)	5.6	5.5
公債費負担比率(%)	14.5	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	11.7
将来負担比率(%)	90.5	110.9
積立金現在高 財調	1,491,960	1,436,815
減債	484,983	207,979
特定目的	1,313,450	1,017,545
地方債現在高	11,617,820	12,134,021
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	301,808	207,258
保証・補償	-	-
その他	2,314	3,267
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	245,308	245,307

徴収率(%)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	98.9	94.8	98.7	93.5
市町村民税	98.9	94.9	98.6	93.6
純固定資産税	98.8	94.2	98.6	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,367	人
平成２７年国調	10,536	人
増減率	-1.6	%
面積	252.68	k㎡
人口密度	41	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	9,999 人	9,900 人
令 3. 1. 1	10,131 人	10,020 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	686	787
	10.7	13.0
第２次	2,669	2,346
	41.6	38.7
第３次	3,068	2,931
	47.8	48.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
02	4112	地方交付税種地	2－1
青森県	六ケ所村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,417,940	45.7	7,417,940	91.1
地方譲与税	69,400	0.4	69,400	0.9
利子割交付金	971	0.0	971	0.0
配当割交付金	4,544	0.0	4,544	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,277	0.0	4,277	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	310,829	1.9	310,829	3.8
ゴルフ場利用税交付金	4,098	0.0	4,098	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,958	0.0	4,958	0.1
法人事業税交付金	112,417	0.7	112,417	1.4
地方特例交付金等	15,597	0.1	15,597	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,312	0.0	5,312	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	738	0.0	738	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,199	0.1	8,199	0.1
地方交付税	28,572	0.2	-	
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	28,147	0.2	-	-
震災復興特別交付税	425	0.0	-	-
（一般財源計）	7,973,603	49.1	7,945,031	97.6
交通安全対策特別交付金	905	0.0	905	0.0
分担金・負担金	16,752	0.1	-	-
使用料	154,519	1.0	68,201	0.8
手数料	6,139	0.0	-	-
国庫支出金	3,864,097	23.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,686	0.1	8,686	0.1
都道府県支出金	1,098,062	6.8	-	-
財産収入	93,449	0.6	5,061	0.1
寄附金	33,855	0.2	-	-
繰入金	2,448,493	15.1	-	-
繰越金	236,261	1.5	-	-
諸収入	302,103	1.9	116,432	1.4
地方債	-	-	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	16,236,924	100.0	8,144,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,417,940	100.0	-
法定普通税	7,417,940	100.0	-
市町村民税	1,021,536	13.8	-
内訳 個人均等割	19,725	0.3	-
所得割	612,868	8.3	-
法人均等割	95,947	1.3	-
法人税割	292,996	3.9	-
固定資産税	6,221,682	83.9	-
うち純固定資産税	6,104,628	82.3	-
軽自動車税	33,930	0.5	-
市町村たばこ税	140,792	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,417,940	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,236,924	16,007,922
歳出総額	15,895,885	15,699,661
歳入歳出差引	341,039	308,261
翌年度に繰越すべき財源	161,868	205,607
実質収支	179,171	102,654
単年度収支	76,517	-63,954
積立金	8,467	8,627
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,169,704	1,059,347
実質単年度収支	-1,084,720	-1,114,674

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	184	525,688	2,857
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	11	35,008	3,183
臨時職員	-	-	-
等 合計	195	560,696	2,875
ラスパイレス指数			100.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.07	7,820
副市区町村長	1	18.04.01	6,300
教育長	1	27.04.01	5,670
議会議長	1	18.04.01	2,910
議会副議長	1	18.04.01	2,590
議会議員	16	18.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,788,518	11.3	1,746,706	1,744,452	21.4
うち職員給	1,127,886	7.1	1,103,966	-	-
扶助費	738,152	4.6	188,700	188,361	2.3
公債費	430,762	2.7	370,854	370,854	4.6
内訳 元利償還金 元金	392,853	2.5	352,934	352,934	4.3
元利償還金 利子	37,845	0.2	17,856	17,856	0.2
一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
（義務的経費計）	2,957,432	18.6	2,306,260	2,303,667	28.3
物件費	2,939,757	18.5	2,727,811	2,335,012	28.7
維持補修費	640,651	4.0	639,319	639,319	7.8
補助費等	2,818,189	17.7	2,581,425	1,654,324	20.3
うち一部事務組合負担金	949,232	6.0	949,213	900,002	11.1
繰出金	462,277	2.9	391,200	391,200	4.8
積立金	777,868	4.9	756,481	-	-
投資・出資金・貸付金	267,346	1.7	236,836	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,032,365	31.7	4,044,432		
うち人件費	50,000	0.3	50,000		
内訳 普通建設事業費	5,009,305	31.5	4,044,432		
うち補助	85,381	0.5	47,877		
うち単独	4,921,924	31.0	3,994,555		
災害復旧事業費	23,060	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,895,885	100.0	13,683,764		

経常経費充当一般財源等計	
	7,323,772 千円
経常収支比率	89.9 % （ 89.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	14,024,803 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	124,183	0.8	-	124,183
総務費	3,106,600	19.5	628,979	2,926,863
民生費	2,935,962	18.5	672,318	2,116,278
衛生費	1,358,621	8.5	237,488	1,155,067
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	951,555	6.0	341,468	757,556
商工費	245,301	1.5	2,156	236,624
土木費	2,444,404	15.4	1,121,973	2,342,155
消防費	841,026	5.3	101,902	841,007
教育費	3,434,411	21.6	1,903,021	2,813,177
災害復旧費	23,060	0.1	-	-
公債費	430,762	2.7	-	370,854
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,895,885	100.0	5,009,305	13,683,764

繰出の状況		
公営事業等	合計	1,104,540
	下水道	569,280
	病院	72,983
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	142,753
	その他	319,524

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,660
再差引収支	127,262
加入世帯数（世帯）	1,104
被保険者数（人）	1,717
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,180,286	6,341,753
基準財政需要額	3,959,803	3,816,800
標準税収入額等	8,154,517	8,363,413
標準財政規模	8,154,517	8,363,413
財政力指数	1.69	1.79
実質収支比率(%)	2.2	1.2
公債費負担比率(%)	2.6	3.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	4.8
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	4,704,362	5,865,599
減債	1,135,179	1,435,094
特定目的	3,902,308	3,915,618
地方債現在高	2,640,265	3,033,118
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,268,707	2,986,313
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	95,256	95,255
徴収率(%) 現年・計 合計	99.9 99.4	99.9 99.4
市町村民税	99.7 98.5	99.7 98.5
純固定資産税	99.9 99.5	99.9 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	24,273	人
	平成27年国調	24,222	人
	増減率	0.2	%
面積		71.96	km²
人口密度		337	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	25,324 人	25,082 人
令 3. 1. 1	25,288 人	25,027 人
増減率	0.1 %	0.2 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,015	1,119
	8.4	9.6
第2次	3,403	3,387
	28.0	28.9
第3次	7,734	7,204
	63.6	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
02	4121		
青森県	おいらせ町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,703,449	22.4	2,703,449	39.5
地方譲与税	130,988	1.1	130,988	1.9
利子割交付金	1,636	0.0	1,636	0.0
配当割交付金	7,517	0.1	7,517	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,035	0.1	7,035	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	550,158	4.6	550,158	8.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,895	0.1	9,895	0.1
法人事業税交付金	28,076	0.2	28,076	0.4
地方特例交付金等	43,939	0.4	43,939	0.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,246	0.2	25,246	0.4
自動車税減収補填特例交付金	2,696	0.0	2,696	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,749	0.1	13,749	0.2
地方交付税	3,835,281	31.8	3,350,484	49.0
内訳 普通交付税	3,350,484	27.8	3,350,484	49.0
特別交付税	465,660	3.9	-	-
震災復興特別交付税	19,137	0.2	-	-
（一般財源計）	7,317,974	60.6	6,833,177	99.9
交通安全対策特別交付金	2,801	0.0	2,801	0.0
分担金・負担金	27,215	0.2	-	-
使用料	65,797	0.5	5,322	0.1
手数料	14,345	0.1	-	-
国庫支出金	2,672,228	22.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	648	0.0	648	0.0
都道府県支出金	1,155,248	9.6	-	-
財産収入	17,054	0.1	-	-
寄附金	23,449	0.2	-	-
繰入金	74,168	0.6	-	-
繰越金	125,789	1.0	-	-
諸収入	112,628	0.9	48	0.0
地方債	459,525	3.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	260,625	2.2	-	-
歳入合計	12,068,869	100.0	6,841,996	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,703,449	100.0	-
法定普通税	2,703,449	100.0	-
市町村民税	1,200,528	44.4	-
内訳 個人均等割	44,685	1.7	-
所得割	1,027,388	38.0	-
法人均等割	74,446	2.8	-
法人税割	54,009	2.0	-
固定資産税	1,195,411	44.2	-
うち純固定資産税	1,190,254	44.0	-
軽自動車税	90,359	3.3	-
市町村たばこ税	217,151	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,703,449	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	12,068,869	13,404,514
歳出総額	11,689,233	13,068,725
歳入歳出差引	379,636	335,789
翌年度に繰越すべき財源	84,287	48,421
実質収支	295,349	287,368
単年度収支	7,981	83,307
積立金	533,656	4,569
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	118,771
実質単年度収支	541,637	-30,895

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	135	414,180	3,068
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	11,703	3,901
臨時職員	-	-	-
合計	138	425,883	3,086
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.10.01	6,640
副市区町村長	1	22.10.01	5,300
教育長	1	27.04.01	4,770
議会議長	1	18.03.01	2,870
議会副議長	1	18.03.01	2,330
議会議員	14	18.03.01	2,250

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,243,375	10.6	1,167,402	1,057,730	14.9
うち職員給	799,754	6.8	738,100	-	-
扶助費	3,161,835	27.0	679,818	667,466	9.4
公債費	1,088,835	9.3	1,048,183	1,048,183	14.8
内訳 元利償還金 元金	1,045,380	8.9	1,004,728	1,004,728	14.1
元利償還金 利子	43,455	0.4	43,455	43,455	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,494,045	47.0	2,895,403	2,773,379	39.0
物件費	1,670,630	14.3	1,316,042	1,204,786	17.0
維持補修費	342,219	2.9	298,610	158,765	2.2
補助費等	1,108,186	9.5	1,019,173	867,389	12.2
うち一部事務組合負担金	577,497	4.9	577,497	576,139	8.1
繰出金	1,532,914	13.1	1,341,114	1,181,442	16.6
積立金	770,364	6.6	653,487	-	-
投資・出資金・貸付金	11,839	0.1	11,589	9,730	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	759,036	6.5	344,654		
うち人件費	15,386	0.1	15,386		
内訳 普通建設事業費	759,036	6.5	344,654		
うち補助	275,910	2.4	-		
うち単独	470,464	4.0	340,867		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,689,233	100.0	7,880,072		

経常経費充当一般財源等計 6,195,491 千円

経常収支比率 87.2 %（90.6 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,259,708 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,594	0.9	-	101,594
総務費	1,851,221	15.8	37,145	1,595,056
民生費	4,638,900	39.7	268,063	1,628,938
衛生費	879,818	7.5	43,467	695,425
労働費	665	0.0	-	435
農林水産業費	219,045	1.9	23,182	179,499
商工費	99,151	0.8	3,278	95,874
土木費	1,242,106	10.6	121,952	1,115,024
消防費	408,691	3.5	14,115	399,461
教育費	1,159,207	9.9	247,834	1,020,583
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,088,835	9.3	-	1,048,183
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,689,233	100.0	759,036	7,880,072

公営事業等への繰出	
合計	1,727,564
下水道	688,932
病院	161,121
上水道	3,502
工業用水道	-
国民健康保険	215,448
その他	658,561

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	29,202
再差引収支	21,311
加入世帯数（世帯）	3,283
被保険者数（人）	5,108
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	285

財政指標等

区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額		2,642,265	2,685,708
基準財政需要額		5,991,300	5,708,233
標準税収入額等		3,290,384	3,367,425
標準財政規模		6,999,855	6,675,407
財政力指数		0.46	0.47
実質収支比率(%)		4.2	4.3
公債費負担比率(%)		12.7	13.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	10.8	11.1
	将来負担比率(%)	-	4.0
積立金現在高	財調	2,150,273	1,406,617
	減債	708,518	708,419
	特定目的	2,691,509	2,507,389
地方債現在高		9,046,698	9,632,553
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	277,232	7,173
	保証・補償	-	-
	その他	761,750	689,756
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）（現年・計）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	96.4	98.6	95.4
市町村民税	99.1	96.8	98.7	95.8
純固定資産税	99.0	95.4	98.3	94.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,718	人
平成２７年国調	5,227	人
増減率	-9.7	%
面積	52.09	k㎡
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	4,972 人	4,955 人
令 3. 1. 1	5,125 人	5,111 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	530	612
第１次	22.2	23.9
	606	566
第２次	25.4	22.1
	1,247	1,380
第３次	52.3	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	4236	地方交付税種地	２－１
青森県	大間町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	714,478	13.5	714,478	26.8
地方譲与税	23,251	0.4	23,251	0.9
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	1,565	0.0	1,565	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,475	0.0	1,475	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	121,188	2.3	121,188	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,692	0.0	1,692	0.1
法人事業税交付金	15,203	0.3	15,203	0.6
地方特例交付金等	5,443	0.1	5,443	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,419	0.0	1,419	0.1
自動車税減収補填特例交付金	461	0.0	461	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	334	0.0	334	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,229	0.1	3,229	0.1
地方交付税	2,017,392	38.0	1,783,889	66.8
内訳 普通交付税	1,783,889	33.6	1,783,889	66.8
特別交付税	233,444	4.4	-	-
震災復興特別交付税	59	0.0	-	-
（一般財源計）	2,902,020	54.7	2,668,517	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,730	0.1	-	-
使用料	19,153	0.4	-	-
手数料	14,554	0.3	-	-
国庫支出金	619,013	11.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	522,866	9.9	-	-
財産収入	21,730	0.4	-	-
寄附金	62,896	1.2	-	-
繰入金	749,045	14.1	-	-
繰越金	47,723	0.9	-	-
諸収入	109,505	2.1	-	-
地方債	232,041	4.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,041	1.3	-	-
歳入合計	5,308,276	100.0	2,668,517	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	713,852	99.9	-
法定普通税	713,852	99.9	-
市町村民税	374,713	52.4	-
内訳 個人均等割	8,059	1.1	-
所得割	226,169	31.7	-
法人均等割	24,322	3.4	-
法人税割	116,163	16.3	-
固定資産税	258,975	36.2	-
うち純固定資産税	253,444	35.5	-
軽自動車税	13,901	1.9	-
市町村たばこ税	66,263	9.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	626	0.1	-
法定目的税	626	0.1	-
内訳 入湯税	626	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	714,478	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,308,276	6,264,719
歳出総額	5,087,736	6,056,996
歳入歳出差引	220,540	207,723
翌年度に繰越すべき財源	18,861	10,750
実質収支	201,679	196,973
単年度収支	4,706	103,862
積立金	544,005	386,030
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	373,000	662,000
実質単年度収支	175,711	-172,108

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	168,604	2,764
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	5	14,840	2,968
臨時職員	-	-	-
合計	66	183,444	2,779
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,230
副市区町村長	1	2.04.01	5,770
教育長	1	2.04.01	5,230
議会議長	1	2.04.01	2,760
議会副議長	1	2.04.01	2,310
議会議員	8	2.04.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	559,709	11.0	516,004	472,067	17.2
うち職員給	357,142	7.0	314,657	-	-
扶助費	517,807	10.2	123,627	114,571	4.2
公債費	473,934	9.3	473,437	473,437	17.3
内訳 元利償還金 元金	456,835	9.0	456,338	456,338	16.7
利子	16,823	0.3	16,823	16,823	0.6
一時借入金利子	276	0.0	276	276	0.0
（義務的経費計）	1,551,450	30.5	1,113,068	1,060,075	38.7
物件費	633,005	12.4	496,636	336,572	12.3
維持補修費	59,669	1.2	45,682	41,513	1.5
補助費等	1,082,954	21.3	694,188	565,835	20.7
うち一部事務組合負担金	573,279	11.3	284,979	250,989	9.2
繰出金	387,591	7.6	175,421	48,965	1.8
積立金	822,271	16.2	716,314	-	-
投資・出資金・貸付金	15,250	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	535,546	10.5	221,168		
うち人件費	14,600	0.3	14,600		
内訳 普通建設事業費	535,546	10.5	221,168		
うち補助	224,414	4.4	68,291		
うち単独	254,267	5.0	130,212		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,087,736	100.0	3,462,477		

経常経費充当一般財源等計 2,052,960 千円

経常収支比率 75.0 % （ 76.9 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,683,017 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	62,768	1.2	-	61,758
総務費	1,152,860	22.7	103,509	939,379
民生費	1,148,085	22.6	84,045	529,223
衛生費	618,722	12.2	902	439,744
労働費	2,268	0.0	-	2,257
農林水産業費	369,008	7.3	97,101	187,808
商工費	188,913	3.7	16,011	120,793
土木費	412,918	8.1	206,106	263,432
消防費	387,111	7.6	1,198	178,644
教育費	271,149	5.3	26,674	266,002
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	473,934	9.3	-	473,437
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,087,736	100.0	535,546	3,462,477

繰出の状況

公営事業等への出 合計	660,430	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	25,627
病院	245,979	再差引収支	11,827
下水道	126,425	加入世帯数（世帯）	916
上水道	26,860	被保険者数（人）	1,560
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
国民健康保険	85,307	国庫支出金	-
その他	175,859	保険給付費	296

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	562,958	587,151
基準財政需要額	2,346,847	2,154,321
標準税収入額等	720,290	738,855
標準財政規模	2,599,277	2,378,221
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率(%)	7.8	8.3
公債費負担比率(%)	12.9	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.9	14.8
将来負担比率(%)	12.6	42.0
積立金現在高 財調	820,273	489,268
減債	2,961	32,960
特定目的	2,023,197	2,085,549
地方債現在高	3,373,289	3,598,083
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,275,557	1,419,338
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	43,717	43,717
徴収率(%) 現年・計 合計	98.0 90.4	97.9 88.3
市町村民税	98.3 93.9	98.3 90.9
純固定資産税	97.1 84.4	97.0 84.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,955	人
平成２７年国調	6,607	人
増減率	-9.9	%
面積	295.27	k㎡
人口密度	20	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	6,037	人	6,028	人
令3. 1. 1	6,153	人	6,143	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	738	960
	23.0	27.7
第２次	846	854
	26.4	24.7
第３次	1,619	1,650
	50.5	47.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	4244	地方交付税種地	2－1
青森県	東通村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,115,421	21.8	2,115,421	58.7
地方譲与税	64,972	0.7	64,972	1.8
利子割交付金	377	0.0	377	0.0
配当割交付金	1,759	0.0	1,759	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,654	0.0	1,654	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,538	1.5	147,538	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,084	0.0	3,084	0.1
法人事業税交付金	30,678	0.3	30,678	0.9
地方特例交付金等	4,268	0.0	4,268	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,016	0.0	2,016	0.1
自動車税減収補填特例交付金	910	0.0	910	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	410	0.0	410	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	932	0.0	932	0.0
地方交付税	1,482,838	15.3	1,214,255	33.7
内訳 普通交付税	1,214,255	12.5	1,214,255	33.7
特別交付税	268,470	2.8	－	－
震災復興特別交付税	113	0.0	－	－
（一般財源計）	3,852,589	39.7	3,584,006	99.5
交通安全対策特別交付金	526	0.0	526	0.0
分担金・負担金	1,836	0.0	－	－
使用料	51,141	0.5	－	－
手数料	13,905	0.1	－	－
国庫支出金	1,218,750	12.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,426	0.2	17,426	0.5
都道府県支出金	847,885	8.7	－	－
財産収入	314,394	3.2	－	－
寄附金	974,486	10.0	－	－
繰入金	1,201,196	12.4	－	－
繰越金	19,114	0.2	－	－
諸収入	690,802	7.1	3	0.0
地方債	497,344	5.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	331,844	3.4	－	－
歳入合計	9,701,394	100.0	3,601,961	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,115,421	100.0	－
法定普通税	2,115,421	100.0	－
市町村民税	338,142	16.0	－
内訳 個人均等割	10,114	0.5	－
所得割	226,903	10.7	－
法人均等割	31,726	1.5	－
法人税割	69,399	3.3	－
固定資産税	1,721,162	81.4	－
うち純固定資産税	1,710,159	80.8	－
軽自動車税	19,694	0.9	－
市町村たばこ税	31,366	1.5	－
鉱産税	5,057	0.2	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,115,421	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	9,701,394	9,755,069
歳出総額	9,214,007	9,449,756
歳入歳出差引	487,387	305,313
翌年度に繰越すべき財源	301,103	14,114
実質収支	186,284	291,199
単年度収支	-104,915	102,193
積立金	393,603	41,090
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	288,688	143,283

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	87	267,525	3,075
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	18,126	3,625
臨時職員	－	－	－
合計	92	285,651	3,105
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.01.01	7,650
副市区町村長	1	9.01.01	6,250
教育長	1	9.01.01	5,750
議会議長	1	9.01.01	2,700
議会副議長	1	9.01.01	2,400
議会議員	12	9.01.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	851,994	9.2	668,846	618,323	15.7
うち職員給	552,715	6.0	395,049	－	－
扶助費	635,087	6.9	154,564	128,992	3.3
公債費	738,633	8.0	689,442	689,442	17.5
内訳 元利償還金 元金	706,376	7.7	657,755	657,755	16.7
元利償還金 利子	29,412	0.3	28,842	28,842	0.7
一時借入金利子	2,845	0.0	2,845	2,845	0.1
（義務的経費計）	2,225,714	24.2	1,512,852	1,436,757	36.5
物件費	1,161,804	12.6	538,978	376,204	9.6
維持補修費	216,555	2.4	176,908	160,683	4.1
補助費等	1,374,136	14.9	777,839	540,472	13.7
うち一部事務組合負担金	633,156	6.9	355,074	355,074	9.0
繰出金	511,771	5.6	448,540	388,043	9.9
積立金	1,371,538	14.9	1,177,277	－	－
投資・出資金・貸付金	19,930	0.2	1,842	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,332,559	25.3	1,147,155		
うち人件費	87,402	0.9	55,523		
内訳 普通建設事業費	2,318,555	25.2	1,140,256		
うち補助	175,301	1.9	6,179		
うち単独	2,070,030	22.5	1,124,453		
災害復旧事業費	14,004	0.2	6,899		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,214,007	100.0	5,781,391		

経常経費充当一般財源等計 2,902,159 千円
経常収支比率 73.8％（80.6％）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 6,268,778 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	87,535	1.0	－	87,535
総務費	2,182,728	23.7	305,786	2,022,370
民生費	1,426,484	15.5	17,921	545,017
衛生費	891,370	9.7	78,542	516,266
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	2,074,356	22.5	1,608,506	1,103,840
商工費	48,844	0.5	－	33,555
土木費	507,455	5.5	229,360	305,113
消防費	534,494	5.8	38,510	204,974
教育費	708,104	7.7	39,930	266,380
災害復旧費	14,004	0.2	－	6,899
公債費	738,633	8.0	－	689,442
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,214,007	100.0	2,318,555	5,781,391

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	793,111
	下水道	170,865
	上水道	165,867
	病院	115,473
	工業用水道	－
	国民健康保険	72,764
	その他	268,142

国民健康保険事業の状況	
実質収支	30,547
再差引収支	17,136
加入世帯数（世帯）	947
被保険者数（人）	1,668
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	270

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,790,384	1,854,674
基準財政需要額	3,004,639	2,769,134
標準税収入額等	2,325,692	2,408,153
標準財政規模	3,871,791	3,589,653
財政力指数	0.66	0.71
実質収支比率(％)	4.8	8.1
公債費負担比率(％)	11.0	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	14.6	16.5
将来負担比率(％)	－	－
積立金現在高 財調	1,180,533	500,731
減債	93,552	2,627
特定目的	8,033,936	8,348,043
地方債現在高	6,475,415	6,684,447
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,046	91,046

徴収率(％) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.8 98.9	99.8 98.8
市町村民税	99.6 98.2	99.6 97.9
純固定資産税	99.9 99.1	99.8 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,636	人
平成２７年国調	1,976	人
増減率	-17.2	%
面積	69.46	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	1,740 人	1,738 人
令 3. 1. 1	1,796 人	1,794 人
増減率	-3.1 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	165	199
	20.0	20.9
第２次	156	208
	18.9	21.8
第３次	503	547
	61.0	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	4252	地方交付税種地	２－１
青森県	風間浦村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	103,685	3.1	103,685	6.8
地方譲与税	13,563	0.4	13,563	0.9
利子割交付金	71	0.0	71	0.0
配当割交付金	322	0.0	322	0.0
株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	42,164	1.3	42,164	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	797	0.0	797	0.1
法人事業税交付金	874	0.0	874	0.1
地方特例交付金等	6,453	0.2	6,453	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	270	0.0	270	0.0
自動車税減収補填特例交付金	229	0.0	229	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	104	0.0	104	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,850	0.2	5,850	0.4
地方交付税	1,592,971	48.2	1,345,631	88.6
内訳 普通交付税	1,345,631	40.7	1,345,631	88.6
特別交付税	247,337	7.5	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	1,761,200	53.3	1,513,860	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,122	0.0	-	-
使用料	36,830	1.1	256	0.0
手数料	5,927	0.2	-	-
国庫支出金	243,498	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	281,414	8.5	-	-
財産収入	23,862	0.7	5,066	0.3
寄附金	62,389	1.9	-	-
繰入金	530,513	16.0	-	-
繰越金	30,234	0.9	-	-
諸収入	61,663	1.9	5	0.0
地方債	268,400	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,500	1.3	-	-
歳入合計	3,307,052	100.0	1,519,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	102,367	98.7	-
法定普通税	102,367	98.7	-
市町村民税	47,224	45.5	-
内訳 個人均等割	2,694	2.6	-
所得割	41,378	39.9	-
法人均等割	2,224	2.1	-
法人税割	928	0.9	-
固定資産税	43,225	41.7	-
うち純固定資産税	36,245	35.0	-
軽自動車税	4,640	4.5	-
市町村たばこ税	7,278	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,318	1.3	-
法定目的税	1,318	1.3	-
内訳 入湯税	1,318	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	103,685	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,307,052	3,532,246
歳出総額	3,201,382	3,462,012
歳入歳出差引	105,670	70,234
翌年度に繰越すべき財源	18,635	1,544
実質収支	87,035	68,690
単年度収支	18,345	-8,167
積立金	190,010	220,019
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,000	220,000
実質単年度収支	8,355	-8,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	109,446	2,958
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	37	109,446	2,958
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	6,550
副市区町村長	1	17.01.01	5,490
教育長	1	17.01.01	5,090
議会議長	1	17.04.01	2,299
議会副議長	1	17.04.01	1,948
議会議員	6	17.04.01	1,824

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	391,662	12.2	335,121	268,443	17.2
うち職員給	216,325	6.8	184,998	-	-
扶助費	153,532	4.8	47,870	23,174	1.5
公債費	338,875	10.6	333,534	333,534	21.4
内訳 元利償還金 元金	328,253	10.3	322,912	322,912	20.7
元利償還金 利子	10,613	0.3	10,613	10,613	0.7
一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	884,069	27.6	716,525	625,151	40.0
物件費	421,566	13.2	352,925	319,548	20.5
維持補修費	28,637	0.9	21,559	15,415	1.0
補助費等	568,260	17.8	285,595	238,047	15.2
うち一部事務組合負担金	324,739	10.1	156,556	156,556	10.0
繰出金	238,791	7.5	201,362	150,551	9.6
積立金	618,339	19.3	447,118	-	-
投資・出資金・貸付金	24,940	0.8	2,232	2,232	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	416,780	13.0	71,545		
うち人件費	8,412	0.3	8,412		
内訳 普通建設事業費	336,316	10.5	58,640		
うち補助	28,532	0.9	3,070		
うち単独	277,599	8.7	53,478		
災害復旧事業費	80,464	2.5	12,905		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,201,382	100.0	2,098,861		

経常経費充当一般財源等計	
	1,350,944 千円
経常収支比率	86.5 % （ 88.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,204,531 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	43,580	1.4	-	43,575
総務費	1,228,040	38.4	236,887	794,424
民生費	478,396	14.9	5,771	301,749
衛生費	345,429	10.8	5,930	221,906
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	155,454	4.9	54,251	29,965
商工費	93,400	2.9	3,541	56,457
土木費	53,336	1.7	24,722	35,335
消防費	236,866	7.4	4,480	135,866
教育費	147,542	4.6	734	133,145
災害復旧費	80,464	2.5	-	12,905
公債費	338,875	10.6	-	333,534
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,201,382	100.0	336,316	2,098,861

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等へ	合計	267,421	国民健康保険	実質収支 12,410
	簡易水道	96,500		再差引収支 8,555
	病院	28,630		加入世帯数（世帯） 342
	上水道	-		被保険者数（人） 514
	工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 83
	国民健康保険	41,266		国庫支出金 -
	その他	101,025		保険給付費 353

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	131,585	138,614
基準財政需要額	1,477,303	1,358,331
標準税収入額等	159,452	168,729
標準財政規模	1,547,729	1,421,227
財政力指数	0.09	0.10
実質収支比率（％）	5.6	4.8
公債費負担比率（％）	15.1	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.0	13.4
将来負担比率（％）	-	0.2
積立金現在高 財調	475,365	445,355
減債	11,779	94
特定目的	1,206,054	1,118,743
地方債現在高	3,100,650	3,160,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5 89.1	93.6 89.0
市町村民税	99.2 98.5	99.9 99.2
純固定資産税	97.9 77.1	85.3 76.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口		
人口	令和2年国調	1,788 人
	平成27年国調	2,148 人
	増減率	-16.8 %
面積		135.05 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令4.1.1	1,825 人	1,823 人
令3.1.1	1,912 人	1,911 人
増減率	-4.6 %	-4.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	166	233
	20.8	24.3
第2次	199	233
	24.9	24.3
第3次	434	491
	54.3	51.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
02	4261		
青森県	佐井村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	170,317	6.5	170,317	10.5
地方譲与税	16,680	0.6	16,680	1.0
利子割交付金	83	0.0	83	0.0
配当割交付金	386	0.0	386	0.0
株式等譲渡所得割交付金	361	0.0	361	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	45,933	1.7	45,933	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	872	0.0	872	0.1
法人事業税交付金	1,041	0.0	1,041	0.1
地方特例交付金等	809	0.0	809	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	433	0.0	433	0.0
内訳 自動車税減収補填特例交付金	252	0.0	252	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	124	0.0	124	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	0	0.0
地方交付税	1,551,810	58.8	1,390,456	85.5
内訳 普通交付税	1,390,456	52.7	1,390,456	85.5
内訳 特別交付税	161,350	6.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	1,788,292	67.7	1,626,938	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,476	0.2	-	-
使用料	3,300	0.1	196	0.0
手数料	4,536	0.2	-	-
国庫支出金	227,827	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	271,978	10.3	-	-
財産収入	11,767	0.4	-	-
寄附金	16,248	0.6	-	-
繰入金	120,753	4.6	-	-
繰越金	33,932	1.3	-	-
諸収入	68,610	2.6	6	0.0
地方債	88,700	3.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	48,000	1.8	-	-
歳入合計	2,640,419	100.0	1,627,140	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	170,317	100.0	-
法定普通税	170,317	100.0	-
市町村民税	55,409	32.5	-
内訳 個人均等割	2,877	1.7	-
内訳 所得割	49,905	29.3	-
内訳 法人均等割	2,108	1.2	-
内訳 法人税割	519	0.3	-
固定資産税	98,861	58.0	-
うち純固定資産税	84,994	49.9	-
軽自動車税	5,310	3.1	-
市町村たばこ税	10,737	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	170,317	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	2,640,419	3,329,094
歳出総額	2,486,492	3,268,911
歳入歳出差引	153,927	60,183
翌年度に繰越すべき財源	41,215	7,682
実質収支	112,712	52,501
単年度収支	60,211	2,110
積立金	96,484	13,404
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	156,695	15,514

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	41	117,793	2,873
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	41	117,793	2,873
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,808
副市区町村長	1	3.04.01	5,529
教育長	1	2.04.01	5,225
議会議長	1	31.04.30	2,690
議会副議長	1	31.04.30	2,240
議会議員	6	31.04.30	2,140

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	380,501	15.3	341,431	317,170	18.9
うち職員給	207,415	8.3	184,244	-	-
扶助費	159,587	6.4	40,104	32,956	2.0
公債費	130,209	5.2	130,209	130,209	7.8
内訳 元利償還金 元金	125,027	5.0	125,027	125,027	7.5
内訳 元利償還金 利子	4,462	0.2	4,462	4,462	0.3
内訳 一時借入金利子	720	0.0	720	720	0.0
（義務的経費計）	670,297	27.0	511,744	480,335	28.7
物件費	533,527	21.5	437,571	302,068	18.0
維持補修費	19,952	0.8	12,983	12,801	0.8
補助費等	507,751	20.4	375,214	295,813	17.7
うち一部事務組合負担金	309,622	12.5	208,815	183,161	10.9
繰出金	278,697	11.2	253,780	167,346	10.0
積立金	229,678	9.2	172,163	-	-
投資・出資金・貸付金	20,360	0.8	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	226,230	9.1	84,218		
うち人件費	10,111	0.4	10,111		
内訳 普通建設事業費	225,666	9.1	84,008		
内訳 うち補助	71,237	2.9	5,773		
内訳 うち単独	130,179	5.2	78,085		
内訳 災害復旧事業費	564	0.0	210		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,486,492	100.0	1,849,673		

経常経費充当一般財源等計 1,258,363 千円

経常収支比率 75.1 % （ 77.3 %）

（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,003,600 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	51,042	2.1	-	51,042
総務費	824,062	33.1	73,102	664,966
民生費	438,138	17.6	847	251,963
衛生費	257,198	10.3	840	215,330
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	136,599	5.5	48,477	90,022
商工費	71,130	2.9	3,190	59,066
土木費	202,328	8.1	83,682	124,470
消防費	222,686	9.0	3,620	139,800
教育費	152,528	6.1	11,908	122,587
災害復旧費	564	0.0	-	210
公債費	130,209	5.2	-	130,209
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,486,492	100.0	225,666	1,849,673

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	304,397
下水道	120,398
病院	25,700
簡易水道	17,293
上水道	-
国民健康保険	34,544
その他	106,462

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	25,721
再差引収支	19,873
加入世帯数（世帯）	353
被保険者数（人）	558
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	350

財政指標等

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
基準財政収入額	185,977	187,681
基準財政需要額	1,576,433	1,460,658
標準税収入額等	229,110	231,629
標準財政規模	1,667,663	1,541,025
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	6.8	3.4
公債費負担比率(%)	6.5	8.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	5.1	6.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	825,350	728,866
積立金現在高 減債	398,643	359,018
積立金現在高 特定目的	862,463	861,659
地方債現在高	1,591,258	1,627,585
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	142,961	153,610
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,300	1,300

徴収率(%)〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	98.7	94.3	99.0	94.5
市町村民税	98.6	94.6	98.8	94.4
純固定資産税	98.4	92.5	98.8	92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,082	人
平成２７年国調	10,135	人
増減率	-10.4	%
面積	151.79	k㎡
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	9,456	人	9,402	人
令 3. 1. 1	9,690	人	9,629	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,353	1,582
	29.7	31.2
第２次	872	968
	19.2	19.1
第３次	2,324	2,517
	51.1	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
02	4414	地方交付税種地	2－1
青森県	三戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	880,914	11.8	880,914	20.7
地方譲与税	89,637	1.2	89,637	2.1
利子割交付金	469	0.0	469	0.0
配当割交付金	2,144	0.0	2,144	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,003	0.0	2,003	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	225,761	3.0	225,761	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,859	0.1	5,859	0.1
法人事業税交付金	10,561	0.1	10,561	0.2
地方特例交付金等	13,183	0.2	13,183	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,067	0.0	3,067	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,597	0.0	1,597	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	818	0.0	818	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,701	0.1	7,701	0.2
地方交付税	3,422,987	45.8	3,009,916	70.7
内訳 普通交付税	3,009,916	40.3	3,009,916	70.7
特別交付税	413,030	5.5	-	-
震災復興特別交付税	41	0.0	-	-
（一般財源計）	4,653,518	62.3	4,240,447	99.6
交通安全対策特別交付金	938	0.0	938	0.0
分担金・負担金	20,488	0.3	5,392	0.1
使用料	19,883	0.3	2,142	0.1
手数料	6,665	0.1	-	-
国庫支出金	1,072,148	14.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	472,764	6.3	-	-
財産収入	37,762	0.5	7,464	0.2
寄附金	256,947	3.4	-	-
繰入金	98,544	1.3	-	-
繰越金	150,837	2.0	-	-
諸収入	77,247	1.0	-	-
地方債	600,700	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	156,800	2.1	-	-
歳入合計	7,468,441	100.0	4,256,383	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	880,914	100.0	-
法定普通税	880,914	100.0	-
市町村民税	338,384	38.4	-
内訳 個人均等割	15,314	1.7	-
所得割	277,263	31.5	-
法人均等割	25,767	2.9	-
法人税割	20,040	2.3	-
固定資産税	413,173	46.9	-
うち純固定資産税	411,455	46.7	-
軽自動車税	41,842	4.7	-
市町村たばこ税	87,515	9.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	880,914	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,468,441	8,074,774
歳出総額	7,166,614	7,791,937
歳入歳出差引	301,827	282,837
翌年度に繰越すべき財源	40,046	19,806
実質収支	261,781	263,031
単年度収支	-1,250	125,697
積立金	72	74
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	52,173
実質単年度収支	-1,178	73,598

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	284,788	2,906
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	100	292,302	2,923
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.04.01	7,680
副市区町村長	1	8.04.01	6,090
教育長	1	27.04.01	5,610
議会議長	1	8.04.01	2,840
議会副議長	1	8.04.01	2,410
議会議員	12	8.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	886,809	12.4	790,369	775,309	17.6
うち職員給	554,667	7.7	494,580	-	-
扶助費	1,082,122	15.1	219,046	196,586	4.5
公債費	767,826	10.7	767,826	767,826	17.4
内訳 元利償還金 元金	761,950	10.6	761,950	761,950	17.3
利子	5,876	0.1	5,876	5,876	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,736,757	38.2	1,777,241	1,739,721	39.4
物件費	871,630	12.2	618,582	514,166	11.7
維持補修費	100,363	1.4	95,200	53,260	1.2
補助費等	1,513,299	21.1	1,212,779	994,722	22.5
うち一部事務組合負担金	404,344	5.6	379,944	371,302	8.4
繰出金	739,347	10.3	624,448	565,984	12.8
積立金	551,796	7.7	441,568	-	-
投資・出資金・貸付金	250	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	653,172	9.1	207,691		
うち人件費	21,095	0.3	21,095		
内訳 普通建設事業費	648,135	9.0	207,691		
うち補助	114,289	1.6	1,767		
うち単独	497,830	6.9	203,808		
災害復旧事業費	5,037	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,166,614	100.0	4,977,509		

経常経費充当一般財源等計	3,867,853 千円
経常収支比率	87.6 % （ 90.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,279,336 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	121,386	1.7	32,340	121,386
総務費	1,107,844	15.5	19,413	793,784
民生費	1,793,377	25.0	10,107	824,861
衛生費	1,349,011	18.8	4,669	1,184,316
労働費	1,439	0.0	-	1,252
農林水産業費	351,235	4.9	98,782	184,550
商工費	100,415	1.4	4,708	71,987
土木費	527,106	7.4	196,778	389,098
消防費	471,559	6.6	270,315	214,638
教育費	570,379	8.0	11,023	423,811
災害復旧費	5,037	0.1	-	-
公債費	767,826	10.7	-	767,826
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,166,614	100.0	648,135	4,977,509

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	951,140	981,748
基準財政需要額	3,961,056	3,698,646
標準税収入額等	1,173,917	1,212,923
標準財政規模	4,340,730	4,051,024
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（％）	6.0	6.5
公債費負担比率（％）	14.5	15.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.8	11.5
将来負担比率（％）	24.6	57.0
積立金現在高 財調	545,383	413,311
減債	788,912	742,926
特定目的	1,223,517	797,179
地方債現在高	6,083,811	6,245,061
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	50,959	61,151
保証・補償	-	-
その他	51,918	34,298
実質的なもの	19	49
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.8 96.0	98.4 95.4
市町村民税	98.9 97.0	98.2 96.1
純固定資産税	98.5 94.7	98.3 94.3

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,357,281	実質収支	32,252
病院	617,155	再差引収支	23,671
下水道	130,138	加入世帯数（世帯）	1,568
簡易水道	21,960	被保険者数（人）	2,596
上水道	779	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	127,447	国庫支出金	-
その他	459,802	保険給付費	343

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,042	人
平成２７年国調	17,433	人
増減率	-8.0	%
面積	177.67	k㎡
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,388 人	16,325 人
令 3. 1. 1	16,679 人	16,607 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,789	2,069
第１次	21.0	23.0
	2,222	2,344
第２次	26.1	26.0
	4,500	4,594
第３次	52.9	51.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
02	4422	地方交付税種地	２－２
青森県	五戸町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,425,938	13.8	1,425,938	22.6
地方譲与税	134,792	1.3	134,792	2.1
利子割交付金	908	0.0	908	0.1
配当割交付金	4,098	0.0	4,098	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,813	0.0	3,813	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	382,958	3.7	382,958	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,995	0.1	8,995	0.1
法人事業税交付金	16,440	0.2	16,440	0.3
地方特例交付金等	24,752	0.2	24,752	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,381	0.1	7,381	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,448	0.0	2,448	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,436	0.0	1,436	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	13,487	0.1	13,487	0.2
地方交付税	4,674,000	45.1	4,285,412	67.8
内訳 普通交付税	4,285,412	41.4	4,285,412	67.8
特別交付税	388,524	3.8	-	-
震災復興特別交付税	64	0.0	-	-
（一般財源計）	6,676,694	64.5	6,288,106	99.5
交通安全対策特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
分担金・負担金	10,871	0.1	-	-
使用料	83,043	0.8	4,846	0.1
手数料	10,867	0.1	500	0.0
国庫支出金	1,797,391	17.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	623,278	6.0	-	-
財産収入	26,769	0.3	6,737	0.1
寄附金	168,930	1.6	-	-
繰入金	155,080	1.5	-	-
繰越金	39,105	0.4	-	-
諸収入	229,942	2.2	17,890	0.3
地方債	530,400	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	178,200	1.7	-	-
歳入合計	10,354,343	100.0	6,320,052	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,425,938	100.0	-
法定普通税	1,425,938	100.0	-
市町村民税	587,364	41.2	-
内訳 個人均等割	27,039	1.9	-
所得割	502,179	35.2	-
法人均等割	28,352	2.0	-
法人税割	29,794	2.1	-
固定資産税	652,705	45.8	-
うち純固定資産税	652,533	45.8	-
軽自動車税	67,246	4.7	-
市町村たばこ税	118,623	8.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,425,938	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	10,354,343	11,439,208
歳出総額	10,089,316	11,210,103
歳入歳出差引	265,027	229,105
翌年度に繰越すべき財源	49,254	8,272
実質収支	215,773	220,833
単年度収支	-5,060	61,535
積立金	429,352	61
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	75,157
実質単年度収支	424,292	-13,561

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	137	385,929	2,817
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	28,974	2,634
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	137	385,929	2,817
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.07.01	7,680
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.07.01	6,090
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	16.07.01	5,610
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.07.01	2,840
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.07.01	2,410
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	16.07.01	2,260
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,084,044	10.7	1,027,161	1,023,077	15.7
うち職員給	703,955	7.0	661,797	-	-
扶助費	1,831,620	18.2	404,929	393,296	6.1
公債費	1,034,101	10.2	991,605	991,605	15.3
内訳 元利償還金 元金	992,444	9.8	949,948	949,948	14.6
元利償還金 利子	41,657	0.4	41,657	41,657	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,949,765	39.1	2,423,695	2,407,978	37.1
物件費	1,488,654	14.8	1,116,193	1,003,030	15.4
維持補修費	193,513	1.9	188,346	188,346	2.9
補助費等	1,430,880	14.2	1,197,058	996,204	15.3
うち一部事務組合負担金	423,952	4.2	423,926	422,681	6.5
繰出金	1,327,435	13.2	1,143,898	845,083	13.0
積立金	682,330	6.8	449,016	-	-
投資・出資金・貸付金	375,534	3.7	326,644	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	641,205	6.4	304,354	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,169	0.2	18,158	5,440,641 千円	
内訳 普通建設事業費	626,781	6.2	303,526	経常収支比率	
うち補助	53,195	0.5	54	83.7 % （ 86.1 %）	
うち単独	486,301	4.8	302,887	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	14,424	0.1	828	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,089,316	100.0	7,149,204	7,414,231 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,031	0.9	-	89,031
総務費	1,548,704	15.3	65,664	1,294,818
民生費	2,905,287	28.8	6,459	1,247,334
衛生費	1,462,239	14.5	9,379	1,197,117
労働費	26	0.0	-	26
農林水産業費	464,761	4.6	100,590	292,985
商工費	365,293	3.6	-	158,368
土木費	806,534	8.0	251,475	612,975
消防費	405,239	4.0	27,527	383,313
教育費	993,677	9.8	165,687	880,804
災害復旧費	14,424	0.1	-	828
公債費	1,034,101	10.2	-	991,605
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,089,316	100.0	626,781	7,149,204

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況		
公営事業等へ	合計	2,184,692	実質収支	27,730
	病院	854,672	再差引収支	-2,661
	下水道	387,613	加入世帯数（世帯）	2,623
	簡易水道	36,009	被保険者数（人）	4,038
	宅地造成	6,220	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
	国民健康保険	197,395	国庫支出金	-
	その他	702,783	保険給付費	355

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,557,783	1,616,903
基準財政需要額	5,843,195	5,555,836
標準税収入額等	1,912,380	1,990,189
標準財政規模	6,443,353	6,116,903
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率(%)	3.3	3.6
公債費負担比率(%)	13.4	13.9
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.2	9.4
将来負担比率(%)	4.1	19.1
積立金現在高 財調	2,520,725	1,991,373
減債	674,527	674,514
特定目的	1,910,300	1,676,823
地方債現在高	10,170,760	10,632,804
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	155,560	334,824
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	145,785	145,783

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	94.4	98.6	93.9
市町村民税	99.2	94.9	98.5	94.6
純固定資産税	98.6	93.3	98.5	92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,968	人
平成２７年国調	5,554	人
増減率	-10.6	%
面積	241.98	k㎡
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	5,145 人	5,133 人
令 3. 1. 1	5,282 人	5,269 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	959	1,098
	35.1	36.7
第２次	616	708
	22.5	23.7
第３次	1,157	1,186
	42.3	39.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
02	4431	地方交付税種地	２－１
青森県	田子町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,444	9.2	478,444	15.5
地方譲与税	104,416	2.0	104,416	3.4
利子割交付金	258	0.0	258	0.0
配当割交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,104	0.0	1,104	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	124,840	2.4	124,840	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,398	0.1	6,398	0.2
法人事業税交付金	6,995	0.1	6,995	0.2
地方特例交付金等	4,825	0.1	4,825	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,504	0.0	1,504	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,743	0.0	1,743	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	497	0.0	497	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
地方交付税	2,571,811	49.6	2,347,531	76.2
内訳 普通交付税	2,347,531	45.3	2,347,531	76.2
特別交付税	224,253	4.3	-	-
震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	3,300,273	63.7	3,075,993	99.8
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0
分担金・負担金	29,111	0.6	5,904	0.2
使用料	24,559	0.5	-	-
手数料	4,986	0.1	-	-
国庫支出金	870,656	16.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	286,814	5.5	-	-
財産収入	6,500	0.1	-	-
寄附金	97,736	1.9	-	-
繰入金	47,995	0.9	-	-
繰越金	49,821	1.0	-	-
諸収入	73,247	1.4	4	0.0
地方債	388,900	7.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	106,700	2.1	-	-
歳入合計	5,181,214	100.0	3,082,517	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,444	100.0	-
法定普通税	478,444	100.0	-
市町村民税	182,048	38.1	-
内訳 個人均等割	8,291	1.7	-
所得割	144,031	30.1	-
法人均等割	9,780	2.0	-
法人税割	19,946	4.2	-
固定資産税	233,220	48.7	-
うち純固定資産税	226,329	47.3	-
軽自動車税	27,008	5.6	-
市町村たばこ税	36,168	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,444	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,181,214	5,312,505
歳出総額	4,855,891	5,182,684
歳入歳出差引	325,323	129,821
翌年度に繰越すべき財源	690	1,973
実質収支	324,633	127,848
単年度収支	196,785	46,016
積立金	10,678	-
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	207,463	46,016

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	79	224,123	2,837
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,758	2,586
教育公務員	3	10,671	3,557
臨時職員	-	-	-
合計	82	234,794	2,863
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	7,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.04.01	6,040
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	23.04.01	5,560
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.04.01	2,830
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.04.01	2,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	8.04.01	2,250
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	772,013	15.9	750,469	725,382	22.7
うち職員給	487,625	10.0	477,725	-	-
扶助費	596,887	12.3	94,670	94,670	3.0
公債費	571,192	11.8	571,192	571,192	17.9
内訳 元利償還金 元金	546,771	11.3	546,771	546,771	17.1
利子	24,421	0.5	24,421	24,421	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,940,092	40.0	1,416,331	1,391,244	43.6
物件費	804,676	16.6	608,583	417,432	13.1
維持補修費	88,610	1.8	79,095	78,445	2.5
補助費等	704,054	14.5	531,111	284,103	8.9
うち一部事務組合負担金	248,992	5.1	234,092	229,471	7.2
繰出金	575,274	11.8	485,920	434,205	13.6
積立金	179,318	3.7	179,318	-	-
投資・出資金・貸付金	26,110	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	537,757	11.1	235,216		
うち人件費	25,412	0.5	25,412		
内訳 普通建設事業費	537,467	11.1	234,926		
うち補助	168,304	3.5	11,183		
うち単独	333,576	6.9	214,156		
災害復旧事業費	290	0.0	290		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,855,891	100.0	3,535,574		

経常経費充当一般財源等計	
	2,605,429 千円
経常収支比率	
	81.7 % （ 84.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,860,897 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	64,791	1.3	-	64,791
総務費	888,386	18.3	16,724	833,730
民生費	1,194,520	24.6	2,600	562,152
衛生費	515,583	10.6	10,573	382,800
労働費	281	0.0	-	281
農林水産業費	465,036	9.6	88,046	274,227
商工費	120,397	2.5	4,785	93,137
土木費	351,093	7.2	239,287	118,259
消防費	144,567	3.0	-	141,017
教育費	539,755	11.1	175,452	493,698
災害復旧費	290	0.0	-	290
公債費	571,192	11.8	-	571,192
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,855,891	100.0	537,467	3,535,574

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	608,519
	介護サービス	66,915
	上水道	33,245
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	230,228
	その他	278,131

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		14,234
再差引収支		7,448
加入世帯数（世帯）		833
被保険者数（人）		1,430
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107
	国庫支出金	-
	保険給付費	313

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	575,118	589,291
基準財政需要額	2,922,649	2,710,404
標準税収入額等	698,010	715,026
標準財政規模	3,152,287	2,915,900
財政力指数	0.21	0.22
実質収支比率(%)	10.3	4.4
公債費負担比率(%)	14.8	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	8.4
将来負担比率(%)	16.8	30.3
積立金現在高 財調	1,175,626	1,084,948
減債	78,402	49,154
特定目的	415,130	318,519
地方債現在高	5,369,625	5,527,496
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	469,568	148,898
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 96.0	99.0 96.0
市町村民税	99.4 98.1	99.4 97.9
純固定資産税	98.3 93.7	98.5 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	16,809	人
	平成27年国調	18,312	人
	増減率	-8.2	%
面積		153.12	km²
人口密度		110	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	17,301 人	17,258 人
令 3. 1. 1	17,569 人	17,526 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,014	2,355
	22.9	25.3
第2次	1,932	2,039
	22.0	21.9
第3次	4,840	4,915
	55.1	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ−0
02	4457		
青森県	南部町	地方交付税種地	2−2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,675,945	13.9	1,675,945	24.6
地方譲与税	148,138	1.2	148,138	2.2
利子割交付金	877	0.0	877	0.0
配当割交付金	4,023	0.0	4,023	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,762	0.0	3,762	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	388,263	3.2	388,263	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,533	0.1	10,533	0.2
法人事業税交付金	10,543	0.1	10,543	0.2
地方特例交付金等	24,387	0.2	24,387	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,706	0.1	7,706	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	2,869	0.0	2,869	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,513	0.0	1,513	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,299	0.1	12,299	0.2
地方交付税	5,060,786	42.1	4,510,371	66.3
内訳 普通交付税	4,510,371	37.5	4,510,371	66.3
内訳 特別交付税	550,375	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	40	0.0	-	-
（一般財源計）	7,327,257	60.9	6,776,842	99.6
交通安全対策特別交付金	2,488	0.0	2,488	0.0
分担金・負担金	82,567	0.7	13,386	0.2
使用料	108,346	0.9	2,796	0.0
手数料	10,724	0.1	-	-
国庫支出金	2,045,295	17.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	627,369	5.2	-	-
財産収入	72,415	0.6	5,106	0.1
寄附金	392,053	3.3	-	-
繰入金	357,939	3.0	-	-
繰越金	133,732	1.1	-	-
諸収入	104,855	0.9	1,598	0.0
地方債	763,567	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,467	2.1	-	-
歳入合計	12,028,607	100.0	6,802,216	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,675,945	100.0	-
法定普通税	1,675,945	100.0	-
市町村民税	605,652	36.1	-
内訳 個人均等割	27,807	1.7	-
内訳 所得割	530,013	31.6	-
内訳 法人均等割	26,427	1.6	-
内訳 法人税割	21,405	1.3	-
固定資産税	904,783	54.0	-
うち純固定資産税	902,676	53.9	-
軽自動車税	71,219	4.2	-
市町村たばこ税	94,291	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,675,945	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	12,028,607	16,538,875
歳出総額	11,518,009	15,845,143
歳入歳出差引	510,598	693,732
翌年度に繰越すべき財源	16,704	26,554
実質収支	493,894	667,178
単年度収支	-173,284	492,162
積立金	74	116
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-173,210	492,278

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	171	526,851	3,081
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	25,389	2,821
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	172	528,953	3,075
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	7,630
副市区町村長	1	18.01.01	6,040
教育長	1	18.01.01	5,560
議会議長	1	18.01.01	2,830
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	14	18.01.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,110	13.2	1,464,990	1,382,704	19.6
うち職員給	1,011,253	8.8	951,133	-	-
扶助費	2,049,177	17.8	478,190	152,566	2.2
公債費	1,258,371	10.9	1,225,427	1,225,427	17.4
内訳 元利償還金 元金	1,207,452	10.5	1,176,176	1,176,176	16.7
内訳 元利償還金 利子	50,919	0.4	49,251	49,251	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,832,658	42.0	3,168,607	2,760,697	39.1
物件費	2,081,528	18.1	1,684,263	987,736	14.0
維持補修費	183,074	1.6	174,122	74,674	1.1
補助費等	1,460,150	12.7	1,317,583	908,436	12.9
うち一部事務組合負担金	644,450	5.6	612,750	601,341	8.5
繰出金	1,246,722	10.8	1,064,612	1,064,250	15.1
積立金	654,466	5.7	228,177	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,058,611	9.2	325,297		
うち人件費	28,649	0.2	28,649		
内訳 普通建設事業費	1,057,983	9.2	324,669		
内訳 うち補助	400,074	3.5	27,560		
内訳 うち単独	612,424	5.3	296,624		
内訳 災害復旧事業費	628	0.0	628		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,518,009	100.0	7,962,661		

経常経費充当一般財源等計	
	5,795,793 千円
経常収支比率	82.2 %（85.2 %）
	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,473,259 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	98,888	0.9	-	98,886
総務費	2,477,631	21.5	352,293	1,723,129
民生費	3,219,767	28.0	17,289	1,446,857
衛生費	1,059,753	9.2	10,630	817,303
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	617,171	5.4	45,685	508,789
商工費	498,866	4.3	18,251	461,358
土木費	945,867	8.2	501,783	485,563
消防費	461,956	4.0	39,198	429,110
教育費	879,081	7.6	72,854	765,581
災害復旧費	628	0.0	-	628
公債費	1,258,371	10.9	-	1,225,427
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,518,009	100.0	1,057,983	7,962,661

公営事業等への繰出	
合計	1,452,726
下水道	301,552
病院	197,052
市場	29,016
上水道	8,952
国民健康保険	194,883
その他	721,271

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	4,074
再差引収支	-35,570
加入世帯数（世帯）	2,838
被保険者数（人）	4,454
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	1,762,768	1,726,745
基準財政需要額	6,273,139	6,023,707
標準税収入額等	2,180,473	2,133,532
標準財政規模	6,941,311	6,680,495
財政力指数	0.28	0.28
実質収支比率（%）	7.1	10.0
公債費負担比率（%）	14.5	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.4	7.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,887,927	2,387,853
積立金現在高 減債	3,241,724	3,111,000
積立金現在高 特定目的	5,830,833	5,603,394
地方債現在高	12,930,427	13,374,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	112,929	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.1	96.3	99.1	95.8
市町村民税	99.2	96.9	99.2	96.6
純固定資産税	99.1	95.8	99.0	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	13,496	人
平成２７年国調	14,025	人
増減率	-3.8	%
面積	94.00	k㎡
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	13,064 人	12,995 人
令 3. 1. 1	13,232 人	13,153 人
増減率	-1.3 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	534	563
	8.6	8.9
第２次	1,857	1,961
	30.0	30.9
第３次	3,804	3,818
	61.4	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
02	4465	地方交付税種地	2－2
青森県	階上町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,134,619	17.1	1,134,619	28.5
地方譲与税	92,227	1.4	92,227	2.3
利子割交付金	806	0.0	806	0.0
配当割交付金	3,712	0.1	3,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,477	0.1	3,477	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	298,234	4.5	298,234	7.5
ゴルフ場利用税交付金	12,122	0.2	12,122	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,179	0.1	6,179	0.2
法人事業税交付金	9,664	0.1	9,664	0.2
地方特例交付金等	17,865	0.3	17,865	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,192	0.1	8,192	0.2
自動車税減収補填特例交付金	1,780	0.0	1,780	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,246	0.0	1,246	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,647	0.1	6,647	0.2
地方交付税	2,593,838	39.1	2,383,670	59.9
内訳 普通交付税	2,383,670	35.9	2,383,670	59.9
特別交付税	209,246	3.2	－	－
震災復興特別交付税	922	0.0	－	－
（一般財源計）	4,172,743	62.9	3,962,575	99.6
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
分担金・負担金	15,989	0.2	8,766	0.2
使用料	15,600	0.2	3,591	0.1
手数料	6,646	0.1	5	0.0
国庫支出金	1,370,515	20.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	472,801	7.1	－	－
財産収入	5,473	0.1	375	0.0
寄附金	17,558	0.3	－	－
繰入金	18,065	0.3	－	－
繰越金	91,350	1.4	－	－
諸収入	86,802	1.3	112	0.0
地方債	360,700	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,600	2.6	－	－
歳入合計	6,635,577	100.0	3,976,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,134,619	100.0	－
法定普通税	1,134,619	100.0	－
市町村民税	524,461	46.2	－
内訳 個人均等割	22,860	2.0	－
所得割	463,412	40.8	－
法人均等割	21,428	1.9	－
法人税割	16,761	1.5	－
固定資産税	469,185	41.4	－
うち純固定資産税	469,142	41.3	－
軽自動車税	46,243	4.1	－
市町村たばこ税	90,549	8.0	－
鉱産税	4,181	0.4	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,134,619	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,635,577	7,960,171
歳出総額	6,343,471	7,718,821
歳入歳出差引	292,106	241,350
翌年度に繰越すべき財源	9,181	3,043
実質収支	282,925	238,307
単年度収支	44,618	-99,127
積立金	170,281	200,429
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	214,899	101,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	87	259,086	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	89	265,710	2,986
ラスパイレス指数			95.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	6,912
副市区町村長	1	21.04.01	5,481
教育長	1	21.04.01	5,049
議会議長	1	8.04.01	2,840
議会副議長	1	8.04.01	2,410
議会議員	12	8.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	812,084	12.8	753,816	749,987	18.1
うち職員給	510,619	8.0	458,779	－	－
扶助費	1,468,342	23.1	367,103	342,317	8.2
公債費	741,268	11.7	736,094	736,094	17.7
内訳 元利償還金 元金	709,129	11.2	704,450	704,450	17.0
利子	32,139	0.5	31,644	31,644	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,021,694	47.6	1,857,013	1,828,398	44.0
物件費	978,494	15.4	776,494	665,974	16.0
維持補修費	191,998	3.0	163,968	99,354	2.4
補助費等	552,775	8.7	491,464	382,000	9.2
うち一部事務組合負担金	307,701	4.9	307,701	303,197	7.3
繰出金	747,280	11.8	626,906	558,623	13.5
積立金	381,118	6.0	378,233	－	－
投資・出資金・貸付金	9,890	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	460,222	7.3	128,538	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,438	0.1	4,438	3,534,349 千円	
内訳 普通建設事業費	458,717	7.2	127,106	経常収支比率	
うち補助	212,121	3.3	4,559	85.1 % （ 88.9 %）	
うち単独	217,896	3.4	117,847	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	1,505	0.0	1,432	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,343,471	100.0	4,422,616	4,714,722 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	84,553	1.3	－	84,553
総務費	1,042,314	16.4	34,502	946,551
民生費	2,090,630	33.0	－	907,137
衛生費	423,488	6.7	5,867	271,107
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	292,013	4.6	70,183	212,918
商工費	56,259	0.9	3,183	45,117
土木費	674,105	10.6	281,924	439,400
消防費	314,132	5.0	57,140	263,471
教育費	623,204	9.8	5,918	514,836
災害復旧費	1,505	0.0	－	1,432
公債費	741,268	11.7	－	736,094
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,343,471	100.0	458,717	4,422,616

区分	合計	国民健康保険事業会計の状況	
繰出の状況 公営事業等へ	749,706	実質収支	68,816
下水道	168,287	再差引収支	48,558
上水道	2,426	加入世帯数（世帯）	2,062
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,130
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	157,173	国庫支出金	－
その他	421,820	保険給付費	336

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,246,950	1,287,745
基準財政需要額	3,630,618	3,416,044
標準税収入額等	1,534,960	1,585,434
標準財政規模	4,094,242	3,844,791
財政力指数	0.36	0.37
実質収支比率(％)	6.9	6.2
公債費負担比率(％)	15.6	16.0
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	11.2	11.3
将来負担比率(％)	2.5	25.4
積立金現在高 財調	2,526,612	2,206,331
減債	200,000	－
特定目的	233,140	236,648
地方債現在高	5,366,344	5,714,773
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	174,971	174,943
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(％) 現年・計 合計	99.3 96.8	99.2 96.3
市町村民税	99.2 96.9	99.2 96.4
純固定資産税	99.3 95.8	99.1 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和3年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
人口	令和2年国調	2,197 人	令 4. 1. 1	2,300 人	2,294 人
	平成27年国調	2,509 人	令 3. 1. 1	2,359 人	2,352 人
	増減率	-12.4 %	増減率	-2.5 %	-2.5 %
面積		150.77 km²			
人口密度		15 人			

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	594	682
	47.1	48.5
第2次	217	243
	17.2	17.3
第3次	451	481
	35.7	34.2

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
02	4503	地方交付税種地	2－1
青森県	新郷村		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	253,746	8.4	253,746	13.0
地方譲与税	56,999	1.9	56,999	2.9
利子割交付金	98	0.0	98	0.0
配当割交付金	443	0.0	443	0.0
株式等譲渡所得割交付金	412	0.0	412	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,849	1.8	54,849	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,377	0.1	3,377	0.2
法人事業税交付金	1,467	0.0	1,467	0.1
地方特例交付金等	2,281	0.1	2,281	0.1
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	205	0.0	205	0.0
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	921	0.0	921	0.0
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	181	0.0	181	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	974	0.0	974	0.0
地方交付税	1,714,237	56.6	1,572,269	80.5
内訳 普通交付税	1,572,269	51.9	1,572,269	80.5
内訳 特別交付税	141,962	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	2,087,909	68.9	1,945,941	99.6
交通安全対策特別交付金	558	0.0	558	0.0
分担金・負担金	708	0.0	-	-
使用料	30,089	1.0	3,412	0.2
手数料	2,497	0.1	-	-
国庫支出金	290,311	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	163,557	5.4	-	-
財産収入	14,841	0.5	-	-
寄附金	58,429	1.9	-	-
繰入金	2,308	0.1	-	-
繰越金	152,000	5.0	-	-
諸収入	63,918	2.1	3,529	0.2
地方債	162,500	5.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	57,900	1.9	-	-
歳入合計	3,029,625	100.0	1,953,440	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	253,746	100.0	-
法定普通税	253,746	100.0	-
市町村民税	61,508	24.2	-
内訳 個人均等割	3,393	1.3	-
内訳 所得割	50,992	20.1	-
内訳 法人均等割	5,103	2.0	-
内訳 法人税割	2,020	0.8	-
固定資産税	174,129	68.6	-
うち純固定資産税	172,434	68.0	-
軽自動車税	12,356	4.9	-
市町村たばこ税	5,753	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	253,746	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
歳入総額	3,029,625	3,656,380
歳出総額	2,868,940	3,374,448
歳入歳出差引	160,685	281,932
翌年度に繰越すべき財源	14,948	122,000
実質収支	145,737	159,932
単年度収支	-14,195	41,198
積立金	67,701	23,791
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	2,000
実質単年度収支	53,506	62,989

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	52	152,568	2,934
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	152,568	2,934
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.01.01	7,630
副市区町村長	1	25.01.01	6,040
教育長	1	25.01.01	5,560
議会議長	1	25.01.01	2,830
議会副議長	1	2.01.01	2,400
議会議員	6	25.01.01	2,250

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	544,846	19.0	513,408	513,408	25.5
うち職員給	312,106	10.9	302,674	-	-
扶助費	224,296	7.8	37,004	35,141	1.7
公債費	270,374	9.4	270,374	270,374	13.4
内訳 元利償還金 元金	263,685	9.2	263,685	263,685	13.1
内訳 元利償還金 利子	6,689	0.2	6,689	6,689	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,039,516	36.2	820,786	818,923	40.7
物件費	468,296	16.3	330,351	322,001	16.0
維持補修費	58,402	2.0	57,003	54,231	2.7
補助費等	288,725	10.1	187,543	172,672	8.6
うち一部事務組合負担金	82,587	2.9	82,587	82,587	4.1
繰出金	396,363	13.8	363,810	194,856	9.7
積立金	225,333	7.9	166,981	-	-
投資・出資金・貸付金	4,830	0.2	2,280	2,280	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	387,475	13.5	120,845		
うち人件費	3,184	0.1	3,184		
内訳 普通建設事業費	378,458	13.2	111,828		
内訳 うち補助	62,352	2.2	18,176		
内訳 うち単独	312,101	10.9	89,647		
内訳 災害復旧事業費	9,017	0.3	9,017		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,868,940	100.0	2,049,599		

経常経費充当一般財源等計	1,564,963 千円
経常収支比率	77.8 ％（80.1 ％）
（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,210,284 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	52,965	1.8	-	52,965
総務費	634,928	22.1	13,080	543,995
民生費	556,371	19.4	15,235	288,075
衛生費	132,946	4.6	2,673	92,077
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	339,267	11.8	92,655	179,399
商工費	217,418	7.6	72,606	129,847
土木費	334,198	11.6	111,232	244,042
消防費	95,930	3.3	12,370	84,927
教育費	225,526	7.9	58,607	154,881
災害復旧費	9,017	0.3	-	9,017
公債費	270,374	9.4	-	270,374
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,868,940	100.0	378,458	2,049,599

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	396,363
下水道	159,432
簡易水道	34,862
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	39,156
その他	162,913

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	2,248
再差引収支	1,037
加入世帯数（世帯）	412
被保険者数（人）	701
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	308

財政指標等

区分	令和3年度（千円）	令和2年度（千円）
基準財政収入額	359,700	288,720
基準財政需要額	1,931,969	1,774,332
標準税収入額等	445,282	350,040
標準財政規模	2,075,504	1,880,842
財政力指数	0.17	0.15
実質収支比率（％）	7.0	8.5
公債費負担比率（％）	12.2	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.5	7.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	568,322	450,689
積立金現在高 減債	375,169	359,181
積立金現在高 特定目的	798,206	576,830
地方債現在高	2,691,152	2,792,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	72,075	97,908
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,002	1,008
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	16,391	16,391

徴収率（％）〔現年・計〕	令和3年度 現年	令和3年度 計	令和2年度 現年	令和2年度 計
合計	99.4	97.3	99.2	97.0
市町村民税	99.5	97.4	99.3	97.4
純固定資産税	99.4	97.4	99.1	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）